

平成 25 年度

当初予算に関する資料

山 口 市

目 次

はじめに	1
1 平成25年度当初予算の特色	2
(1) 後期まちづくりの弾みとなる確かな歩み	
(2) 国の政策と連動した都市戦略	
2 予算の概要	5
(1) 予算規模	
(2) 歳入の概要（一般会計）	
(3) 歳出の概要（一般会計）	
3 平成25年度のまちづくりの概要	8
■市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	
(1) 協働によるまちづくり戦略 ～人々の絆に支えられた温かみのある地域社会～	8
①やまぐち式協働によるまちづくり	
②安心、安全なまちづくり	
③文化、スポーツで地域元気プロジェクト	
(2) いきいき健康長寿戦略 ～健康都市づくりの推進～	12
①健康づくり、食育の推進	
②高齢社会等に対応したサービス提供体制の充実	
③地域医療体制の充実	
(3) 山口で生まれ、育ち、学ぶ、いきいき幸せライフ戦略	14
①子育て、子育て環境の整備	
②特色ある学び環境の整備	
③若者、女性、高齢者等の社会参画の促進	
(4) 市民満足度を高める行政マネジメント強化戦略	17
■交流創造プロジェクト	
(5) 広域県央中核都市づくり戦略 ～広域的な視点に立った都市づくり～	19
①求心力を発揮する都市核の機能強化	
②新たな交流や民間の活力が発揮できる成長戦略の展開	
③都市ブランドの構築に向けた新たな価値創造	
(6) 産業交流力アップ ～山口らしさの創造～	23
①地域経済の活性化と雇用創出	
②地域資源、環境資源を活用した地域づくり	
4 新年度の市民の暮らし	28
施策別主要事業	31
資 料	
(1) 一般会計歳入（款別）	82
(2) 一般会計歳出（目的別）	83
(3) 一般会計歳出（性質別）	84
(4) 一般会計歳入歳出構成図	85
(5) 一般会計当初予算の推移	86
(6) 財政関係指標（普通会計等）	87
(7) 財政健全化法関係指標	88
(8) 財政運営健全化への取組み	88
(9) 地方債の状況	89
(10) 基金の状況（一般会計）	90
(11) 合併特例事業債充当事業一覧	91
(12) 過疎対策事業債充当事業一覧	92
(13) 過疎地域自立促進特別事業（過疎ソフト）充当事業一覧	93
(14) 中期財政計画・計画期間後の財政見通し	94
(15) 特別会計予算	96
(16) 企業会計予算	97

はじめに

これまでの取組みに関しては、合併後の一体感の醸成やまちづくりの基盤づくりをはじめ、財政面における合併支援策の有効活用、定員の適正化・民間化の推進など行政改革等を通じた行財政基盤の強化、更には、平成20年度からスタートした山口市総合計画前期まちづくりの取組みも順調に推移しています。

その一方で、本市を取り巻く社会経済情勢は我々の予測を超えるスピードで変化しているところです。まず、平成22年国勢調査においては、本市も少子高齢化が進行し、本格的な人口減少社会に転じたことが確認されました。特に、生産年齢人口は、10年後には、約1万人減少することが予測されており、地域経済の成長制約になることが懸念され、農山漁村地域においては、第一次産業の衰退にとどまらず、国土の保全のあり方も大きな課題になってきます。

次に、グローバル化の進展は、地方都市が海外との交流、交易を地域振興に結び付けるチャンスを持っている反面、地域経済や雇用環境に影響を及ぼしていることが実体として表れています。

加えて、県境を越えた広域連合の設立や、大都市圏での都市制度の見直しに見られる地方発意の地方分権の動向、更には、新政権の公約でもある道州制に向けた取組みの推進等は、県庁所在地として発展してきた本市にとって大きな影響を及ぼすことが予測されます。

こうした時代の変革期においては、目指す都市像を市民と共有する中で、それに到達するための柔軟かつ戦略的な対応が求められます。

現在、中長期的な課題に対応するために、将来の展望と、その道筋を明らかにする「山口市総合計画後期まちづくり計画」を策定しているところであり、後期計画においては、引き続き、少子高齢化や、家庭、地域でのコミュニティの希薄化が進む中で、「協働によるまちづくり」を通じた、様々な人々のライフスタイルや価値観を受容する、人々の絆に支えられた温かみのある地域社会の構築を図っていきます。これとともに、山口、小郡両都市核の高次都市機能の強化等により、広域経済・交流圏において求心力を発揮し、圏域の発展に貢献していくことのできる「広域県央中核都市づくり」を加速させることを、本市政策の中心テーマとして位置付け、それらを軸に諸々の課題に積極果敢に取り組むこととしています。

特に、これから数年間は、財政面における合併メリットを最大限に発揮でき、将来の山口市をかたちづくる上で、人的資本や社会インフラを蓄積できる重要な期間となることから、平成25年度はその初年度として、将来を見据えた的確な判断とスピード感を持った事業展開を図っていくこととします。

また、この度の予算編成の過程で、国政においては、政権交代がなされたところであり、新政権は、成長と富の創出の好循環、いわゆる、強い経済を目指すことを鮮明にし、第一弾として「日本経済再生に向けた緊急経済対策」と平成24年度補正予算を、続いて、平成25年度当初予算案を明らかにしたところであり、本市としても、国と連動した取組みを行っていくこととします。

平成25年度予算編成においては、これらを踏まえ、15カ月を一体的なものとして捉えた通年予算として、編成を行ってきたところです。

1 平成25年度当初予算の特色

総合計画後期まちづくり計画の初年度を、「未来を描く 確かな一歩 ～さらなる協働と創造元年～」と位置づけ、少子高齢化と人口減少社会、更には、地方分権の進展など新たな政策課題に対して果敢にチャレンジしていく中で、市民生活の安心、安全を確保するとともに、様々な交流を通じた、多様な価値を継続的に創造、発信していく、都市としての成長、発展を志向する将来展望型の積極予算としました。

《予算規模》

一般会計の予算規模は761億3千万円で、対前年度比1.3%の増

※投資的経費は125億1千万円で、対前年度比1.4%の増

※15カ月予算の総額は約792億円、投資的経費は約155億円で過去最大規模

(1) 後期まちづくりの弾みとなる確かな歩み


(地域力、都市力、産業交流力の強化)

前期まちづくりの継続性を担保していくことはもちろんのこと、少子高齢化、人口減少など新たな政策課題に対応するために、後期まちづくりの初年度においては、「協働によるまちづくり」と「広域県央中核都市の創造」をまちづくりの柱に、地域の特性に応じた地域自治の強化、防災、防犯など安心・安全なまちづくりを進める「地域力」、学術・教育、医療など高次都市機能の強化や、都市の発展を牽引する経済産業基盤等の整備等を図る「都市力」、そして、広域観光の拠点となる湯田温泉の魅力創造や、農林漁業の再生と地域資源、環境資源を活用する仕組みづくりを構築していく「産業交流力」の3つの力を強化していくとともに、それらを有機的に関連させることで、山口市の総合力を高めていくことを意識した編成内容としました。


■山口市の総合力を高める地域力、都市力、産業交流力の強化

《地域力》



地域交流センター、地域づくり協議会を中心とした地域づくりを総合的に支援

地域づくり交付金の充実（地域個性を活かす交付金事業）

「地域づくり支援センター」の開設（地域づくり支援センター管理運営事業）

地域交流センターの整備（地域交流センター建設事業、地域交流センター機能強化事業）

地域防災力の強化

自主防災組織率の向上（自主防災組織助成事業）、情報伝達手段の強化（デジタル防災行政無線等整備事業）



《都市力》


小郡都市核の機能強化



広域交通結節機能の強化（新山口駅ターミナルパーク整備事業）

新たなビジネス拠点の魅力高める市街地形成（新山口駅北地区重点エリア整備事業）


山口都市核の機能強化

中心市街地の活性化（中心市街地核づくり推進事業、あきないのまち支援事業、一の坂川周辺地区整備事業）

広域観光の拠点“湯田温泉”の魅力創造（湯田温泉拠点施設整備事業、食と地域のブランド形成事業）

大内文化薫る落ち着いた空間を形成（大内文化特定地域修景整備事業、十朋亭周辺整備事業）

新たな価値を生み出す都市戦略の展開

山口らしい成長戦略の展開（新成長戦略具現化調査・実証事業、立地等奨励事業）

新たな芸術文化の創造、発信（YCAM10周年記念祭関連事業、中原中也記念館20周年記念事業）

《産業交流力》

交流人口拡大
おもてなしの充実（ ⑧ スカウトジャンボリーおもてなし推進事業、 ④ 広域観光推進事業、 ④ 広報宣伝事業） 南部ルーラルアメニティ関連事業（ ⑧ 南部ルーラルアメニティ推進事業、朝一から朝市人だかり推進事業）
農山漁村地域の振興
担い手の育成、経営基盤の強化（ ④ 中山間地域活力サポート事業、 ⑧ 森林境界明確化促進事業、 ④ 集落営農貢献認定農業者支援事業、 ④ 園芸作物振興事業、秋穂黒湯地区ほ場整備調査事業） 地域資源等のフル活用（ ⑧ 未利用林地材活用拡大モデル事業、 ⑧ 地域新エネルギービジョン策定・推進事業）

（市民一人ひとりがまちづくりの主役、幸福感、安心感を実感）

市民と行政が連携して、健康づくりや子育てなど、個々のライフスタイルや世代ごとの課題、それぞれの地域が有する課題にきめ細やかに対応できる体制づくりを進めていくとともに、ここ数年の厳しい景気、雇用情勢による家計所得の減少や、生活コストの増大等に配慮した取組みを進めていきます。また、生活の場における地域を中心に、各種ボランティア活動、文化、スポーツ活動など、人々がつながり、支えあえるような、そして、その中で、多くの市民が役割を果たし能力を発揮できる場づくりを進めていきます。

更には、地域防災力の強化をはじめ、橋梁、堤防等の社会インフラの長寿命化、公共施設の耐震化等を計画的かつ重点的に実施することで、身近な暮らしにおける安心、安全を確保していきます。

■身近な暮らしにおける安心、安全（市民一人ひとりの安心感、幸福感）

健康づくり
地域と連携した健康づくり推進、生活習慣病の発症化、重症化防止（ ④ 保健活動業務、 ④ 食育推進事業） 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種費用を助成（ ④ 予防接種事業） 高齢者サービスの充実等（ ④ グループタクシー利用促進事業、 ④ 成年後見制度普及啓発事業）
子育て環境
子育て世帯の家計を支援（ ④ 乳幼児医療費助成事業） 待機児童ゼロに向けた取組み（ ④ 私立保育園整備費助成事業、 ④ 市立保育園施設整備事業） 包括的な子育て環境の整備（ ⑧ 子育て福祉総合センター設置準備事業、 ④ 児童健全育成事業「子ども・子育て支援事業計画」の策定）
景気、雇用対策
市内消費の拡大と中小企業の経営支援（ ⑧ 住まい安心安全・省エネ改修促進事業、 ④ 中小企業等金融対策事業） 就業の場の創出（ ⑧ 求職者支援緊急対策事業、 ④ 雇用対策事業）

（将来を見据えた堅実な財政運営）

財政運営については、この度の国の「地方財政計画」などを踏まえる中で、これまでの行財政改革に引き続き取り組むこととし、職員の定員適正化や職員給与費の縮減などにより、前年度比1.6%減、約1.4億円の人件費（退職手当除く）の抑制や、約4.2億円の公債費の縮減など義務的経費の削減を積極的に行うとともに、既存の事務事業を見直すことなどにより、平成22年度当初予算から4年連続で、財源不足を補うための基金（財政調整基金）を取り崩さない、歳入規模を基本とした予算編成としました。

また、過去最大規模の予算額を計上している公共事業等による資本形成については、暮らしの安心、安全や地域活性化の視点から、事業の精査を行い、合併特例債や過疎債等の有利な市債を積極的に活用し、将来必要となる市債償還の実質的な負担を抑制しています。

(2) 国の政策と連動した都市戦略

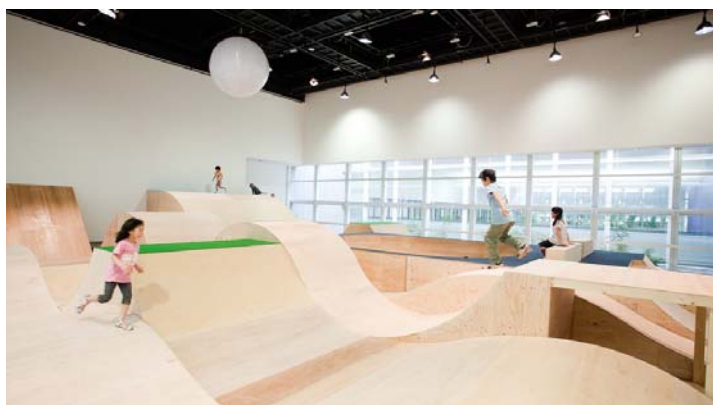
(15カ月予算を意識した事業展開)

国においては、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」及びそれを実行するための平成24年度補正予算、並びに、平成25年度当初予算を一体的なものとして、「15カ月予算」として編成することにしたところであり、本市としても、こうした国の一連の動きに連動して、平成24年度3月補正予算及び平成25年度当初予算については、15カ月を意識した編成作業を行い、過去最大規模の投資的経費を計上するなど、地域経済や雇用の下支えを図っていくことにしており、執行段階においても、年間を通じた、切れ目のない事業発注、公的資金の投入を行っていくこととします。あわせて、家計、事業所などの民間部門における消費、投資を喚起していくことに視点をいた取組みも行っています。

(山口らしい都市戦略の展開)

国が進める成長戦略に呼応するかたちで、広域的かつ高度な経済活動等の受け皿となる経済産業基盤の整備や、高次都市機能の強化を進めることで、都市としての求心力を高めていくとともに、広い市域から生み出される地域資源、環境資源と人々の営みを結び付けることで、新たな経済的な価値、就業の場を生み出す仕組みづくりを構築していきます。

更には、大内文化や明治維新といった市民の誇りである歴史や、国際的に評価の高い山口情報芸術センターの文化、芸術の創造、発信機能に更に磨きをかけるなど、山口市にふさわしい都市の成長、発展モデルを構築していきます。



2 予算の概要

(1) 予算規模

一般会計の予算規模は761億3千万円で、対前年度比1.3%の増となりました。
 なお、市債の繰上償還※を除いた実質的な伸率は1.4%の増となりました。

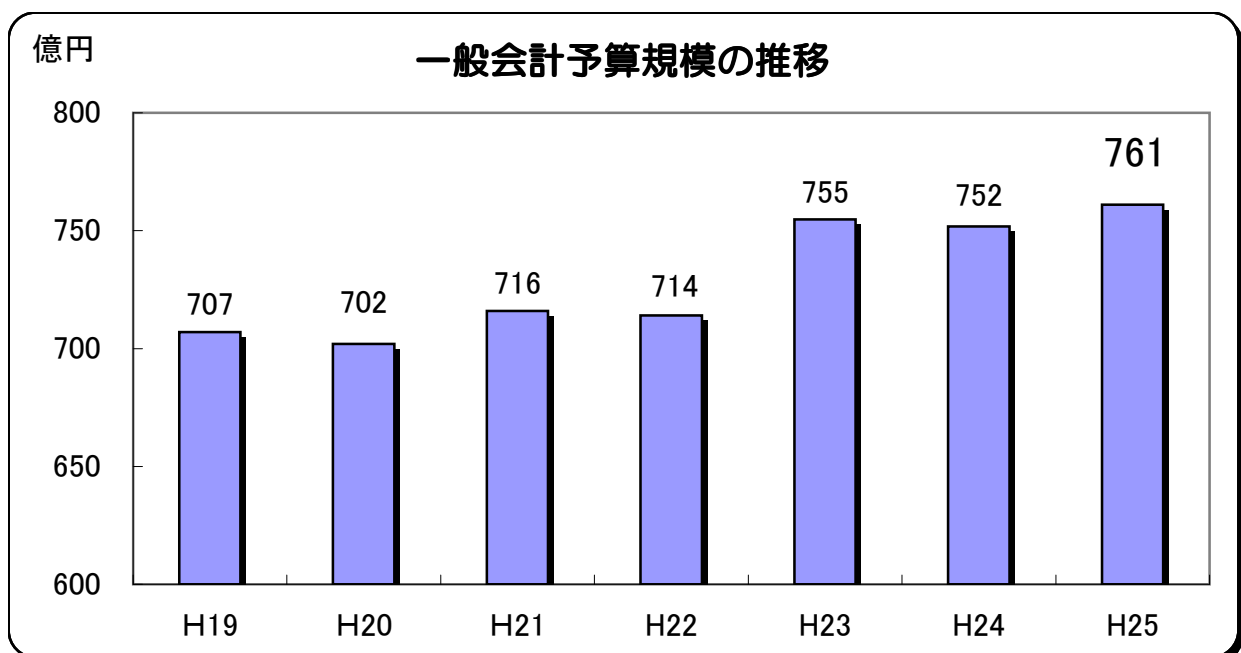
※繰上償還… 財政融資資金等公的資金の補償金なしでの繰上償還制度を活用し、高金利の
 地方債を返済することで公債費負担を軽減するもの

予算規模の対前年度比較

(単位:千円)

会 計 別	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 (A-B) C	伸 率 C/B %
一 般 会 計	76,130,000	[75,108,962] 75,180,000	[1,021,038] 950,000	[1.4] 1.3
特 別 会 計	39,422,151	[38,304,356] 38,445,156	[1,117,795] 976,995	[2.9] 2.5
合 計	115,552,151	[113,413,318] 113,625,156	[2,138,833] 1,926,995	[1.9] 1.7

(注)表中[]は元利金債及び繰上償還を除いたもの



(注)平成21年度までは、山口市と旧阿東町の合計額(団体間の重複を除いたもの)

(2) 歳入の概要（一般会計）

市 税	約254億8千万円	(対前年度比 ▲約2千万円 ▲0.1%)
------------	------------------	----------------------

法人市民税は平成24年度の状況や平成23年度税制改正における法人税率の引き下げによる影響から約1億1千万円の減収となり、固定資産税は土地価格の下落等に伴い約1億3千万円の減収となる見込みです。たばこ税は県からの税源移譲に伴い約2億円の増収となる見込みであり、市税全体では約2千万円の減収となっています。

地方交付税	約160億3千万円	(対前年度比 ▲約1億6千万円 ▲1.0%)
--------------	------------------	------------------------

平成24年度の交付状況や地方財政計画などに基づき、減額を見込んでいます。

国庫支出金	約100億円	(対前年度比 +約13億9千万円 +16.1%)
--------------	---------------	--------------------------

自立支援医療給付費等の扶助費の増加に伴う増額や国の平成24年度第1次補正予算により創設された「地域の元気臨時交付金」の活用（9億3千万円）により大幅な増額となっています。

繰入金	約12億7千万円	(対前年度比 +約6億2千万円 +96.8%)
------------	-----------------	-------------------------

退職者数の増加に伴う職員退職手当基金からの繰入金や地方債償還期間の圧縮等に対応するための減債基金からの繰入金を増額しています。なお、平成22年度以降、財源不足を補うための財政調整基金からの繰り入れは行っていません。

市 債	約115億8千万円	(対前年度比 ▲約9億1千万円 ▲7.3%)
------------	------------------	------------------------

合併特例債や過疎債の発行額の減少により、市債は減額となっています。

(単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
市税	25,475,341	33.5	25,498,536	33.9	▲23,195	▲0.1
地方交付税	16,025,000	21.1	16,185,000	21.5	▲160,000	▲1.0
普通交付税	14,250,000	18.7	14,370,000	19.1	▲120,000	▲0.8
特別交付税	1,775,000	2.4	1,815,000	2.4	▲40,000	▲2.2
国庫支出金	9,998,094	13.1	8,610,685	11.5	1,387,409	16.1
県支出金	4,876,467	6.4	4,924,897	6.6	▲48,430	▲1.0
繰入金	1,266,802	1.7	[572,796] 643,834	0.9	[694,006] 622,968	[121.2] 96.8
市債	11,584,600	15.2	12,491,600	16.6	▲907,000	▲7.3
うち臨時財政対策債	3,830,000	5.0	3,800,000	5.1	30,000	0.8
その他	6,903,696	9.0	6,825,448	9.0	78,248	1.1
歳入合計	76,130,000	100.0	[75,108,962] 75,180,000	100.0	[1,021,038] 950,000	[1.4] 1.3

※表中[]は、繰上償還に充てた繰入金(H24:71,038千円)を除いた額

(3) 歳出の概要（一般会計）

人件費 約138億3千万円 （対前年度比 +約2億9千万円 +2.2%）

定員管理計画に基づく職員数の削減や給与の減額措置の実施などにより、通常の給与費は減額となっていますが、退職者数の増加に伴う退職手当の大幅な増額により、人件費全体では増加しています。

扶助費 約143億9千万円 （対前年度比 +約5億9千万円 +4.3%）

自立支援医療給付事業や障害児施設サービス給付事業などに伴う給付費の増加や、私立保育園の新設等に伴う私立保育園運営費の増加に伴い、扶助費は増額となっています。

公債費 約96億8千万円 （対前年度比 ▲約4億2千万円 ▲4.1%）

平成19年度から実施している補償金免除繰上償還などにより、公債費は減額となっています。

投資的経費 約125億1千万円 （対前年度比 +約1億7千万円 +1.4%）

新山口駅ターミナルパークの整備をはじめ、学校施設の耐震化、地域交流センターの整備などの基盤整備に重点的に取り組むほか、公共施設の耐震化や長寿命化、消防自動車の整備等の防災・減災事業などにも積極的に取り組むこととしており、普通建設事業費は増額となっています。

〔 ※国の緊急経済対策等に対応し、平成24年度3月補正に計上して実施する事業（約30億円）と合わせた投資的経費は、約155億円となります。 〕

（単位：千円、%）

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
人件費	13,832,954	18.2	13,538,333	18.0	294,621	2.2
うち給与	9,138,092	12.0	9,282,486	12.3	▲144,394	▲1.6
うち退職手当	1,364,472	1.8	950,020	1.3	414,452	43.6
扶助費	14,386,207	18.9	13,793,844	18.3	592,363	4.3
公債費	9,684,125	12.7	[10,031,630]		[▲347,505]	[▲3.5]
			10,102,668	13.4	▲418,543	▲4.1
投資的経費	12,509,931	16.5	12,341,781	16.4	168,150	1.4
普通建設事業	12,364,141	16.3	12,194,991	16.2	169,150	1.4
災害復旧事業	145,790	0.2	146,790	0.2	▲1,000	▲0.7
繰出金	6,764,262	8.9	6,909,551	9.2	▲145,289	▲2.1
その他	18,952,521	24.8	18,493,823	24.7	458,698	2.5
歳出合計	76,130,000	100.0	[75,108,962]		[1,021,038]	[1.4]
			75,180,000	100.0	950,000	1.3

※表中[]は、繰上償還(H24:71,038千円)を除いた額

3 平成25年度のまちづくりの概要

平成25年度においては、総合計画後期まちづくり計画の初年度を、「未来を描く 確かな一歩 ～さらなる協働と創造元年～」と位置づけ、これまで本市が重点的に取り組んできた「協働によるまちづくり」と「広域県央中核都市づくり」を発展的に展開していく中で、諸施策を重層的に展開していきます。

■市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

(1) 協働によるまちづくり戦略 ～人々の絆に支えられた温かみのある地域社会～

「協働によるまちづくり」を通じて、人々の絆に支えられた温かみのある地域社会を構築していく中で、多くの市民が、地域づくりを実践しているという参加意識、帰属意識等が自然と芽生えるように、生活の場における地域を中心に、各種ボランティア活動、文化、スポーツ活動など、人々がつながる、支えあえるような場づくり、支援体制を強化していきます。

①やまぐち式協働によるまちづくり

市内21地域において、地域交流センターと地域づくり協議会を中心に展開している協働によるまちづくりは、本市にふさわしい地域自治のフレームづくりを行っていくなど、次の段階に向けた取り組みを進めていきます。

(新)新規事業、(固)拡充事業

事業名等	事業費
固 地域の個性を活かす交付金事業 ・地域づくり交付金 地域の様々なニーズや生活課題に対応するために、市内21の地域が「地域づくり計画」に基づいて主体的に取り組む地域振興や地域福祉、安心・安全などの各種活動を支援していくために、交付金の充実を図るとともに、柔軟な運用を図っていきます。(前年度比9,800千円増額) ・自治会等自治振興交付金 自治会等が地域社会の維持、発展のために行う地域振興や情報発信等の自主的、持続的な活動を促していきます。	367,802千円 (250,280千円) (117,522千円)
新 地域づくり支援センター管理運営事業 地域自治の強化に向けて、地域づくりを推進するための人材育成やノウハウの収集・提供、活動支援、地域と市民活動等の連携推進など、地域づくりを専門的な立場で支援していきます。	6,748千円
新 二島地域交流センター建設事業 老朽化、狭隘化した二島地域交流センターの建替え整備を新たに進めていきます。平成25年度は測量設計等を実施します。(平成30年度オープン予定)	3,658千円
宮野地域交流センター建設事業 老朽化、狭隘化した宮野地域交流センターの建替え整備を引き続き進めていきます。平成25年度は用地購入等を実施します。(平成28年度オープン予定)	241,000千円
陶地域交流センター建設事業 老朽化、狭隘化した陶地域交流センターの建替え整備を引き続き進めていきます。平成25年度は造成工事、設計等を実施します。(平成27年度オープン予定)	71,000千円
新 地域交流センター機能強化事業 狭隘化した大殿地域交流センターの増築工事を実施していくほか、地域交流センターのバリアフリー化等を進めるための調査等を行っていきます。	83,300千円

事業名等	事業費
社会資本整備協働事業 地域の安心安全な環境整備として、地域づくり交付金では対応が難しい公共性の高い里道や水路の改修を行います。	30,000 千円
明るいまちづくり推進事業 安心・安全な地域づくりに向けた地域の主体的な活動を促すために、自治会等が実施する防犯灯の設置に対して助成を行います。	33,958 千円
困 グループタクシー利用促進事業 交通不便地域の高齢者の移動手段の確保を図るために、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりとして、最寄りの公共交通機関から自宅までの距離に応じてタクシー料金の一部を助成します。平成 25 年度からは従来の距離区分に加えて、4キロ以上の区分（700 円のタクシー券を交付）を新設します。	8,000 千円

②安心、安全なまちづくり

自主防災組織の育成など地域防災力の強化を図るとともに、急激な増水や、浸水、高潮等の被害を最小限に抑えるために、河川、海岸、危険ため池等の整備を、平成 24 年度補正予算とセットで、スピード感を持って実施していきます。

・地域防災力の強化

事業名等	事業費
地域防災活動促進事業 地域防災力の強化に向けて、地域の防災リーダー等の育成を進めていくとともに、地域交流センター（総合支所）を中心とした防災研修や防災訓練を実施します。	8,505 千円
困 防災対策推進事務 要援護者情報等にかかる災害時応急対策用名簿の作成を効率よく図るために電算システムの改修を行い、各地域交流センター及び総合支所において、当該名簿を常設し、災害時の安否確認や避難活動等を円滑に行うための仕組みを構築します。	9,490 千円
困 自主防災組織助成事業 自主防災組織の育成を図るために、自治会等からなる自主防災組織が行う防災資機材の整備、防災訓練等の活動に対して助成を行います。平成 25 年度からは補助上限額を世帯数の規模に応じて引き上げ、組織化を促していきます。	4,000 千円
困 防災意識啓発事業 お気軽講座の開催や防災啓発チラシの配布等を通じて市民の防災意識を高めていきます。平成 25 年度は、「津波ハザードマップ」「多言語防災の手引き」を作成・配布します。	12,432 千円
困 避難者対策推進事業 災害時に備えて、食料、生活必需品等の備蓄品の確保や避難場所、臨時ヘリポートの看板設置を進めていきます。	8,000 千円
非常備消防施設等維持管理業務 消防団の活性化に向け、市内 33 の分団において同一水準の消防活動が可能になるように統一した資機材を計画的に整備していきます。	34,775 千円
救急業務推進事業 突然の心肺停止に対して迅速な救命措置を行うことができるように、引き続き主要な公共施設に AED を設置します。	15,908 千円

■市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

・災害リスクを低減させるハード整備等

事業名等	事業費
④ デジタル防災行政無線等整備事業 防災伝達情報手段のひとつとして、山口・小郡地域のデジタル防災行政無線の整備及び既存無線のシステム統合を進めていきます。平成 25 年度は実施設計等を実施します。	20,100 千円
防災施設等維持管理業務 災害時に確実に情報伝達ができるように、サイレン等の保守管理を行います。平成 25 年度は仁保大富地区と平川地区でサイレンを改修します。	42,827 千円
④ 防災情報配信事業 防災伝達情報手段のひとつである、エリアメール・緊急速報メールを一斉配信するためのシステムを整備します。また、市防災メール等に徳地地域の雨量情報等を追加します。	3,257 千円
河川改修事業 準用河川維持補修事業 洪水等の被害を未然に防止するために、準用河川の危険箇所の補修等を行うとともに、準用河川の浚渫を重点的に実施します。	72,192 千円
河川改修事業 浸水被害等を最小限に抑えるために、氾濫の危険性の高い河川の改修を行います。油川（宮野）、仁保地川（宮野）、大塚川（平川）、小路川（平川）、中川（名田島）	272,000 千円
海岸高潮対策事業等 海岸保全施設整備事業 高潮被害等を最小限に抑えるために、秋穂漁港（大海地区）の護岸及び離岸堤の整備を進めていきます。	253,340 千円
海岸保全施設整備事業（平成 24 年度 3 月補正）	50,000 千円
山口漁港海岸高潮対策事業 高潮被害等を最小限に抑えるために、山口漁港（長浜地区）に堤防及び逆流防止施設（水門等）を新設します。	30,000 千円
ため池改修事業 単県危険ため池整備事業 決壊等による浸水被害を未然に防止するために、危険ため池の改修を行います。後谷ため池（阿東）、向堤ため池（鑄銭司）	38,000 千円
楮川地区ため池等整備事業 決壊等による浸水被害を未然に防止するために、楮川（阿東）の危険ため池の改修を行います。	46,000 千円
楮川地区ため池等整備事業（平成 24 年度 3 月補正）	20,000 千円
浸水対策事業 ④ 雨水流出抑制施設調査事業（一般会計繰出分） 浸水被害の軽減を図るために、雨水貯留施設や雨水浸透施設の整備に向けた調査を行います。	1,000 千円
治山事業 ④ 小規模急傾斜地崩壊対策事業 かけ崩れなどの山地災害を未然防止するため、土砂災害警戒区域の指定完了にあわせて、県事業の対象とならない小規模な急傾斜地の崩壊対策工事を行います。	15,000 千円
水道管路耐震化事業 水道管路耐震化推進事業（一般会計繰出分） 災害等に強い水道の構築に向け、市民生活に直結する重要管路の耐震化を平成 23 年度から 27 年度にかけて集中的に実施します。	48,800 千円

③文化、スポーツで地域元気プロジェクト

・歴史、文化・芸術による地域の個性、誇りづくり

明治維新150年（平成30年）に向け、地域固有の歴史、文化を見つめ直し、それらを地域の個性や誇りづくりにつなげていきます。

事業名等	事業費
因 観光施設管理業務 民間団体が主催してきた中国・明の詩人趙秩が詠んだ山口十境詩の詩碑を建立について、平成25年度の最後の2詩碑（「鱈石雲生（鱈石に雲を生ず）」「象峰積雪（象峰の積雪）」）建立に対して支援を行っていきます。	16,712千円
因 山口お宝展開催助成事業 従来の「山口お宝展」に加えて、明治維新をテーマにした山口お宝展の開催に支援をしていきます。	2,000千円
新 十朋亭周辺整備事業 明治維新150年にあわせて、市指定史跡「十朋亭」に隣接する杉私塾（二階屋）を整備改修し、大内文化特定地域内の幕末・明治維新関連の歴史文化を紹介するガイドダンス・展示施設及び地域の交流施設としての活用を図っていきます。平成25年度は、施設の耐久調査を行います。	630千円
因 広域観光推進事業 「やまぐち菟往還語り部の会」と連携して、ワンコインツアーを開催するなど、「菟往還」の魅力を発信していきます。また、菟往還に関する都市サインの統一等について、沿線の地区住民との連携を図っていきます。	4,782千円
創造的歴史公園整備事業 菜香亭周辺用地は大内文化まちづくりを推進する観点から、大内文化特定地域の回遊性の拠点として、また歴史的、文化的資源を生かした市民の憩いの場としての活用を目指します。平成25年度は、公園整備に向けた調査、設計を行います。	20,000千円
因 常徳寺庭園保存整備事業 平成12年に国の名勝に指定された常徳寺庭園（阿東地域）の保存管理計画を策定し、今後の常徳寺庭園の保存管理の在り方の指標の作成を行います。	3,401千円

・国民体育大会等で培った地域力の向上

山口国体を契機として培われた地域力の強化を図るとともに、既存施設の長寿命化の推進や、武道など多様なスポーツ環境の整備に向けた調査等、誰もが気軽にスポーツ、健康づくりを実践できる環境を充実させていきます。

事業名等	事業費
因 体力づくり推進事業 市スポーツ推進計画に基づき、市民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー（5月29日）」の開催をはじめ、体を動かすことの習慣づけやスポーツへの参加機会の促進につながる事業を行います。	3,003千円
国体契機スポーツ推進事業 おいでませ！山口国体・山口大会の成果を地域づくりにつなげるため、国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として「する・みる・ささえる」の視点から普及、定着を図り、市民のスポーツ活動を支援します。	10,000千円
新 山口南総合センター整備事業	40,000千円
新 大海総合センター整備事業	11,000千円
新 やまぐちリフレッシュパーク整備事業 平成24年度に実施した耐久調査に基づき、計画的に改修工事を行います。	31,500千円

(2) いきいき健康長寿戦略 ～健康都市づくりの推進～

ライフステージに応じて、市民一人ひとりが、健康を実感でき、いきいきと市民生活が送れるように、個人が、日々の生活において、健康づくりを実践していくことはもちろんのこと、家庭、地域、各種団体、企業が密接に連携し、ともに支えあうことで、市民総参加の健康づくりを推進できる体制づくりを進めていきます。

① 健康づくり、食育の推進

市民の健康を第一に、各種健康づくりの推進をはじめ、がん検診、特定健康診査・特定保健指導の受診率の向上に取り組んでいきます。また、医療費が年々増加する中で、国民健康保険制度等の安定的かつ持続的な運営を確保するため、保険財政の健全化を図っていきます。

(㊦新規事業、㊧拡充事業)

事業名等	事業費
㊦ 保健活動業務 市民の健康づくり活動促進に向けた各種取組みを実施します。平成 25 年度は地域づくり協議会との協働により、地域の健康課題に応じた住民主体の健康づくり活動を促進させるモデル事業を実証的に実施します。また、健康的な生活習慣の確立に向けた更なる事業の推進及び生活習慣病の発症、重症化防止の強化を図っていくために、健康づくり計画の中間見直しを行います。	8,867 千円
㊦ 予防接種事業 BCG、四種混合、日本脳炎等の定期予防接種を実施します。平成 25 年度からは 70 歳以上（心臓、腎臓、呼吸器の障がいのある方等は 65 歳以上）の高齢者に対して肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成します。	695,781 千円
健康診査事業 胃がん、肺がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん等の各種検診を実施するとともに、受診率の向上に向けて、意識調査の実施や未受診者への受診勧奨を強化していきます。	152,342 千円
㊦ 食育推進事業 健全な食習慣の確立に向けた食育の更なる推進を図っていくために、食育推進計画の中間見直しを行います。	3,483 千円
国民健康保険財政の健全化（平成 24 年度 3 月補正） 安定的かつ持続的な国民健康保険制度の運営を確保するため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行い、その繰出金を国民健康保険支払準備基金に積み立てます。	972,000 千円

② 高齢社会等に対応したサービス提供体制の充実

個々の介護段階や障がいの程度に応じて、高齢者や障がい者が安心して自立した生活や社会参加が行えるように、きめ細やかな福祉サービスを提供していきます。

事業名等	事業費
㊦ 成年後見制度普及啓発事業 成年後見制度の普及活動を引き続き行います。平成 25 年度から法人（市社会福祉協議会）による後見人制度を開始するとともに、市社会福祉協議会との連携を通じて、制度の充実に向けた人材育成や調査研究を進めていきます。	1,862 千円
㊦ 地域福祉計画策定・推進事業 社会福祉法に基づく行政計画として地域福祉の推進や自治体の責務を実践するために定めた「山口市地域福祉計画」と市社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の次期計画を一体的に策定します。	3,370 千円
認知症ケア総合推進事業 市基幹型地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員を中心に、認知症に関わる医療機関、介護サービス提供機関等とのネットワークづくりの強化や、市民、関係機関に向けた研修会の開催及び相談支援を行うとともに、若年性認知症対策を進めていきます。	4,368 千円

事業名等	事業費
相談支援事業 障がい者が地域で自立した生活が送れるように生活全般にわたる情報提供や相談支援を行います。平成 25 年度は相談支援体制の更なる充実を図る基幹相談支援センターの平成 26 年度の創設に向けた準備を進めていきます。	31,789 千円

③地域医療体制の充実

一次、二次救急医療体制の維持確保を図っていくとともに、へき地の医療体制の維持確保に向けた調査研究を進めていきます。

事業名等	事業費
困 地域救急医療運営費補助事業 地域の救急医療体制の整備に係る各種取組みを実施します。平成 25 年度からは一次、二次救急医療体制の維持確保を図っていくために、二次救急病院（病院群輪番制病院）に対して診療科目の相互補完に係る助成を行います。	33,650 千円
困 へき地診療所事業 徳地地域において診療所の運営を行います。平成 25 年度は今後の徳地地域の医療体制の維持確保に向けての調査研究を実施します。	5,545 千円

■健康都市づくりの推進

ライフステージに応じた健康づくりが図られるように、「健康」をテーマにキーワードとなる「運動・食事・休養」といった要素を踏まえながら施策横断的な取組みを進めていきます。

～運動や健康管理面からの取組み～

- 地域包括ケアの構築 政策① 健康福祉分野
 高齢者が身近な地域で、保健、医療、介護予防等のサービスに円滑にアクセスできるように、地域包括支援センターを中心に支援体制の強化・充実を図っていきます。
- 体力づくり推進事業 政策② 教育文化分野
 地域に根差した各種スポーツ教室やイベントの開催を通じて市民の健康増進や体力づくりにつなげていきます。
- 地域の個性を活かす交付金事業 政策⑦ 自治振興分野
 地域交流センターを中心に地域コミュニティを高めていく中で、地域づくり交付金を通じて地域ぐるみの運動推進や体力づくり等の活動を促していきます。
- 福祉優待バス乗車証交付事業 政策① 健康福祉分野、○道路バリアフリー化事業 政策⑤ 都市整備分野
 高齢者や障がい者の外出や社会参画を促すために、バスの乗車料金に対する助成を行います。また、歩道の段差や勾配の解消など誰もが安心して通行できる歩行空間を確保していきます。
- 新成長戦略具現化調査・実証事業 政策⑧ 行政経営分野
 今後成長が期待される健康分野において新産業の創出を図っていきます。また、地域、民間事業者等との連携を通じて ICT を活用した市民が気軽に健康づくりを行える環境づくりに実証的に取り組んでいきます。

～食事、食育面からの取組み～

- 朝一から朝市人だかり推進事業、○食と農のネットワーク推進事業 政策⑥ 経済産業分野
 地元農産物を販売する朝市の活性化に向けた支援を通じて地産地消を推進していきます。また、学校給食での地元農産物の使用を積極的に進めていくほか、生産者と消費者との交流・食育活動を通じて、地産地消を推進していきます。
- おいしく、安心な水道水の供給 政策③ 生活安全分野
 水質監視の強化等を通じて、安心で信頼される水道水を供給していきます。

～休養面からの取組み～

- 森林セラピー推進事業 政策⑥ 経済産業分野
 徳地地域の森林セラピー基地による森林浴の促進を通じて市民の健康増進を図っていきます。
- 自然環境の保全 政策④ 環境分野
 きれいで新鮮な水、空気など日々の健康を支える自然環境の保全に引き続き取り組んでいきます。

(3) 山口で生まれ、育ち、学ぶ、いきいき幸せライフ戦略

山口で生まれ、育ち、学ぶことに誇りが持てる環境整備を構築していくとともに、多くの市民が年齢をかさねても、様々な交流を通じて、多様な能力を発揮し、経験や技術等を次世代に伝承できる場づくりを進めていきます。

①子育て、子育て環境の整備

子育て、子育て環境の整備に対するニーズは高く、乳幼児医療費の自己負担分の助成など子育て世帯の経済的な支援を拡大するとともに、地域、民間事業者等と連携して、待機児童ゼロに向けた保育環境の整備を図っていきます。

(新)新規事業、(困)拡充事業

事業名等	事業費
(困) 乳幼児医療費助成事業 子育て家庭の経済的な負担軽減を図るために、乳幼児医療費の自己負担分を引き続き助成します。平成 25 年 10 月診療分からは、父母の所得制限の撤廃を現行 6 歳未満から就学前の子どもまで拡大します。	505,571 千円
(困) 私立保育園整備費助成事業 私立保育園の施設整備に対する支援を通じて保育環境の充実を図ります。平成 25 年度は新たに小郡地域の新規整備(定員 60 人)及び大歳地区の拡張整備(定員 60 人拡充)に対して助成を行います。(平成 26 年度開園予定)	193,843 千円
(困) 市立保育園施設整備事業 老朽化した山口保育園の建替え整備(定員 30 人拡充)を引き続き進めていきます(平成 26 年度開園予定)。また、平成 25 年度は保育園(2 園)の耐震補強設計を実施します。	543,953 千円
(困) 私立保育園運営事業 私立保育園への運営委託を通じて充実した保育環境を提供します。平成 25 年度は「大内なかよしこども園(定員 60 人)」「きらきら星保育園(定員 60 人)」を通年で開園するとともに、「愛児園平川保育所(定員 30 人拡充)」が移転・開園する予定です。また、保育士確保に向けた処遇改善を図ります。	1,733,524 千円
(困) 市立保育園管理運営業務 各市立保育園の運営を行います。平成 25 年度からは新たに仁保、小鯖地区で幼稚園園舎を活用して幼稚園機能に 3 歳以上の保育機能を併設した施設を通年で開設します(定員は各 15 人)。	476,748 千円
(新) 子育て福祉総合センター設置準備事業 子育て支援に関わる様々な主体の機能向上や主体間のネットワークづくりを図るために、情報交換や情報発信、人材育成等の機能を持った子育て福祉総合センターの平成 26 年度の開設に向けた準備を進めていきます。	1,000 千円
(困) 児童健全育成事業 子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、子ども・子育て会議の設置や子育て支援に係る各種ニーズ調査を行います。	11,103 千円
(困) 児童クラブ運営事業 各小学校区の児童クラブの運営を行います。平成 25 年度は新たに名田島小学校区に児童クラブ(定員 15 人)を通年で開設します。	324,096 千円
(困) 地域型つどいの広場設置助成事業 各地域型つどいの広場の運営等に対して助成を行います。平成 25 年度は新たに秋穂二島地区での開設を予定しています。	21,580 千円

② 特色ある学び環境の整備

子どもたちが、地域社会において地域住民の温かさや絆にふれる環境とともに、様々な人や情報との交流から、想像力を高め、新たな価値を創造することの喜びを感じる環境を整えるなど、次代をたくましく生きるための素養を持つ人材を育成していきます。

・子どもの教育環境の充実

事業名等	事業費
地域ぐるみ子育て支援推進事業（やまぐち路傍塾の推進） 地域の優れた知識や技能を有する指導的人材を、人材バンク「やまぐち路傍塾」へ登録し、地域の枠を超えて様々な学校教育等の場に活かしていきます。学校二重の掘り起こしや人材紹介などコーディネート機能の強化を図っていきます。	11,137千円
次世代育成体験・鑑賞事業（山口情報芸術センター企画運営事業） 10周年記念事業や、学校現場との連携を通じて、多くの子どもたちが、様々な情報、芸術に触れ合うことのできる機会を拡充していき、子ども達の感性、想像力を高めていきます。	70,884千円
困 スカウトジャンボリー開催支援事業 第16回日本ジャンボリー・第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリーの開催を支援するとともに、参加者へのおもてなしや、参加者と市民との交流事業を展開していきます。 ※平成25年7月31日～8月8日（9日間） 参加者1万6千人（見込み）	10,000千円
図書館資料整備事業 「日本一 本を読むまち」を目指して、各市立図書館の蔵書の充実を図ります。また、8月に開館する阿東図書館の図書を整備していきます。	71,879千円
学校図書館整備推進事業（小学校・中学校） 児童生徒が読書を通じて豊かな心を育めるように、小中学校の学校図書館の蔵書の充実を図ります。	45,691千円
英語指導助手配置事業（小学校・中学校） 引き続き市内の全小中学校に10名のALT（外国語指導助手）を配置し、子どもの外国語に対する関心やコミュニケーション能力の向上を図ります。	39,709千円
新 小学校施設非構造部材耐震補強事業 災害時に避難場所となる小学校屋内運動場（12校）の天井材や照明器具等の耐震性調査を実施します。	9,600千円
新 小学校施設耐震補強事業（平成24年度3月補正） 大殿小学校校舎1棟、宮野小学校校舎1棟、良城小学校校舎2棟、陶小学校校舎1棟、嘉年小学校屋内運動場の耐震補強工事を実施します。	458,110千円
新 小学校施設増改築事業 老朽化した小学校施設の増改築を進めていきます。平成25年度は大歳小学校校舎1棟及び屋内運動場、宮野小学校プールの設計等を実施します。	134,500千円
新 秋穂小学校校舎改築事業 老朽化した秋穂小学校校舎の改築工事を新たに実施します。	404,191千円
新 宮野小学校屋内運動場増改築事業 老朽化した宮野小学校屋内運動場の増改築工事を新たに実施します。	159,025千円
名田島小学校校舎増改築事業 老朽化した名田島小学校校舎の増改築工事に伴う整備を引き続き実施します。	128,000千円
新 中学校施設非構造部材耐震補強事業 災害時に避難場所となる中学校屋内運動場（6校）の天井材や照明器具等の耐震性調査を実施します。	4,800千円

■市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

事業名等	事業費
新 中学校施設耐震補強事業 耐震性の低い中学校施設の耐震補強を進めていきます。平成 25 年度は鴻南中学校校舎3棟の耐震補強設計を実施します。	18,000 千円
中学校施設耐震補強事業（平成24年度3月補正） 小郡中学校武道場の耐震補強工事を実施します。	70,700 千円
新 中学校施設増改築事業 老朽化した中学校施設の増改築を進めていきます。平成 25 年度は仁保中学校屋内運動場の造成工事、設計等を実施します。	36,200 千円
大内中学校校舎増改築事業 老朽化した大内中学校校舎の増改築工事を引き続き実施します。	432,601 千円
大殿中学校屋内運動場増改築事業 老朽化した大殿中学校屋内運動場の増改築工事を引き続き実施します。	355,038 千円
湯上中学校屋内運動場増改築事業 老朽化した湯上中学校屋内運動場の増改築工事を引き続き実施します。	318,101 千円
新 幼稚園施設耐震補強事業 耐震性の低い幼稚園施設の耐震補強を進めていきます。平成 25 年度は吉敷幼稚園園舎2棟、大内幼稚園園舎1棟の耐震補強設計を実施します。	11,836 千円
幼稚園施設耐震補強事業（平成24年度3月補正） 宮野幼稚園園舎1棟の耐震補強工事を実施します。	94,380 千円
新 学校給食施設増改築事業 平成 25 年度は湯田共同調理場の整備に伴う湯田中学校の受入施設工事を実施します。	30,800 千円
学校給食施設増改築事業（平成24年度3月補正） 良城小学校の給食調理場の移設工事を実施します。	214,083 千円

③ 若者、女性、高齢者等の社会参画の促進

国の施策と連携した若者の職業訓練等の人材育成、男女が共に仕事と子育てを両立させて活躍できる場づくり、更には、長年にわたり培った技術等を地域社会に還元したいと望む高齢者の活用など、多様な人材が社会に参画する機会の拡充を図っていきます。

事業名等	事業費
因 男女共同参画基本計画策定・推進事業 本市の地域特性を活かした男女共同参画社会の実現を目指して、（仮称）山口市男女共同参画推進条例の制定に向けた取組みを進めます。	1,900 千円
新 求職者支援緊急対策事業 雇用助成金の交付により、大規模事業所の撤退等による離職者、新規卒者、障がい者の雇用機会の拡大を図ります。また、国の緊急雇用制度を活用し、専門的な知識の習得と職場体験をセットで人材育成を図り、新たな雇用につなげていきます。	45,900 千円
地域ぐるみ子育て支援推進事業（やまぐち路傍塾の推進） [再掲]	11,137 千円
因 私立保育園整備費助成事業 [再掲]	193,843 千円
因 市立保育園施設整備事業 [再掲]	543,953 千円

(4) 市民満足度を高める行政マネジメント強化戦略

行政経営システムを通じた資源配分の精度を高めていくとともに、本格的な少子高齢化、人口減少社会に対応すべく、持続可能なサービス供給体制を構築していきます。また、老朽化した既存ストックの耐震補強、長寿命化、再構築など、計画的なマネジメントを行っていきます。

・成果向上に向けた資源配分の適正化等

(新)新規事業、(困)拡充事業

事業名等	事業費
行政経営システム推進事業 行政経営のPDS マネジメントサイクルの確立・運用を行うとともに、職員研修の充実等を通じて行政経営システムの精度や客観性を高めていきます。また、持続可能なサービス供給体制や地域内分権の推進に向けて事業の棚卸しを進めます。	6,162 千円
統合型GIS導入事業 市役所庁内に点在する地理空間情報を共用できるかたちで整備し、情報の相互利用や共有により業務の効率化を図るとともに、公開型GIS(地理情報システム)への各種地図情報の掲載を通じて市民サービスの向上を図ります。(平成26年運用開始)	64,300 千円
困 合併特例基金積立事務 市民の連携の強化及び地域振興を図るために、合併特例債を活用して合併特例基金を積み立てます。(4年間で40億円を目標)	1,000,400 千円

・老朽化した施設の耐震化、長寿命化

事業名等	事業費
困 公共施設の耐久調査、耐震補強設計、改修等	4,119,391 千円
庁舎等 山口総合支所〈耐震補強設計等〉、小郡総合支所〈改修〉 消防本部〈耐震補強設計〉、宮野・陶・二島地域交流センター〈建替〉	(502,723 千円)
保健福祉施設 休日・夜間急病診療所、阿東保健センター〈改修〉 山口老人福祉館、徳地老人福祉センター、老人憩の家(寿泉荘、嘉泉荘)〈耐震補強設計〉 山口保育園等〈建替・耐震補強設計〉 山口児童館〈耐震補強設計〉	(627,673 千円)
文化・社会教育施設 歴史民俗資料館〈耐震補強設計〉 市民会館、C・S赤れんが、中原中也記念館、山口南総合センター、山口ふれあい館、大海総合センター、やまぐちリフレッシュパーク〈改修〉	(233,268 千円)
環境施設 清掃事務所〈耐久調査〉、リサイクルプラザ〈改修〉 中間処理センター、清掃工場、環境センター〈長寿命化計画策定〉	(68,374 千円)
観光・勤労者福祉施設 道の駅長門峡、ふるさと伝承総合センター、勤労者総合福祉センター〈耐久調査〉 願成就温泉センター〈改修〉	(30,000 千円)
学校施設 小学校、中学校、幼稚園〈耐震補強・増改築等〉 ※詳細は15、16ページ「子どもの教育環境の充実」を参照	(2,011,892 千円)
その他の施設 橋りょう、漁港〈長寿命化計画策定〉 仁保斎場、嘉川斎場〈改修〉、元町市営アパート〈建替〉	(645,461 千円)

(各施設の管理運営業務等のうち耐震化・長寿命化等に係る金額を計上)

■市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

・快適な「居住」空間を実現する生活インフラの整備

事業名等	事業費
<p>⑨ 汚水処理施設共同整備事業（一般会計繰出分） 運営の効率化と経費削減をめざして、し尿処理施設と下水道処理施設での汚水処理を一元化します。平成25年度は、計画の策定を行います。</p>	5,000 千円
<p>⑩ 市営住宅建替等調査事業 市住宅マスタープラン及び市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既成の市街地や郊外住宅地の住宅課題の解決に向けた市営住宅整備手法の検討など、住まいづくりに係る施策提案のための基礎調査を行います。</p>	5,000 千円

行財政改革の推進

特別職の給与カットを実施

引き続き、特別職の報酬の10%削減を実施します。削減額は、5,042 千円になります。

職員人件費の削減を実施

引き続き、山口市定員管理計画に基づいて、職員数の削減を進めるとともに、一般職の給与についても、給料の1～3%の削減及び時間外の縮減を実施していきます。職員数は平成25年度に13人削減する見込みで、平成18年度からの削減数は232人となり、削減額は、約10億円になります。一般職の給与削減額は、61,410千円の見込みです。



パスポートの申請受付・交付サービスを開始

市民の利便性を高めるため、平成26年1月から、パスポートの申請受付及び交付サービスを開始します。

清掃工場の運転業務の民間委託を実施

効率的な業務体制の整備として、平成25年4月から清掃工場の運転業務を民間事業者に委託します。委託化によるコスト削減額は、約30,000千円になります。

■交流創造プロジェクト

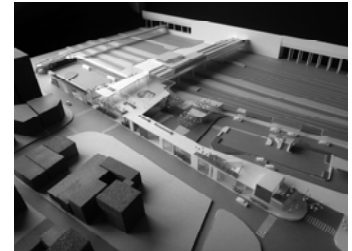
(5) 広域県央中核都市づくり戦略 ～広域的な視点に立った都市づくり～

①求心力を発揮する都市核の機能強化

本市においては、山口、小郡の両都市核の機能を、ひとつの総合的な都市力として強化を図っていき、人口60万から70万人規模の広域経済・交流圏の中で、広域のかつ高次な経済活動、市民生活等において求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる広域県央中核都市を創造していきます。

(小郡都市核)

新山口駅ターミナルパーク整備や広域道路網の整備など、広域交通の結節機能の強化を図るとともに、これからの都市、圏域の成長、発展を牽引する産業交流拠点として事業所等の集積を進め、新たなビジネス拠点の魅力を高める市街地形成を図っていきます。



(新 新規事業、固 拡充事業)

事業名等	事業費
新山口駅ターミナルパーク整備事業 「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、新山口駅周辺の施設整備を行います。平成25年度は、表口駅前広場内の道路工事や新幹線口駅前広場の実施設計に着手するとともに、引き続き、南北自由通路整備及び橋上駅舎工事等を進めていきます。	1,520,700千円
新山口駅ターミナルパーク整備事業（平成24年度3月補正）	1,880,000千円
新山口駅北地区重点エリア整備事業 大規模遊休地を中心とする重点エリアに新たな市街地形成を促す取組みを進めていきます。平成25年度は、複合的産業振興機能をはじめとする都市機能の導入に向けた諸準備を進めるとともに、エリア内道路の整備に向けた測量設計を行うほか、民間主導の開発に対する支援等を行います。	93,000千円
小郡地域都心居住プロジェクト推進事業 小郡地域に点在している老朽化した市営住宅を借上型市営住宅として集約して建替え整備を進めていきます。	500千円

(山口都市核)

山口都市核については、まちの“顔”である中心市街地の活性化をはじめ、行政、文化、学術機能の維持、強化を図っていくとともに、人口減少等が進む中心部においては、昔ながらの町並みや既存ストックを活用した、落ち着いたある居住環境の再構築を進めていきます。

・中心市街地の活性化

次期「中心市街地活性化基本計画」の策定を図っていく中で、民主導の居住環境整備や空き店舗対策に対して支援していくとともに、人口減少対策として、密集した居住空間の再構築を図っていきます。

事業名等	事業費
一の坂川周辺地区整備事業 一の坂川河川再生事業（県事業）と一体となり、道路整備・美装化、電線類の地中化などの修景整備を行います。平成25年度は、左岸道路の美装化（御局橋～千歳橋）や、公設川端市場の跡地整備の推進を図ります。	268,500千円
一の坂川周辺地区整備事業（平成24年度3月補正）	52,000千円
新 中心市街地核づくり推進事業 中心市街地の活性化に向けて、中心商店街中市地区における共同施設（商業施設、公益施設及び共同住宅など）の整備に対する支援等を行います。	74,000千円

■交流創造プロジェクト

事業名等	事業費
㊦ 中心市街地活性化計画策定・推進事業 中心市街地の活性化に向け、次期「中心市街地活性化基本計画」の策定を進めるとともに、中心市街地の居住環境の整備に向けて、国の制度の活用を視野に住宅市街地整備計画を策定します。	15,762 千円
㊦ 中心市街地活性化事業 タウンマネージャーを中心とした体制を整備することで、中心商店街の空き店舗へ出店を希望する方への情報提供や出店に際してのサポート機能、各種事業のコーディネート等を実施します。また、空き店舗等を活用し、中山間・産学公連携事業など中心商店街の賑わいの創出を図ります。	26,953 千円
㊦ あきないのまち支援事業 中心商店街の空き店舗への入店を促進するため、出店者に対する店舗改装費の補助を行います。	15,800 千円

・湯田温泉の魅力創造

広域観光の拠点として、湯田温泉地区の街並み等の整備や拠点施設整備に引き続き取り組むとともに、「食」「健康」をテーマにした取組みや、情報環境の整備等に取り組んでいきます。

事業名等	事業費
湯田温泉まちなか整備事業 湯田温泉の魅力を高めるために温泉周辺の公共空間の景観整備を進めていきます。平成 25 年度は、井上公園の整備や周辺道路の美装化等を行います。	165,000 千円
湯田温泉拠点施設整備事業 旧山口銀行湯田支店跡地を活用し、街の賑わいを創出し、観光客の回遊の起点となる、観光交流施設を整備します。（平成 26 年度オープン予定）	340,299 千円
㊦ 観光ブランド創出事業 本市の観光の柱となる「山口ブランド」を創出し、本市のイメージアップと認知度アップに取り組めます。平成 25 年度は、湯田温泉において「健康」「癒し」をテーマに足湯健康プログラムの作成に取り組めます。	3,086 千円
㊦ 食と地域のブランド形成事業 山口の食（農林水産物等）の付加価値化を通じて、交流人口や新産業の創出を図り、地域外の経済活力や外需を呼び込む循環をつくり出していきます。	14,200 千円
㊦ 広報宣伝事業 多様な媒体を利用して観光客に観光スポットや食などの情報提供を行います。平成 25 年度は、観光スポットのインターネット（Wi-Fi）環境整備に向けた調査を実施します。	12,083 千円

・大内文化薫る歴史空間の再構築

大内文化特定地域においては、新たな観光資源の整備に取りかかるとともに、大内文化まちづくり推進計画に基づいて、今後の町並み、景観形成の進め方等について地域住民と共通認識を図っていきます。

事業名等	事業費
㊦ 大内文化特定地域修景整備事業 大内文化特定地域内の修景景観整備や町並み整備等に向けて、地域住民と事業の方向性について協議を深めていくとともに、町屋再生に関する調査等を行います。	3,000 千円
㊦ 大殿周辺地区整備事業 大内文化特定地域内の道路整備・美装化、電線類地中化などの修景整備や住環境改善に向けた取組みを進めていきます。平成 25 年度は概要設計を行います。	3,000 千円
大内氏遺跡等ガイドンス事業 大殿大路の伝統的な町屋に設けた、大内文化や幕末・明治維新関連史跡のガイドンス施設の運営を行います。	3,400 千円

事業名等	事業費
⑨ 十朋亭周辺整備事業 [再掲]	630 千円
創造的歴史公園整備事業 [再掲]	20,000 千円

(ネットワーク機能の強化)

国、県と連携して、引き続き、広域道路網の整備を進めていきます。また、公共交通については、鉄道の利用促進や路線バスの活性化を図るとともに、都市核間及び近隣市を結ぶ広域ネットワークの利用を促していきます。

事業名等	事業費
⑨ 鉄道活性化促進事業 山口線全線開通 90 周年にあわせて、鉄道事業者との連携を通じて重要な基幹交通である鉄道の利用促進活動を集中的に展開し、鉄道利用者の維持確保を図ります。	1,500 千円
⑨ 都市核間幹線バス活性化促進事業 公共交通の利便性を高めるために、山口・小郡都市核間を結ぶ路線バスのパターンダイヤ化（等間隔運行）等の実施に対する支援を行います。	2,000 千円
幹線道路関連整備事業 中国自動車道と山口宇部道路を接続する小郡ジャンクション整備に関連する市道整備や、湯田パーキングエリアのスマートインターチェンジ整備に向けた取組みを進めていきます。	39,900 千円
平井西岩屋線道路改築事業 榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約 4.3km の区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。平成 25 年度は、石津橋交差点から秋穂渡瀬交差点までの一部の道路拡幅等を行います。	210,000 千円
東山通り下矢原線街路整備事業 矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備します。平成 25 年度は、用地買収、移転補償等を行います。	291,000 千円
幹線バス確保維持事業 都市核や地域核を結ぶ基幹となるバス路線を維持していくとともに、引き続き山口都市核と山口宇部空港を結ぶ空港アクセスの強化を図っていきます。	112,000 千円

②新たな交流や民間の活力が発揮できる成長戦略の展開

「健康」「観光」「環境」など成長の見込まれる分野を中心に、これからの都市発展、成長の起爆剤となる都市機能の導入に向けた取組みを進めていきます。そして、企業誘致については、成長分野を中心に優遇措置の拡大を図り、域外からの新たな設備投資等を促していきます。

事業名等	事業費
新成長戦略具現化調査・実証事業 都市発展、成長の起爆剤となる都市機能の導入に向けた取組みを進めていくとともに、本市の新成長戦略に資する事業についての調査・実証実験を行います。 「健康」「観光」「環境・エネルギー」など成長の見込まれる分野を中心に、圏域内で経済的な価値、雇用が生み出せる事業スキームについて、国のプロジェクトの活用を視野に産学官が連携した取組み、研究を進めていきます。 また、大学等と連携した地域課題の解決や人材育成等に取り組んでいくほか、情報通信技術と伝統工芸、建築、農林業等のものづくりを融合させることで、新たなオープンイノベーションを促していくなど、本市の新たな可能性を追求していきます。	50,000 千円
⑩ 立地等奨励事業 次世代自動車や住宅、健康、医療など、今後成長が期待される分野、特に製造業の立地を促すために立地奨励金等の優遇制度を充実していきます。	111,370 千円

■交流創造プロジェクト

事業名等	事業費
④ 新事業創出チャレンジ事業 成長分野への進出、ビジネス連携を支援する補助制度の創設やマッチングセミナーの開催などの総合的な支援を通じて、地場企業や誘致企業のビジネスマッチングを促し、新事業・新産業の創出を図ります。	10,474 千円
④ ビジネス化学習支援事業 起業及び企業の成長段階に応じたセミナーや海外展開を考える企業を対象としたセミナーを開催します。	4,200 千円
地域資源活用型新産業創出調査事業 「環境（グリーン・エネルギー）」「健康」「文化・教育」の3分野を重点調査分野とし、山口市だからこそ可能な産業創出等の可能性について実証的な調査を行うとともに、有効と認められる取組みについては実現化を目指し支援を行います。	5,000 千円

③都市ブランドの構築に向けた新たな価値創造

本市固有の歴史・文化等を、国内外の多くの人々が共感できるブランドに昇華させます。山口情報芸術センターの「アート」「環境」「ライフ」をテーマにした10周年記念祭の開催や、中也記念館20周年を記念した中也の新たな魅力発信など、国内外に芸術文化都市としてのイメージを高めていきます。

事業名等	事業費
YCAM10周年記念祭関連事業 （④10周年記念祭開催事業、企画運営事業） 「アートと環境の未来・山口 YCAM10 周年記念祭」を開催します。YCAM が開館以来取り組んできた特徴的な活動である、メディア芸術、舞台芸術、シネマを YCAM や市内各所で開催するとともに、次の10年を見据え、これまで培ってきた技術や経験を礎に、メディア教育の普及や国際ネットワークの形成など、メディアとアートの新たな可能性、領域を追及します。 第1期：平成25年7月6日（土）～9月1日（日） 第2期：平成25年11月1日（金）～12月1日（日）	367,343 千円 （うち国補助金 100,000 千円）
先端的メディア芸術創造発信事業 10周年記念祭のアーティストディレクターである坂本龍一氏とYCAMインターラボの共同制作により、自然との関係性や環境意識を表現に組み込んだ映像と音楽のオリジナル作品等を展示するほか、ソーシャルネットワークと芸術との関係性を追求する展覧会等を開催していきます。	【通常分】 217,343 千円 【内訳】 先端的メディア芸術創造発信事業 77,892 千円 優れた劇場・舞台芸術創造発信事業 68,567 千円 次世代育成体験・鑑賞事業 70,884 千円
優れた劇場・舞台芸術創造発信事業 野田神社能楽堂において、坂本氏と伝統芸能のコラボレーションによるパフォーマンス作品等を上演するほか、観客を劇場外に連れ出し、身の回りの自然環境との接し方に焦点をあてた参加型ツアーパフォーマンス等を展開していきます。	
次世代育成体験・鑑賞事業【再掲】 24年度キッズデザイン賞経済産業大臣賞を受賞した、音と空間の関係性を学ぶワークショップや、「コロガル公園」を更に発展させた屋外版のコロガルパビリオンを展示するほか、メディアとものづくりの関係性を身近なものにする実験工房を新設します。	【10周年記念祭開催事業分】 150,000 千円
④ 中原中也記念館20周年記念事業 開館20周年を記念して、記念事業を開催します。20周年を振り返る企画展をはじめ公式パンフレットの制作、更には、教育現場と連携した教材の制作等にとりかかるなど、記念事業を契機に、中原中也の新たな魅力を国内外に発信していきます。	7,892 千円
シティセールス推進事業 都市ブランドの構築に向けて、市長自らが、国内外で積極的なトップセールスを行っていきます。文化、環境都市としてのブランド力の創造や、明治維新150年について、商工会議所等と連携して、山口の新たな魅力を発信していきます。	3,000 千円

(6) 産業交流力アップ戦略 ～山口らしさの創造～

人々の多様な営みと、広域的な市域から生み出される豊富な地域資源、環境資源が結びつき、更には、それらと、都市核の高次都市機能が有機的に連携することで、山口らしい経済的な価値や就業の場の創出を図っていきます。

①地域経済の活性化と雇用創出

・交流人口拡大に向けた取組み

交流人口の拡大を、市内消費の拡大をはじめ、第一次産業の生産拡大に結びつけるなど、多様なまちづくりの主体が結びつくことで地域経済への波及効果を高めていきます。



(新)新規事業、(困)拡充事業

事業名等	事業費
困 地旅推進事業 「山口地旅の会」を中心として、豊かな地域資源を活かした体験・交流型の旅行商品の開発・発信に取り組みます。平成 25 年度は、バスやレンタサイクルなどの交通手段を分かりやすく整理し、観光客の利便性向上を図るなど、市内の主要観光地を周遊する仕組みづくりにも取り組みます。	3,900 千円
困 観光キャンペーン開催事業 山口市観光アンバサダーによる観光PR活動等を行います。平成 25 年度は、湯田温泉の有する「食」の地域資源を発掘・発信し、湯田温泉の宿泊につなげていきます。	8,220 千円
困 広報宣伝事業 [再掲] 多様な媒体を利用して、観光客に観光スポットや食などの情報提供を行います。平成 25 年度は、観光スポットのインターネット (Wi-Fi) 環境整備に向けた調査を実施します。	12,083 千円
困 広域観光推進事業 [再掲] 「萩往還」「SL やまぐち号」等をキーワードに、市町や県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業に取り組みます。平成 25 年度は、萩往還や山口線全線開通 90 周年関連の広域連携イベントを行います。	4,782 千円
フィルムコミッション推進事業 映画やテレビ番組のロケ誘致を目指して、平成 24 年度に正式に発足した「山口市フィルムコミッション」を中心に、映画やテレビ番組のロケに係るロケーション情報の発信や受け入れを行うとともに、製作会社等へのセールス活動を行います。	1,700 千円
東アジア観光誘客推進事業 韓国、台湾、中国を中心にインバウンド (訪日外国人旅行者) を対象とした交流事業に取り組みます。平成 25 年度は、台湾・台北市に観光・交流事務所を設けた美祢市と連携して、観光プロモーションの強化を図ります。	5,600 千円
新 アートツーリズム推進事業 これまでインバウンド (訪日外国人旅行者) 向けに取り組んできた、本市のアートツーリズム推進事業を国内向けにも展開します。平成 25 年度は、YCAM10 周年記念祭と瀬戸内国際芸術祭と連携したプロモーション活動を展開し、新たな観光客の誘客を図ります。	7,000 千円
困 スカウトジャンボリー開催支援事業 [再掲]	10,000 千円
新 スカウトジャンボリーおもてなし推進事業 ジャンボリー会場やその周辺において、観光PRブース等を設置し、本市の魅力の世界に向けて発信します。	8,000 千円
新 スカウトジャンボリー特産品振興事業 ジャンボリー会場やその周辺において、物産PRブース等を設置し、参加者や来場者に本市の特産品の魅力を広く発信します。	2,000 千円

■交流創造プロジェクト

・農林業の経営基盤強化と担い手の育成

高齢化が進む農業、林業等については、担い手の育成とともに、産業競争力を高めていくために、スケールメリットを生かせる大規模化や経営基盤の強化を図っていきます。

事業名等	事業費
困 集落営農貢献認定農業者支援事業 集落等における担い手であり、農地の借り入れや農作業受託を広く行う認定農業者の営農に必要な農業用機械の導入に対して支援を行います。平成 25 年度は、利用権設定による農地借受面積と農作業受託面積の合計が1 ha 以上の認定農業者まで対象を拡大します。	6,000 千円
困 園芸作物振興事業 競争力の高い産地の育成と特産品の高品質化、低コスト化を図るため、施設整備や機械導入に対して支援を行います。平成 25 年度は、地域特産物の広域的な産地拡大の推進を図るほか、小規模農家に対応した流通システムの研究を行います。	39,800 千円
特定農業法人設立促進事業 特定農業法人の設立を促進するために、本市独自の補助として、利用権設定により集積を行った農地 10aあたり 1 万円を交付することで、法人設立時の初期投資による負担の軽減と早期の経営安定を支援します。	30,000 千円
新規就農者支援事業 新規就農者の円滑な就農を促進するとともに、経営が不安定な就農後 5 年間の支援を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ります。	40,340 千円
秋穂黒湯地区ほ場整備調査事業 秋穂黒湯地区のほ場整備実施に向けて、補助事業採択申請に必要となる調査及び資料作成等を行います。	5,000 千円
畜産農家支援事業 肉用牛の飼養頭数の増加を図るため、黒毛和種の繁殖から肥育までの地域内一貫体制を促進するとともに、増頭に要する経費等を支援します。	9,708 千円
朝一から朝市人だかり推進事業 朝市などの直売所へ地元の小規模農家、とりわけ高齢な農家でも負担なく出荷できるような取組みや環境づくりを支援するとともに、直売所が取り組む加工用設備の導入支援を行います。	8,500 千円

・森林・林業ビジョンの具現化に向けた取組み

事業名等	事業費
新 森林境界明確化促進事業 「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進します。	9,150 千円
新 未利用林地材活用拡大モデル事業 森林施業等により発生する未利用林地材に価値を創造し、マテリアル利用等の拡大を図るため、製材工場等の中間加工業者が森林所有者等から直接、定額で林地材を買い取る制度を構築します。	2,700 千円
山口市内産木材利用促進事業 植林、下刈り等の森林整備から木材消費のサイクルを構築するため、市内産木材を使用した住宅の新築・増改築に対して補助金を交付します。（限度額 50 万円/戸）	11,000 千円
特用林産物関係事業など 平成 25 年度は、市有林整備から出てくる材（クヌギ）を活用して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進します。	— 千円
日本型フォレスター等育成支援事業 新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスターとしての育成に要する経費の一部を助成します。	500 千円

事業名等	事業費
造林等補助事業 国・県事業の嵩上げ補助や、市独自の補助により私有林の整備を促進していきます。	20,000千円
林道七房線開設事業 林道七房線（宮野地区）の継続整備を行います。	1,307千円
林道七房線開設事業（平成24年度3月補正）	42,800千円

・足元の景気、雇用対策

厳しい景気、雇用情勢を下支えする視点から、国の緊急経済対策と連動した取組みや、地元での消費活動、販売拡大を促す「BUY（バイ）やまぐち」活動など市内消費を喚起する取組みにより、市内における資金の循環を高めます。あわせて、離職者、新規学卒者の就職支援体制の強化を図ります。

事業名等	事業費
⑨ 住まい安心安全・省エネ改修促進事業 市内の業者が施工する10万円以上の防災や防犯、省エネルギー化を進める住宅改修工事を行った市民に対して、商工団体が発行する共通商品券（工事金額の10%、限度額10万円）を交付します。	80,000千円
⑩ 中小企業等金融対策事業 平成25年度は、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の終了を受け、市内中小企業の金融支援として、「中小企業事業資金」の信用保証料補助の条件を緩和します。	938,874千円
⑨ 求職者支援緊急対策事業【再掲】 雇用助成金の交付により、大規模事業所の撤退等による離職者、新規学卒者、障がい者の雇用機会の拡大を図ります。また、市内事業者と新規学卒者とのマッチングにも取り組みます。	45,900千円
⑩ 雇用対策事業 国の緊急雇用制度を活用して、起業して間もない事業所の成長と安定的な雇用の受け皿を創出します。	50,669千円
平成24年度3月補正分 国の補正等に対応した新山口駅ターミナルパーク整備事業、小中学校施設耐震補強事業など	3,000,000千円

② 地域資源、環境資源を活用した地域づくり

外部人材の活用など都市部と農山漁村地域の積極的な交流や、豊かに賦存する地域資源、環境資源を経済的な価値に転換する仕組みづくりを構築していくことで、地域の自立と、誇りづくりを促していきます。

・環境資源の活用

事業名等	事業費
⑨ 地域新エネルギービジョン策定・推進事業 国の新たなエネルギー基本計画及び県の再生可能エネルギー推進指針を踏まえ、地域性を重視した、地域新エネルギービジョンの見直しを行います。あわせて、ビジョン具現化に向けた個別の可能性調査等を行います。	9,559千円
⑨ 再生エネルギー等活用調査業務（水道事業会計・公共下水道事業会計） 低炭素都市づくりの推進やコスト軽減等の視点から、上・下水道事業において、未利用のエネルギーや再生エネルギーの活用方策を検討していきます。	10,000千円
住宅用太陽光発電導入支援事業 CO ₂ 排出量削減に寄与する太陽光発電の普及を促進するため、太陽光発電システムを設置する市民に対し、補助金を交付します。	17,860千円

■交流創造プロジェクト

・中山間地域の活性化

事業名等	事業費
困 中山間地域活力サポート事業 中山間地域のコミュニティの活性化や6次産業化等の新たな生業づくりを通じた定住の促進を図っていくために、平成 25 年度は外部人材（地域おこし協力隊）の受入れを3人から5人に増員するとともに、受入れ期間を1年間から3年間に拡大します。	16,083 千円
中山間地域広域的価値創造発信事業 中山間地域の恵みを長期的・広域的な経済活動に繋げていくために、徳地地域における生菓の郷づくりや、阿東地域のスロー・ツーリズムなど、地域特性に応じた地域ぐるみによる地域の魅力創造、都市部との交流拡大、定住促進に資する事業の可能性を調査・研究します。	4,000 千円
中山間地域広域的価値創造発信事業（平成 24 年度3月補正）	6,000 千円
困 新たな地域の担い手定住促進事業 過疎地域等への定住促進に向けて、定住サポーターとの連携を通じて、UJ1ターンの希望者の受け皿構築や空き家等の情報収集、情報発信を強化していきます。平成 25 年度は新たに空き家の改修に対する助成制度を創設し、更なる定住の促進を図ります。	2,500 千円
新 バイオマス地域内循環構築モデル事業 中山間地域の未利用木質系バイオマス資源の活用を図るため、資源付加価値化の実証実験を実施します。また、木質バイオマスの地域内循環を生み出す仕組みづくりを行う上で、里山に関わる人材の育成を行います。	2,400 千円
新 未利用林地材活用拡大モデル事業〔再掲〕	2,700 千円

・南部ルーラルアメニティづくり

事業名等	事業費
新 南部ルーラルアメニティ推進事業 南部ルーラルアメニティづくりの推進を図るため、南部地域の多様で特色ある自然や社会資本を活用したまちづくりの調査研究を行います。	500 千円
新 南部地域広域連携事業 活力あふれる地域づくりに向けて、多様な特性を持つ南部地域の住民同士の交流促進を図る事業に取り組みます。	1,000 千円
朝一から朝市人だかり推進事業〔再掲〕	8,500 千円
困 食と地域のブランド形成事業〔再掲〕 広域的な視点から、直売機能をはじめ、生産者のネットワーク機能の強化を通じた6次産業化、農業体験や食育などの都市農村の交流促進など、山らしい食農文化が総合的に創造、発信できる機能の導入に向けた取組みを進めます。	14,200 千円
藻場・干潟保全活動支援事業 食害生物であるナルトビエイの駆除とともに、干潟を耕耘シアサリ等の沈着促進を図ります。平成 25 年度は、大海湾において漁協と連携して観光潮干狩りを実施します。	1,000 千円
農山漁村交流促進事業 漁業体験などを通して、中山間地域（阿東地域、徳地地域）の子どもと臨海地域（秋穂地域）の生産者や子ども等の交流を促進し、魚食の普及促進に取り組みます。	1,000 千円
農地・水保管理支払交付金事業 南部地域においては、各地域における農地・農業用水路等の良好な保全と質的向上を図る共同活動等を支援する中で、魅力的なルーラル・ロードを構築していきます。	76,837 千円

事業名等	事業費
草山公園整備事業 秋穂地域の草山公園を継続して整備します。	30,000千円
名田島南蛮樋保存整備事業 「名田島新開作南蛮樋整備基本計画」に基づき、測量や発掘調査等を行います。	7,030千円
秋穂黒湯地区ほ場整備調査事業〔再掲〕	5,000千円

・地球環境にやさしい取組みの推進

事業名等	事業費
一般廃棄物最終処分場整備事業 次期一般廃棄物最終処分場の整備に向けて、平成25年度は、工所用仮設道路の設置をはじめ、平成24年度から繰り越す予定の実施設計、用地取得等を行います。	37,000千円
㊦ 資源物拠点回収施設設置事業 排出者の利便性向上と資源回収量の拡大を図るために、阿知須地域に資源物ステーションを新たに設置するとともに、周布町資源物ステーションの拡張を行います。	49,810千円
㊦ 生ごみ処理対策推進事業 生ごみの資源化や減量化を促すために、生ごみ処理容器等の購入に対して助成を行います。平成25年度からは補助上限額を「生ごみ処理容器」は2,500円から3,000円に、「電動生ごみ処理機」は20,000円から30,000円に引き上げます。	3,110千円
㊦ ISO14001推進事業 平成25年度は、国際規格ISO14001に類する環境経営システム「エコアクション21」の認証を受ける中小事業者に対して、登録費用の助成を行います。	1,107千円
改正省エネ法計画推進事業 改正省エネ法に基づき、公共施設のエネルギー消費量の削減目標の達成に向け、本庁舎、各総合支所の蛍光灯を省エネタイプのものに交換していきます。	10,500千円
住宅用太陽光発電導入支援事業〔再掲〕	17,860千円
㊦ 住まい安心安全・省エネ改修促進事業〔再掲〕	80,000千円

■国際化、グローバル化への対応

国際化推進ビジョンの策定を踏まえ、新たな取組みを始めます。

○外国人市民向けのサービスの充実

外国人市民の安心・安全に向けた多言語対応による防災の手引きの作成や、市有施設内の多言語表記の整備を進めていきます。【防災意識啓発事業など】

○YCAM10周年記念事業を通じた文化交流の推進

ワークショップ等を通じた山口で滞在制作を行うアーティストと地域との交流や、アートセンターの未来の在り方について考える国際シンポジウムの開催などを行います。【YCAM10周年記念祭開催事業など】

○外国人観光客の誘客の促進とおもてなしの向上

海外の美術系大学院生と連携した観光情報の発信や、観光地におけるモバイル情報端末等を使用するためのインターネット環境の調査、公共交通の利便性向上に向けたバス系統の付番や時刻表等の多言語化を行います。【アートツーリズム推進事業、広報宣伝事業、都市核間幹線バス活性化促進事業、交通政策推進事業など】

○中小事業者の海外事業展開の促進


海外展開に対する知識向上や意識醸成に向けたセミナーの開催、海外展開に向けた商品開発や販路開拓に対する支援を行います。【ビジネス化学習支援事業、食と地域のブランド形成事業など】

4 新年度の市民の暮らし

市民満足度の向上、市民生活の質的向上に向けて、各分野において、国、県の施策と連携して、住民ニーズにきめ細かく対応していきます。


■子育て支援

子どもを安心して生み、育てられる環境の整備を図っていきます。

	<p>平成25年10月診療分から、就学前まで受診時の医療費自己負担なし 本市独自の制度として、乳幼児医療費助成に係る所得制限の撤廃を就学前まで拡大し、子育て世帯の家計を支援していきます。（現行は6歳未満児まで） 【乳幼児医療費助成事業】</p>
	<p>昨年度（4月）に比べ、保育所の定員を150人程度拡充 私立保育所と連携して、保育所の定員を拡大しました。 愛児園平川保育所が定員を30人拡大して移転・開園する予定です。 また、仁保、小鯖地区において、市立の幼稚園機能に保育園機能を併設した施設を通年で開設します（定員は各15人）。 【市立保育園管理運営業務、私立保育園運営事業】</p>
	<p>児童クラブや地域の子育て支援施設を充実 名田島小学校区に新たに児童クラブ（定員15人）を通年で開級するとともに、秋穂二島地区に地域の子育て支援施設として市内8箇所目となる地域型つどいの広場を開設します。 【児童クラブ運営事業、地域型つどいの広場設置助成事業】</p>


■健康づくりの推進等

医療費が年々増加する中において、健康づくりや疾病予防等に積極的に取り組みます。

	<p>高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の助成を開始 70歳以上（心臓、腎臓、呼吸器の障がいのある方等は65歳以上）の高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に対する助成（3,000円）を開始します。 【予防接種事業】</p>
	<p>特定健康診査（メタボ健診）の健診項目を拡充 生活習慣病予防に向け、国民健康保険の特定健康診査において、全ての受診者を対象に、「貧血検査」「心電図検査」「血清アルブミン及び血清クレアチニン検査」を必須の健診項目として追加します。【特定健康診査事業】</p>


■高齢者福祉等の充実

誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができるように、支援体制の充実等を図っていきます。

	<p>法人後見人制度を開始 法人（市社会福祉協議会）による後見人制度を開始します。あわせて、市社会福祉協議会との連携を通じて、制度の充実に向けた人材育成や調査研究を進めていきます。【成年後見制度普及啓発事業】</p>
	<p>身体障がい児の育成医療サービスを市役所で提供 これまで県が実施していた満18歳未満の身体障がい児に係る育成医療サービスの申請や支給を市役所にて行います。【自立支援医療給付事業】</p>


■くらしの安心・安全の確保

災害時や緊急時の被害の軽減に向けた取組みに力を入れていきます。

	<p>自主防災組織の育成に係る助成額を拡充</p> <p>自主防災組織の育成に係る防災資機材の整備や防災訓練等に対する助成について、補助上限額を従来の一律から世帯数に応じて引き上げます。 【自主防災組織助成事業】</p>
	<p>津波ハザードマップを作成・配布</p> <p>地震等の発生時に市民の適切な避難行動を促すために、また、平時からの防災意識を高めるために、新たに津波ハザードマップを作成し臨海地域に各戸配布します。【防災意識啓発事業】</p>


■ごみ減量、リサイクルの推進

循環型社会の形成に向け、可燃ごみの排出抑制やリサイクル、ごみの適正処理の推進に向けた取組みを進めていきます。

	<p>阿知須総合支所に資源物ステーションを設置</p> <p>阿知須地域のごみ処理方法の市内統一を図ります。 これに伴い、新たに阿知須総合支所に資源物ステーションを設置するとともに、阿知須清掃センターにおいては、全市民を対象に、家庭から出る可燃、不燃ごみ、資源物の持込ができるようになります。 【資源物拠点回収施設設置事業】</p>
	<p>生ごみ処理容器等に係る助成額を拡充</p> <p>生ごみの資源化や減量化を促すために、生ごみ処理容器等の購入に係る補助上限額を、生ごみ処理容器は 2,500 円から 3,000 円に、電動生ごみ処理機は 20,000 円から 30,000 円に引き上げます。 【生ごみ処理対策推進事業】</p>


■公共交通の充実

少子高齢化が進む中で、車に乗らない方でも移動しやすく、公共交通機関の利便性が高いまちづくりを進めていくために、基幹交通やコミュニティ交通の公共交通の充実を図っていきます。

	<p>グループタクシーの利用券区分を拡充</p> <p>交通不便地域の高齢者（65歳以上）の移動手段の確保を目的とした一般タクシーを共同利用について、最寄りの公共交通機関から自宅までの距離が、従来の 1.0 km 以上は 300 円、1.5 km 以上は 500 円のタクシー券の交付に加え、新たに 4.0 km 以上に対して 700 円のタクシー券を交付します。（交付枚数は各 60 枚） 【グループタクシー利用促進事業】</p>
	<p>路線バスのパターンダイヤ化（等間隔運行）を実施</p> <p>路線バスの利便性を高めるために、交通事業者との連携を通じて、基幹交通の要となる新山口駅と中心市街地を結ぶ路線バスについて、平日は 20 分に 1 本、土日祝日は 30 分に 1 本の等間隔運行を実施します。（いずれも 9 時から 17 時台の便で実施） 【都市核間幹線バス活性化促進事業】</p>


■雇用の創出、新たな事業展開の促進

国の制度等と連携して、足元の経済、雇用情勢を下支えする取組みを推進していきます。

	<p>離職者等や新規学卒者等の雇用を促進</p> <p>雇用機会の拡大や地元雇用の促進を図っていくために、従来の新規学卒者に加え、離職者及び障がい者を新たに雇用する市内の中小事業者に対して雇用助成金を交付します。離職者及び新規学卒者は1人につき30万円（従来の制度は20万円）、障がい者については1人につき12万円を交付します。また、国の緊急雇用制度を活用し、専門的な知識の習得と職場体験をセットで人材育成を図り、新たな雇用につなげていきます。</p> <p>【求職者支援緊急対策事業】</p>
	<p>起業して間もない事業所の成長と安定的な雇用の受け皿を創出</p> <p>国の緊急雇用制度を活用し、起業して10年以内の企業が地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施する場合に、新たに雇う人件費相当分について支援していきます。【雇用対策事業】</p>


■新たな需要の創出と中小企業支援

厳しい経済情勢が続く中で、個人消費の喚起など新たな需要の創出や、中小企業の支援を図るなど、切れ目のない景気・雇用対策を実施していきます。

	<p>住まいの「安心・安全」「省エネ」改修工事に助成</p> <p>市内の業者が施工する10万円以上の防災や防犯、省エネ等の改修を行った市民に対して、商工団体が発行する共通商品券を交付します。（工事金額の10%、限度額10万円分）【住まい安心安全・省エネ改修促進事業】</p>
	<p>中小企業事業資金融資の拡充</p> <p>中小企業者の円滑な事業活動や雇用の安定確保に向けた「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の終了を踏まえ、事業経営や資金繰りに支障をきたす市内中小企業に対する支援として、中小企業事業資金の信用保証料補助の補助対象融資額を300万円から500万円以内に引き上げるとともに、補助対象を小規模企業者から中小企業者全般に拡大します。【中小企業等金融対策事業】</p>

■農山村地域の振興

農山村地域の振興を図る視点から、地域、集落の農業を担う認定農業者に対する支援とともに、未利用林地材を経済的な価値に転換するしくみづくりを行っていきます。

	<p>営農引受けに伴う農業用機械導入の助成範囲を拡大</p> <p>集落や地域の農業の担い手となっている認定農業者に対して、農業用機械の導入に対する助成対象の要件を、農地借受面積と農作業受託面積の合計が3ha以上から1ha以上に緩和します。（補助率1/10以内で面積に応じて10～30万円を限度に助成）【集落営農貢献認定農業者支援事業】</p>
	<p>林内未利用材の利用促進</p> <p>森林所有者の所得向上や製材工場など中間処理業者の新たな収益源を創出するために、森林所有者が未利用林地材等を製材工場等に持ち込むと、一定額で買い取る取組みを実証的に行います。</p> <p>【未利用林地材活用拡大モデル事業】</p>

施 策 別 主 要 事 業

新規事業	・・・	46事業
拡充事業	・・・	80事業

施策別一般会計当初予算額

(単位:千円)

政 策	政策名	施 策	施策名	平成25年度 当初予算額	構成比 %
1	支えあい健やかな暮らし のできるまち	1	一人ひとりが健康づくりを行うまち	1,512,190	2.0
		2	子どもの健やかな育ちを支えあうまち	8,205,932	10.8
		3	高齢者が生きがいを持って暮らすまち	909,016	1.2
		4	障がい者が安心して自立した生活ができるまち	4,156,799	5.5
		5	地域で支えあう福祉のまち	294,389	0.4
		6	社会保障で安心して暮らせるまち	9,484,799	12.4
2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化 をはぐくむまち	1	お互いを認めあい、人権を尊重するひと	46,687	0.1
		2	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	4,290,648	5.6
		3	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	45,097	0.1
		4	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	1,421,611	1.9
		5	生涯を通して学び、よりよく生きるひと	476,754	0.6
		6	スポーツに親しむひと	325,247	0.4
3	安心・安全な暮らしのできる まち	1	災害、緊急事態に備えたまち	1,083,086	1.4
		2	消防・救急体制が整ったまち	602,754	0.8
		3	交通ルールを守り、交通事故のないまち	54,203	0.1
		4	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	47,120	0.1
		5	水を安心して使えるまち	525,456	0.7

政 策	政策名	施 策	施策名	平成25年度 当初予算額	構成比 %
4	自然環境と調和した暮らし のできるまち	1	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	33,557	0.0
		2	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	2,037,338	2.7
		3	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	3,010,441	3.9
		4	衛生的で快適な生活環境のまち	46,801	0.1
5	機能的な都市基盤が整 い、発展していくまち	1	暮らしやすく、美しい都市環境のまち	1,529,852	2.0
		2	快適な道路交通網が整ったまち	2,417,232	3.2
		3	市民の生活を支える公共交通が整ったまち	1,821,078	2.4
6	市民生活を支え、地域の 活力を生む産業のまち	1	地域の特徴を生かした観光のまち	742,834	1.0
		2	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	1,178,114	1.5
		3	森林を守り、育て、生かしたまち	337,306	0.4
		4	海・川の豊かな恵みを生かしたまち	46,831	0.1
		5	地域に活力をもたらす産業創出のまち	367,208	0.5
		6	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	1,222,028	1.6
7	ともに力をあわせてつくる まち	1	人のきずなでつくるまち	1,069,423	1.4
		2	市民と行政の協働によるまちづくり	93,378	0.1
8	市民の信頼に応える行政 経営	1	計画的、効果的な行政経営	25,444,656	33.4
		2	公正、確実な事務と市民サービスの向上	1,250,135	1.6
歳 出 合 計				76,130,000	100.0

1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(1) 一人ひとりが健康づくりを行うまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
通院バス運行事業費	1,200	国民健康保険嘉年診療所の休止に伴う通院バスの運行	保険年金課
□ 保健活動費	8,867	市民の健康づくり活動の推進・普及、健康づくり計画中間見直し。新たに健康づくりチャレンジモデル事業の実施	健康増進課
食生活改善推進事業費	3,158	食生活改善を中心とした健康づくりの普及・啓発	健康増進課
母子歯科保健事業費	313	乳幼児及びその保護者への歯科保健指導を実施	健康増進課
妊産婦歯科保健事業費	1,950	妊産婦を対象とした歯科健診、歯科保健指導を実施	健康増進課
若年世代健康診査事業費	2,133	18歳～39歳の若年世代を対象とした健康診査を実施	健康増進課
産科医等確保支援事業費	10,000	産科医等に対し、1分産あたり1万円を上限に分産手当を助成	健康増進課
精神保健事業費	901	心の健康づくりの普及・啓発	健康増進課
□ 食育推進事業費	3,483	食育を通じた健康づくり事業 新たに食育推進計画の中間評価及び見直し	健康増進課
妊婦健康診査事業費	183,355	妊婦及び胎児の健康状態を把握するための健診を実施	健康増進課
乳児健康診査事業費	29,094	乳児期の疾病を早期発見するための健診を実施	健康増進課
1歳6か月児健康診査事業費	13,691	1歳6か月児に対する法定健康診査	健康増進課
3歳児健康診査事業費	14,687	3歳児に対する法定健康診査	健康増進課
不妊治療費助成事業費	9,848	不妊治療費の自己負担分に対する助成	健康増進課
母子栄養管理事業費	2,721	妊婦や乳児の保護者を対象とした離乳食講座の実施、低所得世帯で栄養の援助を必要とする妊産婦や乳児に粉乳を支給	健康増進課
母子地域活動事業費	5,578	母子保健推進員の活動費	健康増進課
母子健康教育事業費	4,269	妊婦や乳幼児の保護者を対象とした育児講座等の実施	健康増進課
母子保健指導事業費	2,864	母子健康手帳の交付、妊産婦や乳幼児を対象とした訪問指導等	健康増進課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
5歳児発達相談事業費	888	発達の気になる幼児(5歳児)への対応について専門的立場から保護者等への助言・指導	健康増進課
● 未熟児養育医療給付事業	20,894	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療を給付	健康増進課
健康手帳作成事業費	150	40歳以上の市民に、健康診査の記録等を記載する健康手帳を交付	健康増進課
健康診査事業費	152,342	市内に居住する40歳以上の者を対象とした健康診査の実施。子宮がんベセスダ表記システム改修	健康増進課
生活習慣病予防事業費	4,807	65歳未満の市民に、生活習慣病予防のための健康教育、健康相談、訪問指導を実施	健康増進課
運動推進事業費	668	ウォーキング講習会などの運動を通じた健康づくり事業	健康増進課
保健センター管理運営費	88,143	保健センターの管理運営 新たに保健センター(阿東)の改修工事	健康増進課
□ へき地診療事業費	5,545	へき地の医療確保として週1回診療を実施。新たに今後の徳地地域の医療体制構築のための調査研究を実施	健康増進課
二次病院群輪番制病院運営費	42,794	二次病院群輪番制病院運営に対する補助金など	健康増進課
在宅当番医制事業費	28,759	休日・夜間の在宅当番医の確保	健康増進課
休日・夜間急病診療所運営費	103,189	休日・夜間急病診療所の運営費 新たに空調機器の設置工事	健康増進課
□ 地域救急医療事務費	34,377	山口県広域災害救急医療情報システム運営負担金、医師会への事業費補助。新たに救急病院機能維持補助金を創設	健康増進課
医療施設・設備整備費助成事業費	21,000	病院群輪番制病院への設備整備補助	健康増進課
□ 予防接種事業費	695,781	定期予防接種の実施。新たに70歳以上を対象に高齢者肺炎球菌ワクチン接種の費用助成(65歳以上ハイリスク者含む)	健康増進課
結核予防事業費	14,300	結核予防のためのレントゲン検診を実施	健康増進課

(2) 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 児童クラブ運営費	324,096	児童クラブの運営費 新たに1学級(名田島小学校区)を開設	こども家庭課
児童クラブ整備事業費	46,305	湯田小学校区にやまびこ第2学級を開設するための整備(元町市営住宅と合築)	こども家庭課
母親クラブ育成事業費	2,400	母親クラブへの活動助成	こども家庭課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 児童健全育成事業費	11,103	イベント補助、育児院償還補助など児童福祉関係事務費。新たに子ども・子育て会議の設置及び子育て支援に係るニーズ調査の実施、各種大会開催の補助金	こども家庭課
家庭児童相談事業費	3,824	家庭児童相談員の設置、休日夜間相談受付(こども家庭支援センターに委託)	こども家庭課
□ 地域型つどいの広場設置助成事業費	21,580	地域に設置する子育て交流の場(つどいの広場)の運営費に対する助成。新たに二島地域に開設	こども家庭課
ファミリーサポートセンター運営費	7,960	ファミリーサポートセンターの運営委託費等	こども家庭課
地域子育て支援拠点事業費	79,038	交流広場の提供、子育て情報提供等を通じた子育て支援	こども家庭課
病児保育事業費	41,860	病児保育事業の実施(病児保育所に委託)	こども家庭課
民間保育サービス施設支援事業費	3,314	民間保育サービス施設に対して、研修代替職員賃金、児童・職員の健康診断費用、多子世帯保育料等軽減費用を助成	こども家庭課
□ 養育支援訪問事業費	700	不適切な養育状態にある家庭やひとり親家庭に対する人的支援	こども家庭課
● 子育て福祉総合センター設置準備事業費	1,000	子育て環境の充実を図るための子育て福祉総合センター開設に向けた準備経費	こども家庭課
児童手当事務費	5,033	児童手当支給に要する事務費	こども家庭課
児童手当支給費	3,008,105	中学校までの児童を養育する保護者に対し手当を支給	こども家庭課
母子福祉対策事業費	3,897	母子自立支援員(相談員)の設置等による母子寡婦福祉の充実	こども家庭課
児童扶養手当等支給事業費	743,297	ひとり親世帯等に対し、児童を養育するための手当を支給	こども家庭課
母子家庭自立支援給付事業費	28,370	母子家庭等自立支援に係る給付(高等技能訓練等)	こども家庭課
母子生活支援施設入所措置費	40,420	母子家庭に対する母子生活支援施設への入所措置費	こども家庭課
□ 市立保育園管理運営費	476,748	市立保育園の管理運営。新たに仁保・小鯖保育園(幼保一体化施設)の開設	こども家庭課
□ 市立保育園施設整備事業費	543,953	老朽化した山口保育園の現地建替えに伴う仮設園舎の建設・リース、新園舎工事、施設解体等	こども家庭課
へき地保育所管理運営費	52,696	へき地保育所の管理運営費	こども家庭課
□ 私立保育園運営費	1,733,524	私立保育園の運営費。新たに、大内なかよしこども園、きらきら星保育園の通年開園、愛児園平川保育所の定員増。保育士等処遇改善臨時特例事業の実施	こども家庭課
□ 私立保育園特別保育事業費	147,725	私立保育園における延長保育、障がい児保育等の特別保育の実施	こども家庭課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
児童福祉施設整備費償還金 助成事業費	25,260	社会福祉法人が整備した児童福祉施設に係る償還金の 一部を助成	こども家庭課
□ 私立保育園整備費助成事業 費	193,843	どものその保育園増築(定員60→120人)、(仮称)新山口 はあと保育園新設(定員60人)に対する補助	こども家庭課
山口児童館管理運営費	15,911	山口児童館の管理運営費 新たに耐震設計の実施	こども家庭課
三和児童館管理運営費	6,173	三和児童館の管理運営	こども家庭課
上郷児童館管理運営費	2,805	小郡上郷児童館の管理運営	こども家庭課
秋穂コミュニティセンター 管理運営費	6,038	秋穂コミュニティセンターの管理運営	こども家庭課
□ 乳幼児医療費助成事業費	505,571	乳幼児の医療費に対する助成。平成25年10月診療分 から父母の所得制限の撤廃を就学前の子どもまで拡大	保険年金課
ひとり親家庭医療費助成事 業費	118,982	ひとり親家庭の医療費に対する助成	保険年金課
母子相談事業費	3,798	妊産婦、乳幼児を持つ母親及びその家族を対象とした育 児相談、電話相談	健康増進課

(3) 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
福祉優待バス乗車証交付事 業費	150,059	高齢者及び心身障がい者等に福祉優待バス乗車証を交 付	高齢・障害福 祉課
特別養護老人ホーム緊急措 置費	1,470	特別養護老人ホームへの措置費	高齢・障害福 祉課
養護老人ホーム措置費	382,205	養護老人ホームへの措置費	高齢・障害福 祉課
老人ホーム入所判定審議会 運営費	85	養護老人ホーム入所希望者の入所の適否を審査	高齢・障害福 祉課
社会福祉施設借入償還金助 成事業費	832	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設に係る償還金 に対する助成	高齢・障害福 祉課
秋楽園組合負担金	95,502	養護老人ホーム秋楽園組合に対する負担金	高齢・障害福 祉課
在宅福祉サービス推進事業 費	4,376	高齢者福祉関係事務費	高齢・障害福 祉課
日常生活用具給付事業費	785	身体上及び精神上に障がいのある高齢者及びひとり暮らし 高齢者に対し、日常生活用具を給付	高齢・障害福 祉課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
緊急通報システム運営事業費	21,610	ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急通報システムを貸与	高齢・障害福祉課
ふれあい型給食サービス事業費	5,841	ひとり暮らしの高齢者等に対し、定期的に給食サービスを実施	高齢・障害福祉課
友愛訪問活動促進事業費	4,870	ひとり暮らしの高齢者等に対し、定期的に訪問活動を実施	高齢・障害福祉課
家事援助サービス事業費	1,491	ひとり暮らしの高齢者等に対し、軽易な日常生活の援助を実施	高齢・障害福祉課
在宅福祉緊急対策事業費	574	ひとり暮らしの高齢者等に対し、寝具の洗濯・乾燥・消毒を実施。日常生活が困難な高齢者への在宅福祉事業措置費	高齢・障害福祉課
□ 成年後見制度普及啓発事業費	1,862	成年後見人制度の普及、啓発 新たに法人成年後見事業の充実や将来像の研究助成	高齢・障害福祉課
高齢者等福祉給付金支給事業費	240	国籍により老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった者に対し、給付金を支給	高齢・障害福祉課
高齢者等交流施設運営事業費	9,020	商店街にサロンを設置し、まちなかでの交流の創出や移動援助を福祉の視点から実施	高齢・障害福祉課
はり・きゅう施術費助成事業費	9,067	70歳以上の高齢者に対するはり、きゅう施術費に対する助成	高齢・障害福祉課
移送サービス事業費	699	高齢者等の外出の利便を図るための移送サービスを提供	高齢・障害福祉課
地域包括ケア推進事業費	780	山口・吉南地区地域ケア連絡会議の実施負担金	高齢・障害福祉課
認知症ケア総合推進事業費	4,368	認知症地域支援推進員を配置して医療受診に関する相談に対応し、適切な支援につなげる	高齢・障害福祉課
高齢者生きがいセンター設置事業費	1,000	高齢者生きがいセンターの設置に係る測量設計	高齢・障害福祉課
高齢者生きがいセンター管理運営費	13,002	高齢者生きがいセンターの管理運営	高齢・障害福祉課
老人憩の家管理運営費	40,418	老人憩の家の管理運営費 新たに老人憩の家、寿泉荘、嘉泉荘の耐震設計	高齢・障害福祉課
敬老関係事業費	31,152	敬老祝い金の支給、敬老行事に対する助成	高齢・障害福祉課
高齢者活動助成事業費	18,675	老人クラブへの助成等	高齢・障害福祉課
阿東地域福祉施設管理運営費	269	阿東地域の老人作業所等の管理運営	高齢・障害福祉課
高齢者タクシー料金助成事業費	13,942	介護保険要介護認定者及び要支援1、2の者にタクシー券を交付	高齢・障害福祉課
生活支援ハウス運営事業費	12,656	高齢者生活支援ハウス「まなご」の運営費	高齢・障害福祉課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
老人福祉館管理運営費	30,518	老人福祉館の管理運営費 新たに老人福祉館、徳地老人福祉センターの耐震設計	高齢・障害福祉課
社会福祉法人減免補助事業費	1,076	低所得者の負担額軽減のため社会福祉法人が行う減免に対する助成	介護保険課
ヘルプ利用者軽減事業費	343	低所得世帯の障害者に対する利用者負担の助成	介護保険課
地域介護・福祉空間整備費助成事業費	50,000	公的介護施設等の整備を促進するため、社会福祉法人等を対象に整備費の一部を助成	介護保険課

(4) 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
特別障害者手当等支給事業費	127,413	特別障害者手当等(国制度)の支給	社会課
心身障害児福祉手当支給事業費	17,546	心身障害児福祉手当(単市制度)の支給	社会課
障害者福祉計画実施・評価事業費	509	障害者基本計画及び障害者福祉計画に対する懇話会の実施。障がい者虐待防止会議の開催	高齢・障害福祉課
しらさぎ会館運営費助成事業費	23,075	しらさぎ会館の運営費に対する助成	高齢・障害福祉課
心身障害児母子通園訓練事業費	1,760	障がいのある幼児の日常生活訓練等を保護者とともに実施	高齢・障害福祉課
障害福祉施設整備費助成事業費	214	社会福祉法人等が整備する障がい福祉施設に係る償還金利息の助成	高齢・障害福祉課
施設措置医療費	3,480	障がい者施設に入所している常時医療行為を必要とする障がい者に対し、医療費を給付	高齢・障害福祉課
在宅緩和ケア推進事業費	4,520	末期ガン患者に対し、在宅で生活するために必要な福祉サービスを提供	高齢・障害福祉課
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	75	小児慢性特定疾患に罹患した児童に対し、日常生活用具を給付	高齢・障害福祉課
心身障害者扶養共済制度助成事業費	1,920	心身障害者扶養共済制度の掛金を助成	高齢・障害福祉課
心身障害児総合療育機能推進事業費	250	障がいのある乳幼児に、適切な助言・指導を行い、早期の療育を図る	高齢・障害福祉課
福祉啓発事業費	2,338	障がいに対する社会全般の認識を深めるための広報活動、調査等	高齢・障害福祉課
障害者タクシー料金助成事業費	33,281	障がい者の利便向上と社会活動範囲拡大を図るためタクシー料金を助成	高齢・障害福祉課
各種団体・行事等助成事業費	3,034	障がい者団体の活動費、大会費用等に対する助成	高齢・障害福祉課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
人工透析患者通院費助成事業費	210	透析治療を受けている身体障がい者に対し、交通費等を助成	高齢・障害福祉課
自立支援認定審査会費	9,807	障害者自立支援法における障害程度区分決定を行う認定審査会の運営費	高齢・障害福祉課
障害福祉サービス給付事業費	2,402,095	障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス(介護給付費、訓練給付費)の提供	高齢・障害福祉課
自立支援医療給付事業費	176,817	身体障がい者に対する障がいの軽減や職業能力回復改善のための医療給付	高齢・障害福祉課
補装具費給付事業費	47,395	身体障がい者に対し補装具の購入、修理費用の一部を助成	高齢・障害福祉課
相談支援事業費	31,789	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言を実施	高齢・障害福祉課
地域活動支援センター機能強化事業費	32,793	地域資源を活用し、障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援	高齢・障害福祉課
コミュニケーション支援事業費	17,291	聴覚障がい者に対する手話、要約筆記によるコミュニケーション手段の提供	高齢・障害福祉課
日常生活用具給付事業費	44,439	重度障がい者等に対し、介護・訓練支援用具等を給付	高齢・障害福祉課
移動支援事業費	17,440	屋外での移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を実施	高齢・障害福祉課
生活支援事業費	10,943	障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等を実施	高齢・障害福祉課
社会参加促進事業費	3,292	障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、社会基盤の整備を実施	高齢・障害福祉課
日中一時支援事業費	18,820	障がい者等の日中における活動の場を提供し、介護者の負担軽減を実施	高齢・障害福祉課
訪問入浴サービス事業費	7,460	在宅で入浴が困難な重度身体障がい者に対し、移動入浴車での入浴サービスを提供	高齢・障害福祉課
心身障害者(児)施設等通所支援事業費	150	心身障がい者(児)が市外の自立支援施設へ通所する際に必要な交通費の一部を助成	高齢・障害福祉課
障害児施設サービス給付事業費	269,312	児童福祉法改正に基づく障がい児施設通所サービスの提供	高齢・障害福祉課
重度心身障害者医療費助成事業費	847,331	重度心身障がい者の医療費に対する助成	保険年金課

(5) 地域で支えあう福祉のまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
社会福祉協議会助成事業費	211,886	社会福祉協議会に対する運営費等の助成	社会課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
災害見舞金支給事業費	1,510	災害による罹災者等に対する支援	社会課
行旅病人等取扱事業費	2,077	行旅病人及び死亡人の救護	社会課
戦没者遺族援護事業費	2,444	慰霊祭、援護事務等	社会課
国民生活基礎調査事業費	38	国民生活基礎調査に係る事務費	社会課
諸福祉事業費	2,876	日赤事務、災害時要援護者の調査・登録等	社会課
災害援護資金事業費	40	災害援護資金に関する事務費	社会課
更生保護活動助成事業費	890	更生保護活動に対する助成	社会課
中国残留邦人生活支援給付金支給事業費	3,246	中国残留邦人生活支援給付金の支給	社会課
民生委員・児童委員活動運営費	59,017	民生委員・児童委員の活動費及び民生委員推薦会の運営。新たに3年の任期満了に伴う民生委員の一斉改選	社会課
□ 地域福祉計画実施・評価事業費	3,370	地域福祉計画に基づく事業の実施及び進行管理、評価次期地域福祉計画の策定にあたり、策定委員会等の設置運営、市民アンケートの実施	社会課
健康福祉センター管理運営費	8,674	阿知須健康福祉センターの管理運営	社会課
つどいの家管理運営費	456	小郡つどいの家の管理運営	社会課

(6) 社会保障で安心して暮らせるまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
住宅手当緊急特別措置事業費	10,099	離職者に対する住宅手当の支給	社会課
● 社会福祉法人許認可・指導監査事務費	4,000	市内のみに事業所を持つ社会福祉法人への指導監査等	社会課
生活保護施行事業費	19,619	生活保護関連の事務費等	社会課
自立支援プログラム策定実施推進事業費	2,478	自立支援プログラムの実施、就労支援相談員の設置	社会課
自立支援サービス整備事業費	297	生活保護受給者の就労活動促進のため、就職活動時等における保育料を援助	社会課
生活保護扶助費	2,771,856	生活保護受給者への扶助費	社会課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
介護保険特別会計繰出金	63,883	地域支援事業に対する繰出金	高齢・障害福祉課
介護保険特別会計繰出金	2,176,963	介護保険事業に対する繰出金	介護保険課
国民健康保険特別会計繰出金	1,151,603	国民健康保険事業に対する繰出金	保険年金課
山口県後期高齢者医療広域連合負担金	1,984,727	山口県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金及び事務費負担金	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金	594,074	後期高齢者医療に対する繰出金	保険年金課
国民年金事務費	4,604	国民年金に関する事務費	保険年金課
協力・連携事務費	229	国民年金制度の周知等に関する事務費	保険年金課
介護保険特別会計繰出金	444	地域支援事業費に対する繰出金	健康増進課
市営住宅維持管理事業費	94,123	市営住宅の維持管理費	建築課
市営アパート借上事業費	53,356	借上型市営住宅の借上料	建築課
元町市営アパート建替事業費	539,075	児童クラブ併設型市営アパートとして建替	建築課
● 市営住宅建替等調査事業	5,000	市営住宅建替予定地域の各種調査	建築課

2 いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(1) お互いを認めあい、人権を尊重するひと

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 男女共同参画基本計画推進事業費	1,900	男女共同参画推進会議の開催、情報誌の作成	人権推進課
男女共同参画センター運営事業費	11,202	男女共同参画センターの運営	人権推進課
男女共同参画推進活動助成事業費	245	男女共同参画推進活動団体への助成	人権推進課
同和对策施設管理費	2,405	同和对策施設の維持管理	人権推進課
同和对策貸付金収納事業費	3,135	住宅新築資金等貸付金及び同和福祉援護資金貸付金の収納	人権推進課
山口隣保館管理運営費	7,894	山口隣保館の管理運営	人権推進課
陶隣保館管理運営費	8,699	陶隣保館の管理運営	人権推進課
人権学習推進組織等運営事業費	1,535	人権推進委員会の開催、人権学習推進組織への研修委託	人権推進課
人権啓発・学習講座開催等事業費	2,004	人権学習講座の開催、人権ふれあいフェスティバルの開催	人権推進課
教育集会所管理費	462	教育集会所の維持管理	人権推進課

(2) 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
教育委員会運営費	6,864	教育委員会の運営	教育総務課
教育研究団体助成事業費	9,427	教育関係団体に対する助成	教育総務課
学校管理運営費 (小学校)	268,323	小学校の管理運営	教育総務課
教材教具整備費 (小学校)	54,091	小学校の教材整備	教育総務課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
遠距離通学対策事業費 (小学校)	22,142	学校の統廃合に伴う遠距離通学児童対策	教育総務課
学校管理運営費 (中学校)	144,392	中学校の管理運営	教育総務課
教材教具整備費 (中学校)	34,297	中学校の教材整備	教育総務課
遠距離通学対策事業費 (中学校)	37,281	学校の統廃合に伴う遠距離通学生徒対策	教育総務課
□ 幼稚園管理運営費	14,334	幼稚園の管理運営 (仁保・小鯖幼稚園の空き教室を活用した保育サービス施設の開設)	教育総務課
幼稚園教育推進事業費	37,371	子育て支援や特別支援に係る補助教諭の配置	教育総務課
学校給食運営費	247,433	学校給食の実施	教育総務課
学校給食民間化推進事業費	500	山口市民間化推進計画に基づき、学校給食調理業務の民間委託に向けた検討	教育総務課
□ 学校給食配送事業費	39,832	学校給食の配送業務に関する経費 (民間事業者による湯田学校給食共同調理場の配送業務を開始)	教育総務課
学校教員住宅管理費	246	教員住宅の維持管理	教育施設管理課
学校施設管理費 (小学校)	101,609	小学校施設の維持管理	教育施設管理課
名田島小学校仮設校舎整備 事業費	4,687	名田島小学校の仮設校舎整備(リース)経費	教育施設管理課
佐山小学校特別教室棟増築 事業費	3,255	佐山小学校の特別教室増築(リース)経費	教育施設管理課
□ 小学校施設増改築事業費	134,500	耐震性のない小学校施設の増改築を実施	教育施設管理課
名田島小学校校舎増改築事 業費	128,000	名田島小学校校舎増改築に伴う整備工事を実施	教育施設管理課
● 秋穂小学校校舎改築事業費	404,191	秋穂小学校校舎の改築工事を実施 (平成25年度～平成26年度)	教育施設管理課
● 宮野小学校屋内運動場増改 築事業費	159,025	宮野小学校屋内運動場の増改築工事を実施 (平成25年度～平成26年度)	教育施設管理課
● 小学校施設非構造部材耐震 補強事業費	9,600	災害時に避難場所となる屋内運動場の非構造部材(天井材等)の耐震性調査を実施	教育施設管理課
学校施設管理費 (中学校)	100,085	中学校施設の維持管理	教育施設管理課
大内中学校校舎増改築事業 費	432,601	大内中学校校舎の増改築工事を実施 (第2期工事:平成24年度～平成25年度)	教育施設管理課
大殿中学校屋内運動場増改 築事業費	355,038	大殿中学校屋内運動場の増改築工事を実施 (第2期工事:平成24年度～平成25年度)	教育施設管理課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
潟上中学校屋内運動場増改築事業費	318,101	潟上中学校屋内運動場の増改築工事を実施 (第2期工事:平成24年度～平成25年度)	教育施設管理課
平川中学校仮設校舎整備事業費	744	平川中学校の仮設校舎整備(リース)経費	教育施設管理課
□ 中学校施設耐震補強事業費	18,000	耐震性のない中学校施設の耐震補強を実施 (鴻南中学校校舎の設計)	教育施設管理課
□ 中学校施設増改築事業費	36,200	耐震性のない中学校施設の増改築を実施 (仁保中学校屋内運動場の設計)	教育施設管理課
● 中学校施設非構造部材耐震補強事業費	4,800	災害時に避難場所となる屋内運動場の非構造部材(天井材等)の耐震性調査を実施	教育施設管理課
幼稚園施設管理費	10,961	幼稚園施設の維持管理	教育施設管理課
□ 幼稚園施設耐震補強事業費	11,836	耐震性のない幼稚園施設の耐震補強を実施 (吉敷幼稚園・大内幼稚園の設計)	教育施設管理課
学校給食施設管理費	17,316	学校給食施設の維持管理	教育施設管理課
□ 学校給食施設増改築事業費	30,800	老朽化が進む給食施設の整備を実施 (湯田中学校給食施設解体・受入施設工事)	教育施設管理課
現年発生公立学校施設災害復旧事業費	3,000	学校施設の災害復旧	教育施設管理課
学校教育事務局事務費	10,319	事務局の運営及び各種団体への助成	学校教育課
子ども芸術体感事業費	4,345	学校等の体育館を会場に、授業の一環として演劇・音楽公演の鑑賞を実施	学校教育課
マイタウンスクール推進事業費	1,200	各学校の提案方式による、特色ある学校づくり、経営の研究・実践を支援	学校教育課
□ 子どもの笑顔づくり支援事業費	4,123	専門指導員の派遣、指導・相談体制の充実等の取り組みを実施(新たにスクールソーシャルワーカーを配置)	学校教育課
教育相談室管理運営費	3,473	教育相談室の管理運営	学校教育課
子どもの安全サポート事業費	3,591	少年安全サポーター、スクールガード・リーダー、生徒指導推進専門員を配置し、ワークショップや講演会・研修会を開催	学校教育課
学校保健事業費 (小学校)	92,318	小学校の保健、衛生活動費	学校教育課
AED設置事業費 (小学校)	4,507	小学校に設置しているAEDの維持管理	学校教育課
情報教育環境整備事業費 (小学校)	40,923	教育用コンピュータの整備や情報教育専門員の配置	学校教育課
学校図書館整備推進事業費 (小学校)	28,226	学校の図書整備、図書館指導員の配置	学校教育課
教育振興事業費 (小学校)	15,302	教育環境の充実、教育の振興	学校教育課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
教育研究事業費 (小学校)	1,632	教育課題についての研究委託や研修会開催等	学校教育課
要・準要保護児童就学援助費 (小学校)	153,311	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対する学用品費、給食費等の援助	学校教育課
特別支援教育就学奨励費 (小学校)	3,913	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対する学用品費・給食費等の援助	学校教育課
□ 学習支援事業費 (小学校)	89,461	小学校の補助教員の配置 (新たに観察実験アシスタントを派遣)	学校教育課
英語指導助手配置事業費 (小学校)	23,981	英語指導助手を各学校に配置	学校教育課
学校保健事業費 (中学校)	49,045	中学校の保健、衛生活動費	学校教育課
AED設置事業費 (中学校)	2,071	中学校に設置しているAEDの維持管理	学校教育課
情報教育環境整備事業費 (中学校)	30,960	教育用コンピュータの整備や情報教育専門員の配置	学校教育課
学校図書館整備推進事業費 (中学校)	17,465	学校の図書整備、図書館指導員の配置	学校教育課
教育振興事業費 (中学校)	4,663	教育環境の充実、教育の振興	学校教育課
教育研究事業費 (中学校)	596	教育課題についての研究委託や研修会の開催	学校教育課
要・準要保護児童就学援助費 (中学校)	115,509	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対する学用品費、給食費等の援助	学校教育課
特別支援教育就学奨励費 (中学校)	2,535	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対する学用品費・給食費等の援助	学校教育課
英語指導助手配置事業費 (中学校)	15,728	英語指導助手を各学校に配置	学校教育課
適応指導教室管理運営費	14,063	不登校児童生徒の通級学級である、あすなろ第1・第2教室の管理運営	学校教育課
学習支援事業費 (中学校)	48,331	中学校の補助教員の配置	学校教育課
幼稚園運営費	7,858	幼稚園の運営	学校教育課
教育研究事業費 (幼稚園)	213	教育課題についての研究委託や研修会の開催	学校教育課
私立幼稚園就園奨励費	202,618	私立幼稚園が行う入園料や授業料の減免に対する助成	学校教育課

(3) 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
子育て講座開催事業費	853	子育て講座等の開催	社会教育課
家庭教育訪問支援事業費	349	家庭教育支援員を子育て家庭に派遣	社会教育課
青少年健全育成活動支援事業費	1,970	山口公州ジュニア交流隊等、青少年の健全育成活動費	社会教育課
青少年健全育成市民会議助成事業費	1,069	青少年健全育成市民会議への助成	社会教育課
PTA連合会助成事業費	1,327	PTA連合会への助成	社会教育課
青空天国いこいの広場助成事業費	1,000	青空天国いこいの広場の開催経費に対する助成	社会教育課
子ども会育成支援事業費	2,106	子ども会育成連絡協議会への助成	社会教育課
成人式開催事業費	2,659	成人式の開催	社会教育課
花いっぱい運動推進事業費	1,761	花いっぱい運動の推進	社会教育課
青少年センター運営費	4,503	青少年指導員の配置等、青少年センターの運営	社会教育課
子どもの居場所づくり推進事業費	6,363	放課後や週末の子どもの居場所を提供するため、地域の特性を生かした活動の実施	社会教育課
地域ぐるみ子育て支援推進事業費	11,137	地域の人材を活用した、地域ぐるみの子育て支援や地域の生涯学習を推進	社会教育課
□ スカウトジャンボリー開催支援事業費	10,000	第16回日本ジャンボリー(H25.7.31~8.8)及び第23回世界スカウトジャンボリー(H27.7.28~8.8)開催支援に係る経費	社会教育課

(4) 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
公州市との交流事業費	4,315	姉妹都市・公州市との訪問団の派遣・受入 (姉妹都市締結20周年記念事業)	総務課
済南市との交流事業費	3,459	友好都市・済南市との訪問団の派遣・受入	総務課
鄒平県との交流事業費	882	友好交流のある鄒平県との訪問団の受入	総務課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
昌原市との交流事業費	999	姉妹都市・昌原市との訪問団の派遣	総務課
東アジア都市間交流推進事業費	1,901	3都市3大学国際シンポジウムの実施	総務課
海外都市ジュニアホームステイ事業費	5,386	公募による中高生の英語圏都市へのホームステイ事業(英語学習、異文化体験、異文化理解)	総務課
国際交流推進事業費	3,903	地域の国際化推進のための交流事業の実施(ふれあいバスツアー、日本語ボランティア養成講座等)	総務課
国際交流活動助成事業費	230	民間国際交流・協力団体への助成	総務課
市美術展覧会開催事業費	1,465	市民から創作作品を募集し審査・展示する美術展覧会の開催	文化政策課
市民文化祭開催事業費	1,200	市民文化団体が一同に会する市民文化祭の開催	文化政策課
□ 市民会館管理運営費	142,410	市民会館の管理運営。耐久調査に基づく改修工事を実施	文化政策課
市民会館企画運営費	14,296	市民会館における企画事業(音楽・演劇他)の実施	文化政策課
□ C・S赤れんが管理運営費	50,561	C・S赤れんがの管理運営。耐久調査に基づく改修工事を実施	文化政策課
C・S赤れんが企画運営費	2,000	C・S赤れんがにおける企画事業(演奏会他)の実施	文化政策課
□ 中原中也記念館管理運営費	107,538	中原中也記念館の管理運営。耐久調査に基づく改修工事を実施	文化政策課
中原中也記念館企画運営費	43,067	中原中也記念館における企画事業の実施	文化政策課
● 中原中也記念館20周年記念事業費	7,892	中原中也記念館の開館20周年記念事業の実施	文化政策課
中原中也賞運営費	9,502	1年間に発行された最も優れた現代詩の詩集に対して贈る中原中也賞の運営	文化政策課
中原中也関係資料収集費	1,047	中原中也及び中中也と親交のあった文学者の関係資料の収集	文化政策課
山口情報芸術センター管理運営費	309,341	山口情報芸術センターの管理運営	文化政策課
山口情報芸術センター企画運営費	217,343	山口情報芸術センターにおける企画事業の実施	文化政策課
山口市菜香亭管理運営費	19,873	山口市菜香亭の管理運営	文化政策課
山口市菜香亭企画運営費	1,000	山口市菜香亭における企画事業(大広間展示他)の実施	文化政策課
文化振興財団企画運営費	85,826	文化振興財団が行う各種企画事業(情報誌発行、ホームページ運営、各種公演事業ほか)に対する助成	文化政策課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
大内文化まちづくり推進事業費	4,804	大内文化を生かしたまちづくりを行う市民団体への活動支援、ホームページの運営	文化政策課
市史「史料編」編さん事務費	37,218	市史「史料編」の編さん・刊行	文化政策課
芸術文化振興賞賜金交付事業費	310	芸術文化活動の全国大会出場団体等への賞賜金の交付	文化政策課
芸術家育成支援事業費	2,328	故田口克己氏の寄附金を活用した新進芸術家に対する活動奨励賞贈呈	文化政策課
● 山口情報芸術センター事業計画策定事業費	1,000	山口情報芸術センターの今後5年間の事業計画の策定	文化政策課
嘉村磯多生家活用事業費	4,576	嘉村磯多生家(帰郷庵)の管理運営	文化政策課
● YCAM10周年記念祭開催事業費	150,000	山口情報芸術センターの開館10周年記念事業の実施	文化政策課
創造的歴史公園整備事業費	20,000	菜香亭周辺用地の整備。埋蔵文化財発掘調査や整備設計を実施	文化政策課
未指定文化財調査事業費	575	未指定文化財の調査	文化財保護課
指定文化財保存助成事業費	2,724	指定文化財の保存修理等に対する助成	文化財保護課
山口ゲンジボタル保護事業費	2,276	ゲンジボタルの保護・増殖	文化財保護課
● 常栄寺庭園保存助成事業	1,309	国指定文化財史跡及び名勝「常栄寺庭園」の保存修理等に対し助成するもの	文化財保護課
試掘調査事業費	3,052	埋蔵文化財確認のための試掘	文化財保護課
市内遺跡発掘調査事業費	25,721	市内に存在する埋蔵文化財の発掘調査、資料作成	文化財保護課
大内氏歴史文化研究事業費	741	大内氏全般の調査研究や講演会等の市民啓発の実施	文化財保護課
大内氏遺跡保存修理事業費	13,858	史跡大内氏遺跡の発掘調査、復元整備	文化財保護課
指定文化財維持管理事業費	21,838	指定文化財の維持管理	文化財保護課
名田島南蛮樋保存整備事業費	7,030	国指定史跡「名田島南蛮樋」の保存整備	文化財保護課
民俗資料保存活用整理事業費	2,913	H22年にデータベース化した民俗資料目録と民俗資料の照合作業	文化財保護課
□ 常徳寺庭園保存整備事業費	3,401	国指定名勝「常徳寺庭園」の保存整備(新たに常徳寺庭園保存管理計画の策定)	文化財保護課
大内氏遺跡等ガイダンス事業費	3,400	大殿地区に集積する大内氏及び幕末・明治維新関連史跡等のガイダンス業務委託経費	文化財保護課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
● 十朋亭周辺整備事業費	630	市指定史跡「十朋亭」に隣接する「杉私塾」の保存整備	文化財保護課
部分本発掘調査事業費	7,001	開発行為に伴う緊急発掘調査	文化財保護課
歴史民俗資料館管理運営費	23,687	歴史民俗資料館の管理運営 (歴史民俗資料館の耐震補強設計)	文化財保護課
鑄銭司郷土館管理運営費	7,364	鑄銭司郷土館の管理運営	文化財保護課
小郡文化資料館管理運営費	13,852	小郡文化資料館の管理運営	文化財保護課
秋穂歴史民俗資料館管理運営費	1,035	秋穂歴史民俗資料館の管理運営	文化財保護課
徳地文化伝承館管理運営費	4,161	徳地文化伝承館の管理運営	文化財保護課
旧中川家住宅管理運営費	3,565	旧中川家住宅の管理運営	文化財保護課

(5) 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
生涯学習推進本部事業費	2,250	市民大学講座・出前講座(お気軽講座)の開催	生涯学習・スポーツ振興課
生涯学習地域活性化推進事業費	707	地域における生涯学習活動団体への助成	生涯学習・スポーツ振興課
山口シティカレッジ開催事業費	240	山口シティカレッジの開催	生涯学習・スポーツ振興課
生涯学習基本計画策定・推進事業費	131	生涯学習推進会議の開催	生涯学習・スポーツ振興課
山口ふれあい館管理運営費	25,412	山口ふれあい館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
山口南総合センター管理運営費	48,607	山口南総合センターの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
大海総合センター管理運営費	14,640	大海総合センターの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
徳地文化ホール管理運営費	11,353	徳地文化ホールの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
三谷ふれあいセンター管理運営費	434	三谷ふれあいセンターの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
● 大海総合センター整備事業費	11,000	耐久調査に基づく改修工事の実施	生涯学習・スポーツ振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
● 山口ふれあい館整備事業費	12,300	耐久調査に基づく改修工事の実施	生涯学習・スポーツ振興課
● 山口南総合センター整備事業費	40,000	耐久調査に基づく改修工事の実施	生涯学習・スポーツ振興課
社会教育委員会議運営費	580	社会教育委員の活動費	社会教育課
社会教育推進事務費	9,394	県派遣社会教育主事負担金、社会教育の推進	社会教育課
社会教育活動費	11,460	旧山口市以外の地域における社会教育事業活動費	社会教育課
社会教育活動推進事業費	37,150	旧山口市16地区の社会教育事業費に対する助成	社会教育課
児童文化センター管理運営費	6,131	児童文化センターの管理運営	社会教育課
婦人会活動支援事業費	1,012	連合婦人会等への助成	社会教育課
□ 図書館管理運営費	157,509	図書館の管理運営 (中央図書館10周年事業開催・阿東図書館開館式典経費)	中央図書館
図書館資料整備事業費	71,879	図書館資料の購入 (阿東図書館の図書・資料購入)	中央図書館
ブックスタート推進事業費	1,698	乳幼児への絵本の読み聞かせによる子どもの読書活動の推進	中央図書館
移動図書館管理運営費	3,998	移動図書館の管理運営	中央図書館
学校図書館支援サービス事業費	7,874	学校等と連携し、読書のきっかけづくりや意欲向上の推進	中央図書館
子ども読書活動推進事業費	995	図書館の利用を促進するための催しを開催	中央図書館

(6) スポーツに親しむひと

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 体力づくり推進事業費	3,003	各種スポーツ教室の開催	生涯学習・スポーツ振興課
活動組織支援事業費	10,720	スポーツ推進委員活動費、山口市体育協会への助成	生涯学習・スポーツ振興課
地域スポーツ活動活性化事業費	1,136	コミュニティスポーツクラブの設立・活動促進	生涯学習・スポーツ振興課
体育大会推進事業費	8,560	各種競技大会の開催、助成	生涯学習・スポーツ振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
国体契機スポーツ推進事業費	10,000	「我がまちスポーツ」として位置づけた競技の普及・育成	生涯学習・スポーツ振興課
山口市スポーツ推進計画策定・推進事業費	210	スポーツ推進会議の開催	生涯学習・スポーツ振興課
学校開放施設管理費	12,582	学校開放施設(体育館・屋外照明)の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
やまぐちリフレッシュパーク管理運営費	48,581	やまぐちリフレッシュパークの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
スポーツの森管理運営費	42,538	スポーツの森の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
南部運動広場管理費	8,384	南部運動広場の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
柔剣道場管理費	1,081	柔剣道場の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
榎野川運動公園管理費	2,267	榎野川運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
榎野川慶正土運動公園管理費	804	榎野川慶正土運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
野外活動広場管理費	1,137	野外活動広場の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
小郡体育館管理運営費	4,383	小郡体育館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
小郡ふれあいセンター管理運営費	17,807	小郡ふれあいセンターの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
小郡屋内プール管理運営費	31,873	小郡屋内プールの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
小郡運動公園管理費	2,767	小郡運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
阿知須体育センター管理費	2,114	阿知須体育センターの維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
阿知須元気ランド管理費	756	阿知須元気ランドの維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
徳地体育館管理運営費	2,551	徳地体育館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
やまぐちサッカー交流広場管理運営費	8,224	やまぐちサッカー交流広場の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
長者ヶ原運動公園管理費	955	長者ヶ原運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
阿東運動広場管理運営費	3,121	阿東運動広場の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
篠目体育館管理運営費	569	篠目体育館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
亀山体育館管理運営費	705	亀山体育館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
ヨット艇庫管理事業費	348	ヨット艇庫の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
● 屋外運動場照明施設改修事業費	15,000	老朽化した照明施設の改修工事の実施	生涯学習・スポーツ振興課
● やまぐちリフレッシュパーク整備事業費	31,500	耐久調査に基づく改修工事の実施	生涯学習・スポーツ振興課
● 阿東運動広場照明施設改修事業費	20,100	老朽化した照明施設の改修工事の実施	生涯学習・スポーツ振興課
● スポーツの森整備事業費	11,000	老朽化した排水路の改修工事の実施	生涯学習・スポーツ振興課
全国中学校駅伝競走大会助成事業費	9,000	全国中学校駅伝大会に対する助成	社会教育課
スポーツ少年団活動助成事業費	960	スポーツ少年団の活動に対する助成	社会教育課
学校体育連盟助成事業費	5,822	小・中学校体育連盟への助成	社会教育課

3 安心・安全な暮らしのできるまち

(1) 災害、緊急事態に備えたまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
災害被災地救援事業費	600	東日本大震災復旧支援のための職員派遣	防災危機管理課
□ 水防活動費	13,281	水防活動に要する資材の備蓄、浸水常襲地への排水対策。大殿・白石地域用、湯田地域用の水防倉庫を設置	防災危機管理課
地域防災計画推進事業費	589	防災会議の開催、地域防災計画の修正・補完	防災危機管理課
防災施設等維持管理費	42,827	防災行政無線等の防災施設の維持管理 仁保地域(大富)、平川地域のサイレンを改修	防災危機管理課
国民保護計画推進事業費	282	国民保護協議会の開催、国民保護計画の修正・補完	防災危機管理課
□ 自主防災組織助成事業費	4,000	自主防災組織への防災資機材購入費・防災活動費の助成。自主防災組織の規模に応じた助成へ拡充	防災危機管理課
地域防災活動促進事業費	8,505	自主防災組織、防災リーダーの育成、防災訓練の実施	防災危機管理課
秋穂コミュニティ消防センター管理運営費	885	秋穂コミュニティ消防センターの管理運営	防災危機管理課
□ 防災対策推進事務費	9,490	防災業務の能力向上を図る研修等への参加 災害時応急対策名簿を作成するための電算システムの改修	防災危機管理課
□ 防災情報配信事業費	3,257	防災メール、防災情報携帯サイト等の運用。メール一斉配信システム(庁内メール、エリアメール、緊急速報メール)の導入、徳地地域の雨量・水位情報の追加	防災危機管理課
□ デジタル防災行政無線等整備事業費	20,100	山口・小郡地域のデジタル防災行政無線整備及び既存無線のシステム統合。実施設計の実施	防災危機管理課
□ 避難者対策推進事業費	8,000	備蓄品の購入、避難場所看板、臨時ヘリポート看板の作成設置	防災危機管理課
□ 防災意識啓発事業費	12,432	津波ハザードマップ、多言語防災の手引き、防災啓発用チラシの作成	防災危機管理課
□ 湛水防除施設維持管理事業費	48,111	排水機場の維持管理。新たに小島排水機場(二島)の補助	農業整備課
土地改良施設維持管理適正化事業費	5,312	排水機場のオーバーホール	農業整備課
団体営土地改良事業補助金	7,608	楮川地区(阿東)ため池整備事業費他の市負担分	農業整備課
楮川地区ため池等整備事業費	46,000	楮川地区(阿東)の危険ため池改修工事	農業整備課
単県危険ため池整備事業費	38,000	小規模な危険ため池の改修工事 後谷(阿東)、向堤(鑄銭司)	農業整備課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
● 団体営土地改良事業概要調書作成費	3,750	鑄銭司新池ため池整備に係る概要調書の作成	農業整備課
ため池施設災害予防事業費	7,200	ため池災害予防の工事費に対する助成	農業整備課
海岸保全施設整備事業費	253,340	大海地区(秋穂)の護岸及び離岸堤の整備	水産振興課
山口漁港海岸高潮対策事業費	30,000	長浜地区(二島)のフラップゲートの整備	水産振興課
準用河川台帳整備事業費	1,000	準用河川台帳の作成	道路河川管理課
準用河川維持補修事業費	72,192	準用河川の維持管理	道路河川管理課
現年発生土木災害復旧事業費	900	法定外公共物災害復旧費に対する助成	道路河川管理課
都市基盤河川油川改修事業費	106,000	油川(宮野)の改修工事	道路河川建設課
がけ崩れ災害緊急対策事業費	10,000	がけ崩れ対策改良工事	道路河川建設課
中川河川改修事業費	41,000	中川(名田島)の改修工事	道路河川建設課
大塚川河川改修事業費	41,000	大塚川(平川)の改修工事	道路河川建設課
小路川河川改修事業費	43,000	小路川(平川)の改修工事	道路河川建設課
仁保地川河川改修事業費	41,000	仁保地川(宮野)の改修工事	道路河川建設課
● 小規模急傾斜地崩壊対策事業費	15,000	小集落地域の急傾斜地崩壊対策工事	道路河川建設課
県事業負担金(河川)	11,000	県が実施する河川改修事業等に対する負担金	道路河川建設課
現年発生土木災害復旧事業費	106,000	現年発生の公共土木施設の災害復旧	道路河川建設課
□ 港湾管理事業費	14,875	秋穂港の護岸修繕工事	港湾課
県事業負担金(港湾)	6,500	県が実施する港湾施設整備事業に対する負担金	港湾課

(2) 消防・救急体制が整ったまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
消防本部運営費	22,828	消防本部及び各署所の運営	消防本部
消防給貸与事業費	16,893	各種消防業務に必要な被服全般の貸与	消防本部
消防関係行事参加事業費	876	消防救助技術大会及び合同訓練等関係行事への参加	消防本部
消防庁舎維持管理費	70,884	消防庁舎、消防施設の維持管理。消防本部庁舎耐震補強実施設計。	消防本部
常備消防施設等維持管理費	38,309	車両・資機材等装備品の維持管理	消防本部
消防職員研修養成事業費	3,668	消防職員の研修・教育訓練	消防本部
消防業務推進事業費	17,104	消防資機材の配備更新	消防本部
救急業務推進事業費	15,908	救急資機材の維持管理・配備更新、救命講習の実施。公共施設へのAEDの設置	消防本部
救急車医師同乗システム推進事業費	1,100	救急車に医師が同乗し救命処置を実施、救命士の再教育による技術・知識の向上	消防本部
救急救命士等養成事業費	4,825	救急救命士の養成、気管挿管・薬剤投与等資格の取得	消防本部
通信施設等維持管理費	17,006	通信指令施設の維持管理	消防本部
火災予防普及啓発事業費	3,111	市民に対する啓発活動等火災予防普及啓発	消防本部
消防団員関係費	122,735	消防団員への報酬及び福利厚生費	消防本部
消防団員災害等活動費	59,698	消防団員の災害出動、教育訓練等の活動費	消防本部
消防団管理運営費	7,730	消防団活動の運営	消防本部
非常備消防施設等維持管理費	34,775	消防施設・消防団車両・水利施設等の維持管理。統一した資機材を整備	消防本部
消防車庫整備事業費	74,692	老朽化した消防団車庫の整備	消防本部
消火栓設置事業費	12,950	消火栓の新設・移設による消防水利の充実	消防本部
常備消防自動車整備事業費	42,810	消防車両の更新(本部、南消防署、阿東消防署)	消防本部
非常備消防自動車整備事業費	31,300	消防団車両の配備、更新	消防本部

(3) 交通ルールを守り、交通事故のないまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
交通安全啓発事業費	6,371	交通安全の広報・啓発、交通安全協会等への助成	生活安全課
違法駐車対策事業費	350	違法駐車防止の巡回活動	生活安全課
□ 放置自転車対策事業費	10,482	駐輪場の管理、放置自転車規制区域の巡回活動。新山口駅北口の仮設駐輪場の整備工事を実施	生活安全課
交通安全施設管理費	6,800	交通安全施設(反射鏡等)の維持管理費	道路河川管理課
交通安全施設整備事業費	30,200	交通安全施設(反射鏡等)の整備	道路河川管理課

(4) 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
明るいまちづくり推進事業費	33,958	自治会等が設置する防犯灯及び維持管理費の助成	生活安全課
防犯啓発活動事業費	4,219	防犯対策協議会への助成、暴力追放県民会議への参加	生活安全課
● 空き家等適正管理事業費	2,100	空き家の適正な管理に向けた助言・指導・勧告の実施	生活安全課
消費生活相談事務費	4,022	消費生活センターの運営	生活安全課
消費者行政推進事務費	2,821	消費者被害防止の啓発	生活安全課

(5) 水を安心して使えるまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
家庭用井戸等対策事業費	3,000	市域内の水道未普及地域における井戸等給水施設・浄水器の設置に対する助成	環境衛生課
旧川西水道事業費	11,054	第二次拡張事業(テクノパーク)に係る経費負担	上下水道総務課
仁保簡易水道整備事業費	30,517	仁保地区の簡易水道事業に係る経費負担	上下水道総務課
児童手当拠出金	5,000	児童手当に係る経費負担	上下水道総務課
水道事業経営健全化推進事業費	77,848	水道未普及地域の解消に係る経費負担等	上下水道総務課
広域化促進事業費	6,438	建設改良費(旧山口市秋穂町水道企業団)に係る経費負担	上下水道総務課
水源開発・広域化事業費	154,536	建設改良費(旧山口市・小郡地域広域水道企業団)に係る経費負担	上下水道総務課
水道事業災害復旧事業債償還事業費	12,868	平成21年7月豪雨災害に伴う水道事業の災害復旧事業債元利償還金に対する助成	上下水道総務課
水道管路耐震化推進事業費	48,800	管路耐震化事業に対する出資金	上下水道総務課
簡易専用水道指導監督事業費	152	簡易専用水道の指導監督に係る事務費に対する繰出金	水道整備課
簡易水道事業特別会計繰出金	175,243	簡易水道事業に対する繰出金	阿東簡易水道事務所

4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(1) 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
環境保全基金運用事業費	33	環境意識の啓発活動(水辺の教室)、こどもエコクラブ活動への助成	環境政策課
環境基本計画推進事業費	431	環境基本計画の進行管理、環境審議会の開催	環境政策課
□ ISO14001 推進事業費	1,107	ISO14001環境マネジメントシステムの継続的改善。事業者の取組拡大を図るため、新たにエコアクション21の認証取得支援を行う	環境政策課
地球温暖化対策推進事業費	3,849	地球温暖化対策のための啓発・情報提供、地域協議会への支援、LED照明取替促進キャンペーン等	環境政策課
住宅用太陽光発電導入支援事業費	17,860	一般家庭における太陽光発電システム設置費に対する助成	環境政策課
● 地域新エネルギービジョン策定・推進事業費	9,559	地域新エネルギービジョンの改定、小水力発電可能性調査	環境政策課

(2) 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
一般廃棄物最終処分場整備事業費	37,000	次期一般廃棄物最終処分場の整備	環境政策課
徳地地域し尿処理事業費	27,117	徳地地域のし尿・浄化槽汚泥の処理を防府市に委託、収集運搬経費の助成	環境衛生課
山口市可燃ごみ指定収集袋事業費	100,000	可燃ごみ指定収集袋の製造、保管配送及び販売の委託	資源循環推進課
阿知須地域じん芥処理費	12,146	宇部市ごみ処理施設建設費元利償還金の負担	資源循環推進課
つくし推進事業費	11,094	営利を目的としない各種団体が行う資源回収への奨励金の交付。古繊維類は1kgあたりの単価を5円から7円に変更	資源循環推進課
□ 生ごみ処理対策推進事業費	3,110	生ごみ処理容器等購入への助成(平成25年度から補助金の上限額引き上げ)、ダンボールコンポスト講習会の開催	資源循環推進課
事業系ごみ削減対策推進事業費	1,258	事業系ごみの減量に係る啓発・指導	資源循環推進課
ごみ減量化・資源化啓発事業費	7,947	ごみ資源収集カレンダーの作成・配布、ごみ組成調査等	資源循環推進課
小学校環境問題啓発事業費	1,059	小学校環境副読本の作成・配布	資源循環推進課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
資源物分別事業費	17,436	缶・びん・古紙類・ペットボトル・プラスチック製容器包装等の分別収集、処理業務	資源循環推進課
給食残さくるくる事業費	3,487	小中学校の給食残さを資源化することによる一般廃棄物の減量化の推進	資源循環推進課
廃食用油代替燃料施設管理費	1,193	使用済みてんぷら油を回収し、軽油代替燃料を精製、ごみ収集車の燃料として再利用	資源循環推進課
資源物拠点回収施設管理費	7,913	資源物ステーション等の維持管理	資源循環推進課
□ 資源物拠点回収施設設置事業費	49,810	年末臨時資源物ステーションの設置 平成25年度は周布町拡張工事、阿知須新設工事を実施	資源循環推進課
民間協働型資源物ステーション設置モデル事業費	1,000	資源物回収拠点施設の設置・管理運営を行う事業者に対する開設費用の一部補助	資源循環推進課
地域協働型資源物ステーション調査事業費	1,000	資源物回収拠点施設の設置・管理運営を行う地域団体に対する委託	資源循環推進課
リサイクルプラザ本館管理運営費	92,994	リサイクルプラザ本館の維持管理	資源循環推進課
再資源化推進事業費	6,463	リサイクルプラザにおけるソフト事業の実施	資源循環推進課
リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営費	49,746	リサイクルプラザストックヤードの維持管理	資源循環推進課
一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業費	14,065	一般廃棄物処理施設の長寿命化計画の策定	環境施設課
清掃工場管理運営費	764,494	清掃工場の維持管理	環境施設課
搬入物適正化事業費	7,329	清掃工場の搬入物検査の実施、搬入許可証等の発行	環境施設課
中間処理センター管理費	191,070	中間処理センターの維持管理	環境施設課
環境センター管理運営費	147,560	環境センターの維持管理	環境施設課
□ 清掃事務所管理運営費	5,597	清掃事務所の維持管理 平成25年度は清掃事務所庁舎の耐久調査を実施	清掃事務所
じん芥収集運搬費	178,723	じん芥収集に要する経費	清掃事務所
資源物収集運搬費	173,053	「山口市合理化事業計画」に基づく、し尿処理業者への資源物収集業務の委託	清掃事務所
じん芥収集車整備事業費	27,175	じん芥収集車の購入	清掃事務所
清掃センター管理費	19,279	阿知須清掃センターの維持管理	清掃事務所
一般廃棄物最終処分場管理費	31,663	一般廃棄物最終処分場の維持管理	清掃事務所

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
小郡最終処分場管理費	6,913	鍛冶畑不燃物埋立処分場の維持管理	清掃事務所
秋穂最終処分場管理費	3,768	青江一般廃棄物最終処分場の維持管理	清掃事務所
阿知須最終処分場管理費	1,426	岡山・旦西最終処分場の維持管理	清掃事務所
徳地不燃物処理場管理費	22	八坂ストックヤード内の不燃物処理施設の維持管理	清掃事務所
阿東最終処分場管理費	8,903	阿東一般廃棄物最終処分場の維持管理	清掃事務所
ごみ集積施設整備事業費	3,994	ごみ集積施設を整備する自治会等に対する助成	清掃事務所
阿東クリーンセンター管理費	12,554	阿東クリーンセンターの維持管理	清掃事務所

(3) 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
地域下水道事業特別会計繰出金	2,327	地域下水道事業に対する繰出金	上下水道総務課
農業集落排水事業特別会計繰出金(管理運営費分)	366,803	農業集落排水事業の管理運営に対する繰出金	上下水道総務課
漁業集落排水事業特別会計繰出金(管理運営費分)	12,448	漁業集落排水事業の管理運営に対する繰出金	上下水道総務課
宇部・阿知須公共下水道組合負担金	171,780	宇部市西岐波・東岐波と阿知須区域を処理区とする公共下水道組合に対する負担金	上下水道総務課
公共下水道会計負担金	1,851,727	公共下水道事業会計への負担金	上下水道総務課
水環境負荷軽減事業費	8,000	公共用水域への環境負荷軽減に対する補助金	上下水道総務課
下水道事業経営支援事業費	322,675	公共下水道事業の資本費に対する経営支援	上下水道総務課
早期整備促進事業費	151,758	公共下水道事業の建設改良費に対する出資金	上下水道総務課
下水道事業災害復旧事業債償還事業費	209	平成21年7月豪雨災害に伴う下水道事業の災害復旧事業債元利償還金に対する助成	上下水道総務課
改正省エネ法計画推進事業費	227	改正省エネ法に基づく計画推進に対する負担金	上下水道総務課
合併処理浄化槽設置助成事業費	98,178	合併処理浄化槽の設置経費への助成	下水道整備課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
浄化槽設置届出等受付事務費	2,291	浄化槽設置届等の受理及び浄化槽台帳の作成等	下水道整備課
● 汚水処理施設共同整備事業費負担金	5,000	し尿と下水の共同処理に対応した汚水処理施設整備計画策定に伴う負担金	下水道整備課
下水溝等維持管理費	1,546	下水溝の維持管理、企業団地等調整池の維持管理	下水道整備課
テクノパーク排水施設維持管理費	1,100	山口テクノパーク排水施設の維持管理	下水道整備課
山口物流産業団地排水施設維持管理費	700	山口物流産業団地排水施設の維持管理	下水道整備課
ミニ下水路整備事業費	6,000	生活環境の向上と円滑な雨水排除を図るための公共用水路の整備	下水道整備課
テクノパーク排水施設維持管理費	7,572	山口テクノパーク排水施設の維持管理	下水道施設課
山口物流産業団地排水施設維持管理費	100	山口物流産業団地排水施設の維持管理	下水道施設課

(4) 衛生的で快適な生活環境のまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
狂犬病予防事業費	5,093	狂犬病予防注射、犬の登録等	環境衛生課
環境衛生施設管理費	1,053	県庁前・矢原駅・大歳駅の各公衆便所の維持管理	環境衛生課
公害対策事業費	1,793	水質検査等の環境調査、公害等の苦情相談	環境衛生課
衛生対策事業費	16,624	クリーンキャンペーンの実施、不法投棄防止等の啓発	環境衛生課
環境衛生処理事業費	17,533	地区清掃により発生した廃棄物及び不法投棄による廃棄物の回収・処分	環境衛生課
環境衛生活動助成事業費	700	環境保全連絡協議会への活動助成	環境衛生課
食品衛生活動助成事業費	100	食品衛生活動への助成	環境衛生課
公衆浴場関係助成事業費	965	公衆浴場関係経費の助成	環境衛生課
自動車騒音常時監視事業費	2,940	騒音規制法に基づき、市内観測点における自動車騒音の測定	環境衛生課

5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(1) 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
● 大内文化特定地域修景整備 事業費	3,000	大内文化まちづくり推進計画に基づく、大内文化特定地 域の修景整に向けた協議や町屋の再生や活用に関する 調査等を実施	文化政策課
住居表示実施事業費	18,446	市住居表示整備計画に基づく住居表示の実施	生活安全課
斎場管理事務費	120,719	斎場・火葬場の管理運営	生活安全課
仁保斎場施設整備事業費	52,080	仁保斎場に係る施設整備・改修	生活安全課
嘉川斎場施設整備事業費	10,206	嘉川斎場に係る施設整備・改修	生活安全課
□ 墓地管理事務費	12,653	市営墓地の維持管理。御堀霊園の基礎補強工事の実施	生活安全課
阿知須合同納骨塔管理費	3,990	阿知須合同納骨塔の維持管理	生活安全課
都市計画基本調査事業費	16,400	都市計画に関する各種調査、用途地域の見直し	都市計画課
都市景観形成事業費	2,887	景観計画の策定及び啓発	都市計画課
バリアフリー基本構想推進 事業費	300	意識啓発行事の開催	都市計画課
都市景観形成助成事業費	1,000	都市景観形成地区における建築物等に対する助成	都市計画課
まちづくり促進事業費	1,000	まちづくりに資する事業を実施する団体への助成	都市計画課
都市緑化推進事業費	320	市都市緑化祭開催に対する助成	都市整備課
公園管理事業費	124,137	公園の維持管理	都市整備課
公園美化ボランティア支援 事業費	408	美化ボランティア用の用具購入費、保険料	都市整備課
公園リフレッシュ整備事業 費	59,000	既設公園の再整備	都市整備課
草山公園整備事業費	30,000	草山公園(秋穂)の整備	都市整備課
県事業負担金(公園)	193,000	県が実施する公園整備事業に対する負担金	都市整備課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
小郡駅前第三土地区画整理 事業特別会計繰出金	72,472	土地区画整理事業への繰出金	都市整備課
一の坂川周辺地区整備事業 費	268,500	一の坂川周辺の道路美装化、修景整備	都市整備課
湯田温泉まちなか整備事業 費	165,000	井上公園の整備、路地の修景整備及び道路美装化等	都市整備課
● 大殿周辺地区整備事業費	3,000	道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生等の整備 に向けた概要設計	都市整備課
地籍調査事業費	118,575	地籍調査の実施	地籍調査課
高齢者向け優良賃貸住宅助 成事業費	26,654	高齢者向け優良賃貸住宅の家賃助成	建築課
特定優良賃貸住宅助成事業 費	2,592	特定優良賃貸住宅の家賃助成	建築課
都心居住プロジェクト推進 事業費	79,925	中心市街地の借上型市営住宅の借上料	建築課
小郡地域都心居住プロジェ クト推進事業費	500	小郡都市核における借上型市営住宅整備に伴うパンフ レット、要綱等の作成	建築課
みどりの生活通り推進事業 費	700	生け垣設置費用に対する助成	開発指導課
住宅・建築物耐震化促進事 業費	16,280	耐震診断・改修経費に対する助成	開発指導課
道路位置指定事務費	1,260	インターネットによる地図情報システムの公開	開発指導課
中心市街地活性化対策事業 費	5,400	新たな都市づくり制度導入調査検討業務及び中心市街地 の情報提供事業	中心市街地活 性化推進室
□ 中心市街地活性化計画推進 事業費	15,762	中心市街地活性化基本計画の進行管理及び次期計画策 定に伴う調査	中心市街地活 性化推進室
● 中心市街地核づくり推進事 業費	74,000	中市地区再開発事業に対する補助	中心市街地活 性化推進室
中心市街地活性化人材育成 事業費	1,500	中心市街地におけるまちづくりの人材育成やネットワー クづくりに対する支援	中心市街地活 性化推進室

(2) 快適な道路交通網が整ったまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
東山通り下矢原線街路整備 事業費	291,000	都市計画道路東山通り下矢原線の整備	都市整備課
県事業負担金(街路)	20,000	県が実施する街路整備事業に対する負担金	都市整備課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
湯田温泉周辺地区整備事業費	150,000	湯田温泉周辺地区の生活道路と水路の整備	都市整備課
道路橋りょう施設管理費	20,001	道路橋りょう施設の維持管理	道路河川管理課
道路台帳整備事業費	31,146	道路台帳作成に要する経費及び合併に伴う道路台帳の一元化に要する経費	道路河川管理課
法定外公共物整備助成事業費	2,601	法定外公共物の整備にかかる原材料支給	道路河川管理課
法定外公共物財産管理事業費	12,342	法定外公共物財産管理及び譲与財産の事務処理	道路河川管理課
社会資本整備協働事業費	30,000	地域が管理している公共性の高い道路や水路(法定外公共物等)の整備	道路河川管理課
道路維持補修事業費	322,406	市道の維持管理	道路河川管理課
道路維持活動助成事業費	20,950	市道の維持管理作業に対する地元への助成	道路河川管理課
橋りょう維持補修事業費	35,100	市道橋りょうの維持管理、長寿命化計画策定	道路河川管理課
平井西岩屋線道路改築事業費	210,000	市道平井西岩屋線の整備	道路河川建設課
道路整備計画道路改良事業費	352,100	道路整備計画に基づく路線の整備	道路河川建設課
生活道路改良事業費	660,500	生活道路の拡幅、待避所設置等	道路河川建設課
道路バリアフリー化事業費	154,000	歩道設置、段差・勾配の改善、水路等の蓋がけ	道路河川建設課
県事業負担金(道路)	24,000	県が実施する道路整備事業に対する負担金	道路河川建設課
市道橋調査整備事業費	33,100	老朽化した市道橋の架け替え、補強	道路河川建設課
幹線道路関連整備事業費	39,900	スマートIC整備にかかる測量設計等	道路河川建設課

(3) 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
地域公共交通会議運営費	300	道路運送法の規定により運賃・ルートなどの事項を協議する会議の運営	交通政策課
コミュニティバス実証運行事業費	46,000	コミュニティバスの実証運行(大内ルート、吉敷・湯田ルート)	交通政策課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
コミュニティタクシー実証 運行事業費	5,000	コミュニティタクシーの要望地区における実証運行	交通政策課
□ グループタクシー利用促進 事業費	8,000	交通不便地域の高齢者の移動手段確保のため、グループ 制によるタクシー利用券の交付。4キロ以上の区分(700円 のタクシー券を交付)を新設	交通政策課
コミュニティタクシー運行 促進事業費	40,000	コミュニティタクシーを本格運行している地域への助成(8 地域)	交通政策課
地域通学バス運行事業費	9,046	公共交通機関が運行していない地域におけるスクールバ スの運行	交通政策課
阿東生活バス運行事業費	20,324	阿東地域における生活バスの運行	交通政策課
阿知須駅維持管理費	2,370	JRから委託を受け、JR阿知須駅の改集札・清掃等の維持 管理	交通政策課
徳地生活バス運行事業費	40,000	徳地地域における生活バスの運行	交通政策課
徳佐駅維持管理費	2,383	JRから委託を受け、JR徳佐駅の改集札・清掃等の維持管 理	交通政策課
● 都市核間幹線バス活性化促 進事業費	2,000	山口～小郡都市核間を運行している路線バスのパターン ダイヤ化等に対する支援	交通政策課
● 鉄道活性化促進事業費	1,500	全線開通90周年を迎える山口線を中心とした、鉄道の集 中的な利用促進の実施	交通政策課
幹線バス確保維持事業費	112,000	不採算路線を運行するバス事業者への助成及び空港バス の運行支援	交通政策課
低床バス導入支援事業費	800	ノンステップバスを導入するバス事業者への助成	交通政策課
交通結節点整備事業費	155	湯田温泉バス停上屋の維持管理	交通政策課
パーク・サイクルアンドラ イド促進事業費	500	公共交通機関の利用促進・道路の渋滞緩和・二酸化炭素 排出量の削減等を目的としたパークアンドライド、サイクル アンドライドの促進	交通政策課
公共交通委員会運営費	750	市民交通計画に基づく事業の実施等を行う委員会の運営	交通政策課
交通政策推進事業費	8,000	市民公共交通週間の実施、モビリティマネジメントの実施、 総合時刻表の作成	交通政策課
公共交通待合環境整備促進 事業費	1,250	待合施設の整備を行う交通事業者や自治会等への助成	交通政策課
新山口駅ターミナルパーク 整備事業費	1,520,700	表口駅前広場整備に伴う用地補償・整備工事、自由通路 整備に伴う橋上駅舎整備工事	T P 部建設課

6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(1) 地域の特徴を生かした観光のまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
山口市観光案内所管理運営費	20,110	観光案内所の管理運営	観光課
□ 観光施設管理費	16,712	観光施設の維持管理 平成25年度は十鏡詩碑整備(2基分)に対して助成	観光課
観光自然公園管理費	1,184	観光自然公園の維持管理	観光課
重源の郷管理運営費	33,005	重源の郷の管理運営	観光課
大原湖キャンプ場管理運営費	11,290	大原湖キャンプ場の管理運営	観光課
願成就温泉センター管理運営費	11,156	願成就温泉センターの管理運営	観光課
十種ヶ峰ウッドパーク管理運営費	31,260	十種ヶ峰ウッドパークの管理運営 平成25年度はリフト整備工事等を実施	観光課
□ 山口観光コンベンション協会助成事業費	51,084	観光コンベンション協会及び観光協会運営費等への補助 新たに、重点分野雇用創出事業費補助金を活用し観光コンベンションコーディネーター育成事業を実施	観光課
観光夏まつり開催事業費	6,100	山口祇園祭、七夕ちょうちんまつり開催経費に対する助成	観光課
□ 広報宣伝事業費	12,083	観光ホームページ運営委託、パンフレット作成、観光情報の広告掲載。新たに観光スポットのインターネット環境調査事業を実施	観光課
□ 観光キャンペーン開催事業費	8,220	観光PRの活動 平成25年度は湯田温泉の有する「食」の地域資源の発掘・発信を図る	観光課
ほたる観賞ウィーク開催事業費	960	ほたる観賞ウィークの開催	観光課
湯田温泉白狐まつり助成事業費	2,035	湯田温泉白狐まつり開催経費に対する助成	観光課
山口天神祭助成事業費	120	山口天神祭関連行事に対する助成	観光課
□ 山口お宝展開催助成事業費	2,000	従来の「山口お宝展」に加えて、明治維新をテーマにした山口お宝展に対する助成	観光課
とくち夏祭り花火大会助成事業費	975	とくち夏祭り花火大会開催経費に対する助成	観光課
阿知須ふれあいまつり助成事業費	1,125	阿知須ふれあいまつり開催経費に対する助成	観光課
ふしの夏まつり助成事業費	3,000	ふしの夏まつり開催経費に対する助成	観光課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
あいお花火まつり助成事業費	600	あいお花火まつり開催経費に対する助成	観光課
とくぢフェスティバル助成事業費	975	とくぢフェスティバル開催経費に対する助成	観光課
阿知須浦まつり・花火大会助成事業費	2,250	阿知須浦まつり・花火大会開催経費に対する助成	観光課
さくらまつり助成事業費	180	徳佐八幡宮で開催されるさくらまつり開催経費に対する助成	観光課
長門峡もみじまつり助成事業費	100	長門峡もみじまつり開催経費に対する助成	観光課
観光重点宣伝助成事業費	1,500	湯田温泉旅館協同組合と連携した誘客宣伝活動	観光課
東アジア観光誘客推進事業費	5,600	インバウンド受入態勢の整備 平成25年度は美祢市と連携した観光プロモーションを実施	観光課
□ 広域観光推進事業費	4,782	周辺市町や県域を超えた広域での観光エリアの形成 山口線全線開通90周年記念イベント事業を実施	観光課
観光ボランティアガイド活動支援事業費	560	観光ボランティアガイド活動費に対する助成	観光課
観光マーケティング推進事業費	840	大学との連携による各種調査・研究、観光基礎調査	観光課
□ 観光ブランド創出事業費	3,086	新たな観光ブランドの創出、既存観光資源の高付加価値化 平成25年度は「健康」「癒し」をテーマとしたプログラムを作成	観光課
□ 地旅推進事業費	3,900	長期滞在客の増加に向けた体験型・交流型観光プログラムの造成。新たに市内主要観光地を周遊する仕組みづくりに取り組む	観光課
湯田温泉拠点施設整備事業費	340,299	湯田温泉拠点施設の整備	観光課
フィルムコミッション推進事業費	1,700	フィルムコミッションの運営業務委託	観光課
重源の郷施設改修事業費	50,000	重源の郷の施設改修	観光課
湯田温泉拠点施設管理運営費	8,341	湯田温泉拠点施設の管理運営	観光課
山口ゆらめき回廊開催事業費	1,250	山口ゆらめき回廊(キャンドル点灯)のイベント実施委託	観光課
● アートツーリズム推進事業費	7,000	YCAM10周年記念祭と瀬戸内国際芸術祭2013を連携させたプロモーション活動の展開	観光課
● 願成就温泉センター施設改修事業費	19,700	耐久調査に基づく施設改修	観光課
● スカウトジャンボリーおもてなし推進事業費	8,000	日本ジャンボリーの来場者に対する観光PR	観光課
温泉対策事務費	357	温泉関係団体との調整	観光課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
湯田温泉集中管理施設改善 事業費	61,360	集中管理施設の改修費に対する助成	観光課
地場産業振興事業費	5,035	地場産業団体への助成、物産展等でのPR	商工振興課
特産品PR促進事業費	1,000	特産品販路拡大の支援	商工振興課
● スカウトジャンボリー特産 品開発振興事業費	2,000	第16回日本ジャンボリーの出店業務委託、物産イベント開 催委託	商工振興課

(2) 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
農業金融事業費	4,181	農業近代化資金、新規就農資金等の利子補給	農業振興課
徳地農業公社運営支援事業 費	9,845	徳地農業公社運営費への助成	農業振興課
ふるさと振興公社運営支援 事業費	5,866	ふるさと振興公社運営費への助成	農業振興課
新規就農者支援事業費	40,340	新規就農者に対する施設整備費等に対する助成 また、国の制度を活用して農業経営開始後5年目以内の 青年就農者に経営安定を図るため給付金を交付	農業振興課
新規就農者技術習得施設管 理運営費	17,153	新規就農者技術習得施設(チャレンジ農場)の管理運営 平成25年度は研修ハウスの改修を実施	農業振興課
農業団体育成事業費	3,093	農業団体活動費への助成	農業振興課
中山間地域新規就農者支援 事業費	58	中山間地域における新規就農者の農地確保に係る集落 営農の法人化に対する助成	農業振興課
担い手育成支援事業費	5,852	認定農業者等担い手に対する研修会の実施、活動費へ の助成	農業振興課
□ 集落営農促進事業費	78,995	大豆、麦等の効率的な生産を図るための機械器具導入経 費等に対する助成。中山間地域の集落営農組織等が行う 機械導入等の生産条件整備に対する助成	農業振興課
□ 集落営農貢献認定農業者支 援事業費	6,000	個人認定農業者が営農引受に必要な農業用機械導入を 支援 ※要件緩和により対象を拡大	農業振興課
特定農業法人設立促進事業 費	30,000	特定農業法人の設立当初における経営安定化を図るため の助成	農業振興課
農地集積協力金交付事業	23,094	地域の中心となる経営体の農地集積に協力する農地所有 者に対し協力金を交付	農業振興課
生産調整推進事業費	16,400	コメの生産調整の推進・経営所得安定対策に関する事務 経費	農業振興課
□ 園芸作物振興事業費	39,800	園芸産地の育成・拡大に係る経費に対する助成。平成25 年度は地域特産物の広域的な産地拡大の推進を図るほ か、小規模農家に対応した流通システムの研究を実施	農業振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
有機農業推進事業費	350	山口市有機農業推進計画に基づき、有機農業者と消費者とを結びつける情報提供等を実施	農業振興課
環境保全型農業直接支援対策事業費	4,267	環境保全型農業に取り組む農業者に対する助成	農業振興課
仁保の郷管理運営費	7,779	道の駅仁保の郷の管理運営	農業振興課
道の駅きらら あじす管理運営費	5,859	道の駅きらら あじすの管理運営	農業振興課
道の駅あいお管理運営費	1,047	道の駅あいおの管理運営	農業振興課
高齢者若者活性化センター管理運営費	2,102	高齢者若者活性化センター(南大門)の管理運営	農業振興課
秋穂農林水産物加工施設維持管理費	197	秋穂農林水産物加工施設の維持管理	農業振興課
柚野農産加工販売所管理運営費	130	柚野農産加工販売所の管理運営	農業振興課
□ 道の駅長門峡管理運営費	22,396	道の駅長門峡の管理運営 平成25年度は施設の耐久調査を実施	農業振興課
食と農のネットワーク推進事業費	1,748	市民農園開設費助成、学校給食における地産地消の推進、地域農産物の情報提供	農業振興課
朝一から朝市人だかり推進事業費	8,500	朝市等直売所施設の整備費に対する助成	農業振興課
スクミリンゴ貝対策事業費	2,600	スクミリンゴ貝対策経費に対する助成	農業振興課
有害鳥獣対策関係事業費	9,500	有害鳥獣の被害防止柵整備費に対する助成	農業振興課
中山間地域等直接支払事業費	281,735	中山間地域における、農業生産の維持や多面的機能の確保を図るための交付金を交付	農業振興課
優良農地確保促進事業費	134	新たな農業振興地域整備計画の策定(H24~H25年度)	農業振興課
遊休農地化防止事業費	1,064	耕作放棄地の発生防止・解消に向けた草刈機等の貸付	農業振興課
都市農村交流推進事業費	3,295	都市農村交流イベントの実施、特産品開発の支援	農業振興課
徳地山村開発センター管理運営費	6,438	徳地山村開発センターの管理運営	農業振興課
三谷交流センター管理運営費	704	三谷交流センターの管理運営	農業振興課
旧阿東山村開発センター管理運営費	1,833	旧阿東山村開発センターの管理運営	農業振興課
自然休養村管理センター管理運営費	1,516	自然休養村管理センターの管理運営	農業振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
基幹集落センター管理運営費	1,675	基幹集落センターの管理運営	農業振興課
蔵目喜ふれあいセンター管理運営費	1,108	蔵目喜ふれあいセンターの管理運営	農業振興課
阿東ふるさと交流促進センター管理運営費	6,717	阿東ふるさと交流促進センターの管理運営	農業振興課
桜郷銅山跡農村公園管理運営費	391	桜郷銅山跡農村公園の管理運営	農業振興課
畜産農家支援事業費	9,708	養蜂農家に対する花粉交配用みつばち飼養経費への補助 畜産農家に対する繁殖肥育経費への補助	農業振興課
土地改良事業指導調査費	20,707	土地改良区への助成	農業整備課
秋穂黒濁地区ほ場整備調査事業費	5,000	基盤整備構想図の作成、事業合意に伴う現況調査の実施	農業整備課
農免農道等維持管理事業費	3,399	農免農道の維持管理	農業整備課
単県かんがい排水事業費	7,000	小規模なかんがい排水施設の改修工事	農業整備課
単市土地改良事業費	2,300	国、県補助対象外の市直営の小規模土地改良事業	農業整備課
単市土地改良事業補助金	13,000	国、県補助対象外の受益者団体が行う土地改良事業への助成	農業整備課
土地改良事業債務償還金助成事業費	19,984	土地改良区等への償還金助成	農業整備課
県営ほ場整備事務費	69,120	県営ほ場整備に伴う換地業務	農業整備課
農地・水保全管理支払交付金事業費	76,837	農村環境の保全管理、環境向上に関する経費への助成 農業用施設の長寿命化に対する助成	農業整備課
県事業負担金 (農業農村整備事業等)	206,560	県が実施する農業農村整備事業等に対する負担金	農業整備課
現年発生耕地災害復旧事業費	32,820	農地や農業用施設の災害復旧	農業整備課
農地基本台帳整備事務費	2,587	農地基本台帳の整備	農業委員会
農地法関係事務費	2,074	農地法に基づく手続き等に関する事務費	農業委員会
農地あっせん・利用権設定事務費	343	農地の売買及び貸借に関する事務費	農業委員会
遊休農地調査指導事業費	552	遊休農地の有効利用へ向けた調査・指導	農業委員会

(3) 森林を守り、育て、生かしたまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
森林公園管理費	5,963	森林公園の清掃等の管理	林業振興課
山口森林ふれあいセンター 管理運営費	3,718	山口森林ふれあいセンターの管理運営	林業振興課
特用林産物関係事業費	1,300	特用林産物の生産団体への施設整備費に対する助成	林業振興課
市有林管理事業費	10,262	市有林の維持管理	林業振興課
造林事業費	128,333	市有林の造林、保育	林業振興課
□ 有害鳥獣捕獲促進事業費	18,286	イノシシ等有害鳥獣の捕獲奨励金及び捕獲対策協議会 に対する補助、捕獲檻・柵設置経費への補助。新たに、シ カとアライグマを対象に追加	農業振興課
伐倒駆除事業費	18,033	松くい虫被害木の薬剤処理、伐倒・除去	林業振興課
小規模治山事業費	19,750	地すべり防止工事、山地崩落防止工事の実施、小規模治 山事業に対する補助	林業振興課
森林整備地域活動支援事業 費	3,080	森林情報の収集活動や施業区域の明確化作業に対する 交付金の交付	林業振興課
造林等補助事業費	20,000	私有林の造林、保育等に対する助成	林業振興課
徳地山村広場管理運営費	263	徳地山村広場の維持管理	林業振興課
森林セラピー推進事業費	6,953	森林セラピーの推進	林業振興課
森林保全事業費	18,900	緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金を活用した森林 の整備・保全	林業振興課
阿東山村広場管理運営費	369	阿東山村広場の維持管理	林業振興課
日本型フォレスター等育成 支援事業費	500	日本型フォレスター等の育成に対する森林組合への支援	林業振興課
山口市内産木材利用促進事 業費	11,000	市内産木材を利用して建築・増築した住宅への建築費助 成	林業振興課
● 未利用林地材活用拡大モデ ル事業費	2,700	未利用林地材の定額買取制度の構築	林業振興課
● 森林境界明確化促進事業費	9,150	不明確な森林の「所在」「境界」の明確化	林業振興課
林道維持管理費	27,119	林道の維持管理	林業振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
緑資源幹線林道事業費	19,065	大規模林道整備に対する受益者負担金	林業振興課
林道七房線開設事業費	1,307	林道七房線の開設工事	林業振興課
現年発生林道災害復旧事業費	3,070	林道の災害復旧	林業振興課

(4) 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
漁業近代化資金助成事業費	5	漁業近代化資金の利子補給	水産振興課
藻場・干潟保全活動支援事業費	1,000	干潟保全地域協議会への負担金 アサリ増殖試験業務の実施	水産振興課
新規漁業就業者支援事業費	900	新規漁業就業者に対する技術、知識習得経費に対する助成	水産振興課
農山漁村交流促進事業費	1,000	農山漁村交流体験活動の実施	水産振興課
海浜景観再生保全事業費	100	海浜景観の再生に取り組む団体の育成、虫害耐性松(きらら松)の植樹	水産振興課
魚食普及推進事業費	664	水産業振興に向けた魚食普及の推進	水産振興課
漁港施設維持管理費	9,513	漁港施設の維持管理	水産振興課
漁港施設機能保全事業費	9,000	防波堤や物揚場の機能診断、保全計画の策定	水産振興課
漁港内航路浚渫等整備事業費	20,000	秋穂漁港の泊地及び航路の浚渫	水産振興課

(5) 地域に活力をもたらす産業創出のまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 中心市街地活性化事業費	26,953	産学公連携による、空き店舗活用事業、商店街賑わい創出事業を実施	商工振興課
□ あきないのまち支援事業費	15,800	タウンマネージャーの設置に対する支援 中心商店街への新規出店を支援	商工振興課

(●印は新規事業、 □印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
匠のまち創造支援事業費	2,200	大内文化特定地域内への新規出店者の支援	商工振興課
にぎわいのまち支援事業費	2,600	中心商店街が主体となって実施するソフト事業への助成	商工振興課
中心市街地活性化整備事業費	1,500	アーケードカラー舗装等の修景整備に係る事業費の一部を助成	商工振興課
起業化支援事業費	3,723	起業化を支援するための助成	商工振興課
□ ビジネス化学習支援事業費	4,200	起業を志す人等を対象とした講習会の開催 新たに、商工団体との連携により海外展開に向けたセミナーを開催	商工振興課
□ 新事業創出チャレンジ事業費	10,474	ビジネス連携による新商品・サービス等の研究開発、販路開拓経費に対する助成。新たに、成長分野進出補助金、販路開拓支援補助金を創設	商工振興課
□ ふるさと伝承総合センター管理運営費	38,805	ふるさと伝承総合センターの管理運営 平成25年度は施設の耐久調査を実施	商工振興課
企業誘致推進事業費	6,194	企業誘致に関する事務費	産業立地推進室
□ 立地等奨励金	111,370	企業立地促進条例に基づく奨励金等の交付 次世代自動車や住宅、健康、医療などの成長が期待される分野に対する優遇制度の充実	産業立地推進室
産業団地事業用借地事業費	2,057	事業用地購入費の債務負担に基づく支払	産業立地推進室
戦略的成長産業集積特別事業費	8,688	成長産業分野に特化した企業誘致の実施	産業立地推進室
産業団地管理費	13,124	産業団地の維持管理	産業立地推進室
地域資源活用型新産業創出調査事業費	5,000	地域資源を活用した新たな産業の創出	交流産業企画室
□ 食と地域のブランド形成事業費	14,200	山口の食、食の関連産業領域における付加価値化や成長産業化の促進、交流人口や新産業の創出	交流産業企画室
ターミナルパーク整備推進事業費	7,320	ターミナルパーク整備の推進に係る協議調整	TP部計画課
新山口駅北地区重点エリア整備事業費	93,000	複合的産業振興機能の導入に向けた準備業務、エリア内道路の整備に向けた測量設計等	TP部計画課

(6) 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
労働者金融対策事業費	23,393	労働者に融資を行う機関に対しその原資を貸付	商工振興課
中小企業勤労者対策事業費	660	中小企業退職金共済掛金に対する助成	商工振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
労働団体運営費助成事業費	1,219	労働者団体運営費への助成	商工振興課
□ 雇用対策事業費	50,669	雇用に関する情報収集や情報提供、仕事と家庭の両立支援。新たに、国の制度を活用して起業支援型の雇用創出事業を実施	商工振興課
就職支援事業費	1,000	就職支援セミナーの開催や職業能力開発支援金の給付	商工振興課
● 求職者支援緊急対策事業費	45,900	新規学卒者(高校生・大学生)、障がい者の雇用機会の拡大や雇用環境の充実を図るための支援	商工振興課
シルバー人材センター運営費	12,374	シルバー人材センター運営費への助成	商工振興課
働く婦人の家管理運営費	13,950	働く婦人の家の管理運営	商工振興課
□ 勤労者総合福祉センター管理運営費	19,228	勤労者総合福祉センターの管理運営 平成25年度は、施設の耐久調査を実施	商工振興課
勤労青少年ホーム管理運営費	120	勤労青少年ホームの管理運営	商工振興課
人材育成セミナー支援事業費	2,000	商工会議所が実施する中小企業者対象の研修会に対する助成	商工振興課
商工団体助成事業費	32,106	各種商工団体運営費への助成	商工振興課
□ 中小企業等金融対策事業費	938,874	中小企業への制度融資、保証料補助。新たに信用保証料補助の対象を、中小企業全般と融資額500万円まで拡大	商工振興課
● 住まい安心安全・省エネ改修促進事業費	80,000	10万円以上の防災や防犯、省エネ等の改修に対して商工団体が発行する共通商品券を交付(市内に本社・本店を置く施工業者が実施するものが対象)	商工振興課

7 ともに力をあわせてつくるまち

(1) 人のきずなでつくるまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
徳地地域づくり研究センター管理運営費	890	大学等と連携した地域づくりに向けた研究活動等を行う徳地地域づくり研究センターの管理運営	成長戦略推進室
集会所管理運営費	8,804	集会所の管理運営	協働推進課
高齢者女性等活動促進センター管理運営費	980	高齢者女性等活動促進センターの管理運営	協働推進課
市民活動支援センター管理運営費	26,513	市民活動支援センター(さぼらんて)の管理運営	協働推進課
自治会等支援事業費	4,900	コミュニティ活動保険への加入、自治会連合会への助成	協働推進課
地域住民まちづくり支援事業費	900	たのSEA秋穂づくり推進協議会への助成	協働推進課
自治会集会所等建設費助成事業費	26,300	自治会集会所の建設費及び自治会法人化に伴う登記費用の助成	協働推進課
自治宝くじコミュニティ活動事業費	5,000	自治総合センターからの宝くじ助成金を受け、地域コミュニティ団体へ助成	協働推進課
地域づくりリーダー育成事業費	950	地域づくりアドバイザーの派遣、地域づくりリーダーへの研修	協働推進課
□ 地域の個性を活かす交付金事業費	367,802	21地域への地域づくり交付金、単位自治会への自治会等自治振興交付金の交付。新たに地域の環境衛生に対する活動への支援を追加	協働推進課
島地温泉ふれあいセンター管理運営費	11,575	島地温泉ふれあいセンターの管理運営	協働推進課
柚野地域活性化センター管理運営費	1,722	柚野地域活性化センターの管理運営	協働推進課
市民活動等促進事業費	2,549	市民活動団体等の活動に対する交付金による支援	協働推進課
宮野地域交流ステーション管理運営費	1,345	宮野地域交流ステーションの管理運営	協働推進課
大歳地域交流ステーション管理運営費	1,193	大歳地域交流ステーションの管理運営	協働推進課
地域環境整備事業費	18,000	阿知須、佐山地域における地域環境を良好に維持・改善するため、諸事業を実施	協働推進課
● 南部ルーラルアメニティ推進事業	500	市南部地域の多様で特色ある自然や社会資本を活用したまちづくりの調査研究の実施	協働推進課
● 南部地域広域連携事業費	1,000	市南部地域の住民同士の交流に資する事業の実施	協働推進課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
地域交流センター管理運営費	168,774	地域交流センターの管理運営	協働推進課
宮野地域交流センター建設事業費	241,000	宮野地域交流センターの建設(用地購入)	協働推進課
陶地域交流センター建設事業費	71,000	陶地域交流センターの建設(造成工事、実施設計)	協働推進課
● 二島地域交流センター建設事業費	3,658	二島地域交流センターの建設(測量業務)	協働推進課
● 地域交流センター機能強化事業費	83,300	地域交流センターのバリアフリー化や増築の実施	協働推進課
● 阿東地域交流センター生雲分館駐車場整備事業費	1,500	阿東地域交流センター生雲分館駐車場の整備(測量業務)	協働推進課
□ 中山間地域活力サポート事業費	16,083	地域おこし協力隊5名受入(徳地地域2名、阿東地域3名)	中山間地域活性化推進室
暮らしの潤い確保対策事業費	500	持続可能な地域運営を行うために必要な支援を検証	中山間地域活性化推進室
□ 新たな地域の担い手定住促進事業費	2,500	UJIターンの促進。空き家バンク制度及び定住サポーター制度事業を実施。新たに空き家改修への助成を実施	中山間地域活性化推進室

(2) 市民と行政の協働によるまちづくり

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
大学連携推進事業費	3,234	大学との包括的連携協力に基づく知的資源活用による講座の開催、やまぐち街なか大学事業の推進	成長戦略推進室
広報紙発行費	27,870	市報やまぐちの発行	広報広聴課
放送・新聞等広報費	16,790	テレビ(TYS、YAB)、ラジオ(FM山口、KRY)を利用した広報活動	広報広聴課
CATVコミュニティチャンネル番組供給事業費	17,212	ケーブルテレビにおける広報番組の作成・放送、市議会中継	広報広聴課
広聴活動関係費 (移動市長室運営事業含む)	709	移動市長室の開催	広報広聴課
広報広聴事務費	3,430	広報広聴活動全般に関する事務費	広報広聴課
市公式ウェブサイト運営事業費	4,481	市公式ウェブサイトの保守管理	広報広聴課
市民相談事務費	639	市民相談窓口の対応、市民無料法律相談の実施	広報広聴課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
まちづくり審議会運営費	1,409	旧1市5町ごとに設置するまちづくり審議会の運営	協働推進課
協働のまちづくり推進事業費	927	協働のまちづくり推進委員会の開催、講演会の開催	協働推進課
やまぐち式提案型協働モデル事業費	400	地域づくり協議会から提案された課題について、市民活動団体との協働により解決するモデル事業の実施	協働推進課
● 地域づくり支援センター管理運営事業費	6,748	地域主体の地域づくりを専門的な立場で支援する地域づくり支援センターの管理運営	地域活性化センター準備室
中山間地域資源利活用事業費	1,500	中山間地域の地域資源を活用し、高付加価値化に取り組む団体、企業等を支援	中山間地域活性化推進室
中山間地域広域的価値創造発信事業費	4,000	地域資源の整理と効果的な活用方法の検討、地域団体等の新たな取り組みに対する支援	中山間地域活性化推進室
● バイオマス地域内循環構築モデル事業費	2,400	未利用木質バイオマスの活用を図るため、燃料化や商品開発など付加価値化を図るモデル事業を実施	中山間地域活性化推進室

8 市民の信頼に応える行政経営

(1) 計画的、効果的な行政経営

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
統合型GIS導入事業費	64,300	統合型GISシステム構築	情報管理課
電算システム保守運用管理費	115,431	基幹系システムの安定稼働、維持及び保守	情報管理課
電算システム開発事業費	167,904	法改正等に対応するシステムの構築、改修	情報管理課
WAN関連事業費	145,252	情報系システム及びネットワークの安定稼働、維持及び保守	情報管理課
住宅・土地統計調査事業費	9,655	住宅・土地に関する調査	情報管理課
市有財産管理費	19,110	市有財産の維持管理	管財課
市有財産有効活用事業費	5,100	未利用地の売却等を推進するための測量や鑑定評価を実施	管財課
□ 庁舎維持管理費	210,626	本庁舎の維持管理、本庁耐震補強設計、長寿命化計画、別館空調整備	管財課
□ 総合支所維持管理費	316,464	各総合支所庁舎の維持管理、小郡総合支所空調設備改修工事、阿東総合支所議会棟改修及び旧庁舎解体工事	管財課
改正省エネ法計画推進事業費	10,500	改正省エネ法に伴う定期報告書の作成、エネルギー消費原単位の低減の推進	管財課
行政経営システム推進事業費	6,162	行政経営システムの運用、まちづくりアンケートの実施	企画経営課
中核都市づくり推進事業費	600	広域県央中核都市の実現に向けた調査研究	企画経営課
ふるさとやまぐち情報発信事業費	8,103	ふるさと納税者へのPR、情報誌の発行、山口七夕会への助成	企画経営課
シティセールス推進事業費	3,000	市長トップセールス、シティセールスイベントの実施	企画経営課
都市づくり推進事業費	13,527	山口市の都市づくりに関連する調査、研究の実施	成長戦略推進室
都市連携推進事業費	413	広域経済・交流圏を中心とした近隣自治体との連携を図るための調査研究	成長戦略推進室
新成長戦略具現化調査・実証事業費	50,000	都市発展、成長の起爆剤となる都市機能の導入に向けた取り組みや本市の新成長戦略に資する事業についての調査・実証実験等を実施	成長戦略推進室
□ 合併特例基金積立金	1,000,400	合併特例債を活用し、合併特例基金を造成	財政課

(2) 公正、確実な事務と市民サービスの向上

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
公文書整理事業費	1,000	公文書庫の整備	総務課
工事入札・契約制度管理事務費	210	工事入札・契約制度管理にかかる経費。	契約監理課
個人市民税賦課事務費	31,994	個人市民税の賦課事務	市民税課
法人市民税賦課事務費	1,510	法人市民税の賦課事務	市民税課
軽自動車税賦課事務費	8,298	軽自動車税の賦課事務	市民税課
固定資産税等賦課事務費	40,321	固定資産税等の賦課事務	資産税課
固定資産評価事務費	151,478	固定資産の評価事務	資産税課
市税等コールセンター運営費	18,166	初期滞納者に対する電話・文書による自主納付の呼びかけを行うコールセンターの運営	収納課
市税滞納整理事務費	12,461	市税滞納者に対する催告や滞納処分、インターネット公売等の実施	収納課
コンビニエンスストア収納事業費	5,418	コンビニエンスストアにおける市税の収納	収納課
● パスポート管理事務費	2,977	パスポートの申請受付、交付事務。県からの権限委譲事務	市民課
情報公開窓口事務費	390	情報公開請求の受付等。情報公開審査会・個人情報保護審査会の開催	広報広聴課
市議会議員報酬等	336,291	市議会議員の報酬、期末手当、共済費に係る経費	市議会事務局
議会運営費	24,328	議長の各種協議会等への出席、委員会の行政視察、議会だより、会議録作成等	市議会事務局
政務活動費	12,240	市議会各会派へ政務活動費を交付	市議会事務局
参議院議員選挙事務費	88,642	参議院議員通常選挙の執行経費	選挙管理委員会事務局
参議院議員補欠選挙事務費	77,395	参議院議員補欠選挙の執行経費	選挙管理委員会事務局
市長選挙事務費	69,389	市長選挙の執行経費	選挙管理委員会事務局
市議会議員選挙事務費	7,141	市議会議員選挙の執行経費	選挙管理委員会事務局

資

料

平成25年度予算の総括表

(1) 一般会計歳入(款別)

(単位:千円)

款	平成25年度 当初予算額 A	構成比 %	平成24年度 当初予算額 B	構成比 %	比較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
1 市 税	25,475,341	33.5	25,498,536	33.9	▲23,195	▲0.1
2 地 方 譲 与 税	598,000	0.8	630,000	0.8	▲32,000	▲5.1
3 利 子 割 交 付 金	67,000	0.1	88,000	0.1	▲21,000	▲23.9
4 配 当 割 交 付 金	33,000	0.0	34,000	0.0	▲1,000	▲2.9
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,750,000	2.3	1,750,000	2.3	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	57,000	0.1	57,000	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	208,000	0.3	208,000	0.3	0	0.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,000	0.0	20,000	0.0	5,000	25.0
10 地方特例交付金	111,000	0.1	113,000	0.2	▲2,000	▲1.8
11 地 方 交 付 税	16,025,000	21.1	16,185,000	21.5	▲160,000	▲1.0
12 交通安全対策特別交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
13 分担金及び負担金	882,330	1.1	849,833	1.1	32,497	3.8
14 使用料及び手数料	1,075,162	1.4	980,442	1.3	94,720	9.7
15 国 庫 支 出 金	9,998,094	13.1	8,610,685	11.5	1,387,409	16.1
16 県 支 出 金	4,876,467	6.4	4,924,897	6.6	▲48,430	▲1.0
17 財 産 収 入	153,000	0.2	129,728	0.2	23,272	17.9
18 寄 附 金	23,138	0.0	21,138	0.0	2,000	9.5
19 繰 入 金	[1,266,802] 1,266,802	1.7	[572,796] 643,834	0.9	[694,006] 622,968	[121.2] 96.8
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	1,874,065	2.5	1,897,306	2.5	▲23,241	▲1.2
22 市 債	11,584,600	15.2	12,491,600	16.6	▲907,000	▲7.3
歳 入 合 計	[76,130,000] 76,130,000	100.0	[75,108,962] 75,180,000	100.0	[1,021,038] 950,000	[1.4] 1.3

※表中[]は、繰上償還に充てた繰入金(H24:71,038千円)を除いた額

(2) 一般会計歳出(目的別)

(単位:千円)

款	平成25年度 当初予算額 A	構成比 %	平成24年度 当初予算額 B	構成比 %	比較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
1 議会費	457,840	0.6	465,432	0.6	▲7,592	▲1.6
2 総務費	11,971,947	15.8	11,344,180	15.1	627,767	5.5
3 民生費	24,009,383	31.6	23,208,247	30.9	801,136	3.5
4 衛生費	5,806,956	7.6	6,664,110	8.9	▲857,154	▲12.9
5 労働費	168,535	0.2	74,879	0.1	93,656	125.1
6 農林水産業費	2,863,887	3.8	2,729,324	3.6	134,563	4.9
7 商工費	2,277,369	3.0	2,011,263	2.7	266,106	13.2
8 土木費	10,216,581	13.4	10,552,565	14.0	▲335,984	▲3.2
9 消防費	2,461,894	3.2	2,387,821	3.2	74,073	3.1
10 教育費	5,954,493	7.8	5,381,105	7.2	573,388	10.7
11 災害復旧費	145,790	0.2	146,790	0.2	▲1,000	▲0.7
12 公債費	[9,685,325] 9,685,325	12.7	[10,033,246] 10,104,284	13.4	[▲347,921] ▲418,959	[▲3.5] ▲4.1
13 予備費	110,000	0.1	110,000	0.1	0	0.0
歳出合計	[76,130,000] 76,130,000	100.0	[75,108,962] 75,180,000	100.0	[1,021,038] 950,000	[1.4] 1.3

※表中[]は、繰上償還(H24:71,038千円)を除いた額

(3) 一般会計歳出(性質別)

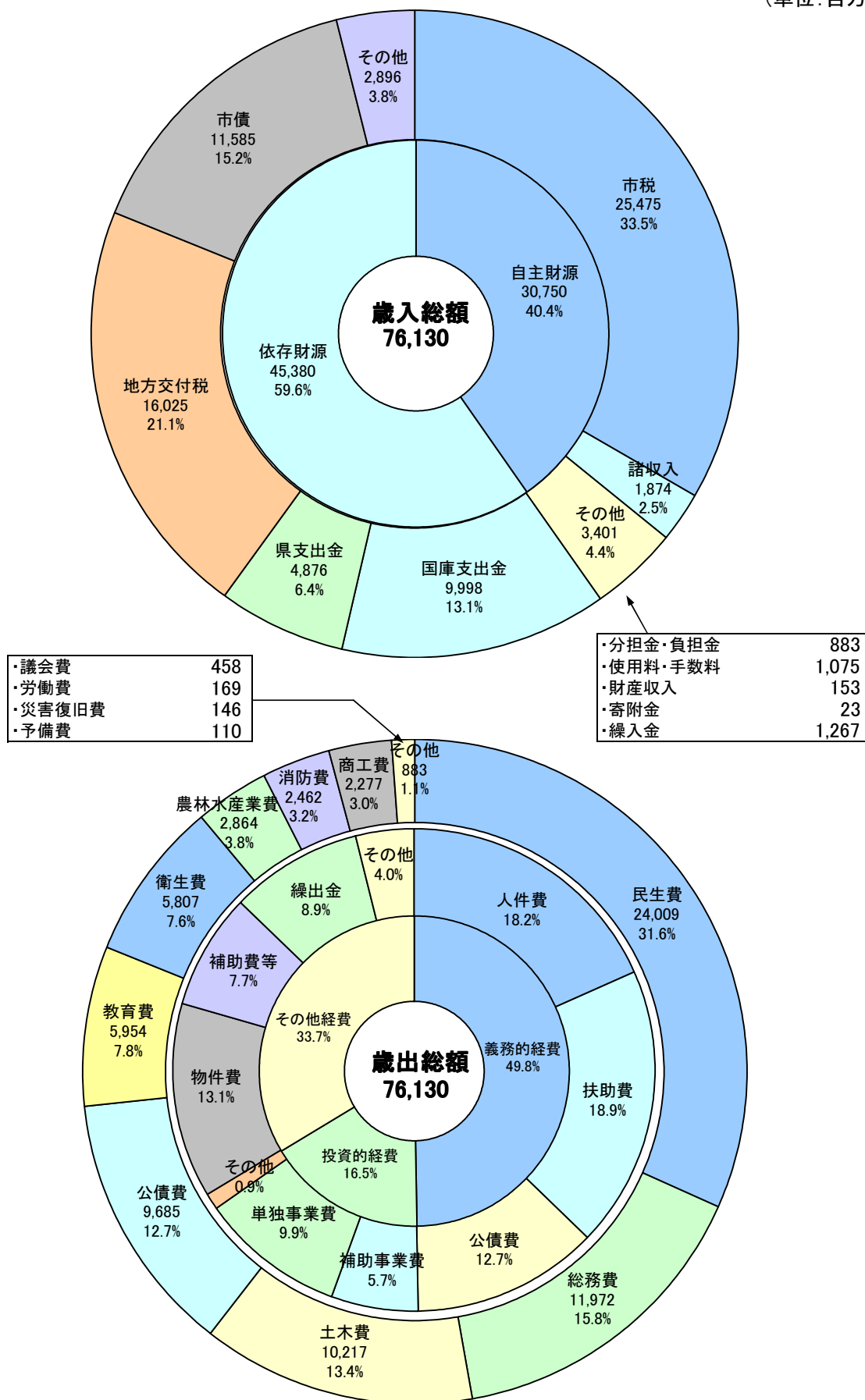
(単位:千円)

区 分	平成25年度 当初予算額 A	構成比 %	平成24年度 当初予算額 B	構成比 %	比 較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
義 務 的 経 費	[37,903,286] 37,903,286	49.8	[37,363,807] 37,434,845	49.7	[539,479] 468,441	[1.4] 1.3
人 件 費	13,832,954	18.2	13,538,333	18.0	294,621	2.2
うち給与	9,138,092		9,282,486		▲144,394	▲1.6
うち退職手当	1,364,472		950,020		414,452	43.6
扶 助 費	14,386,207	18.9	13,793,844	18.3	592,363	4.3
公 債 費	9,684,125	12.7	[10,031,630] 10,102,668	13.4	[▲347,505] ▲418,543	[▲3.5] ▲4.1
投 資 的 経 費	12,509,931	16.5	12,341,781	16.4	168,150	1.4
補 助 事 業	4,331,868	5.7	4,743,146	6.3	▲411,278	▲8.7
単 独 事 業	7,500,213	9.9	6,914,101	9.2	586,112	8.5
受 託 事 業	46,000	0.1	19,000	0.0	27,000	142.1
災 害 復 旧 事 業	145,790	0.2	146,790	0.2	▲1,000	▲0.7
県 事 業 負 担 金	486,060	0.6	518,744	0.7	▲32,684	▲6.3
そ の 他 経 費	25,716,783	33.7	25,403,374	33.9	313,409	1.2
物 件 費	9,984,739	13.1	9,584,968	12.8	399,771	4.2
維 持 補 修 費	620,236	0.8	642,937	0.9	▲22,701	▲3.5
補 助 費 等	5,887,644	7.7	5,763,426	7.7	124,218	2.2
積 立 金	1,021,788	1.3	1,013,868	1.3	7,920	0.8
投 資 及 び 出 資 金	374,368	0.5	421,605	0.6	▲47,237	▲11.2
貸 付 金	953,746	1.3	957,019	1.3	▲3,273	▲0.3
繰 出 金	6,764,262	8.9	6,909,551	9.2	▲145,289	▲2.1
予 備 費	110,000	0.1	110,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	[76,130,000] 76,130,000	100.0	[75,108,962] 75,180,000	100.0	[1,021,038] 950,000	[1.4] 1.3

※表中[]は、繰上償還(H24:71,038千円)を除いた額

(4) 一般会計歳入歳出構成図

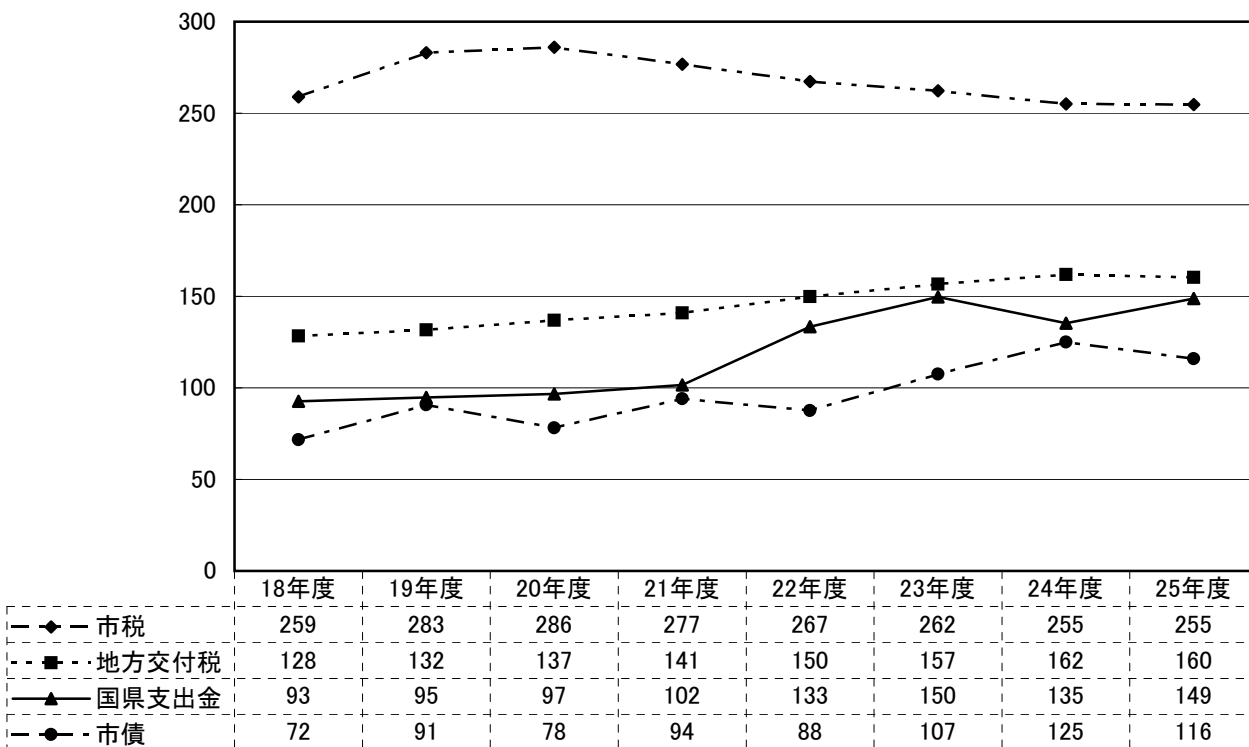
(単位:百万円)



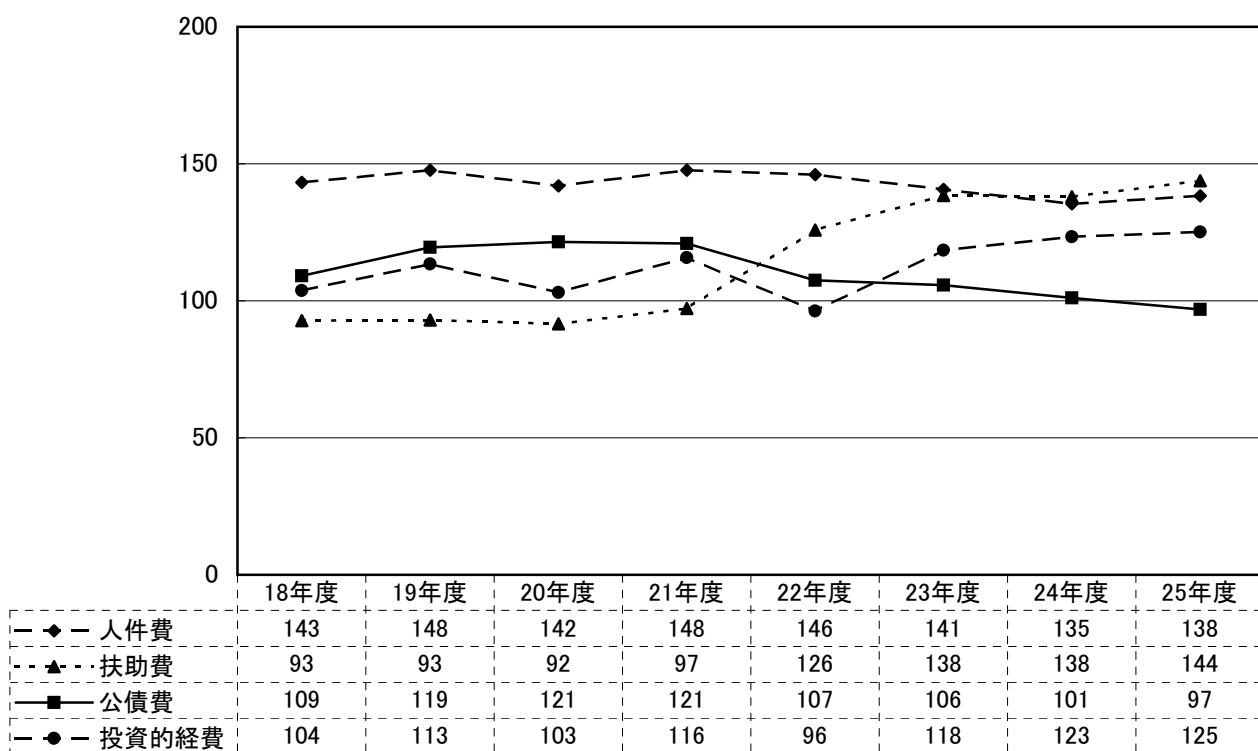
(5) 一般会計当初予算の推移

(単位:億円)

(歳入)



(歳出)



注:平成21年度までの数値には、旧阿東町分を含む。

(6) 財政関係指標（普通会計等）

指標区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予算規模	一般会計 (千円)	[70,477,528] 71,600,479	71,400,000	[75,371,953] 75,480,000	[75,108,962] 75,180,000	76,130,000
	全会計 (千円)	[106,140,574] 107,767,331	[106,718,373] 107,133,273	[111,924,477] 112,032,524	[113,413,318] 113,625,156	115,552,151
経常収支比率	(%)	91.8	88.7	89.5	89.0	89.7
標準財政規模	(千円)	44,462,350	45,664,742	45,419,888	45,162,491	44,025,445
財政力指数(3カ年平均)		0.692	0.672	0.660	0.653	0.656

注1)表中[]は借換債・繰上償還を除き、指標のうち斜書きは見込み数値を表す

注2)平成21年度の数値には、旧阿東町分を含む

【用語の説明】

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額(普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額)や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

(7) 財政健全化法関係指標

- ・財政悪化を未然に防ぐため「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に制定されました。
- ・法律の施行により、平成19年度決算から下記財政指標の公表、平成20年度決算から健全化計画策定などの義務づけ規定が適用されました。
- ・このうち、早期健全化についての基準及び指標については、次のとおりです。

財政指標	早期健全化基準	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字の比率	11.33%以上	—	—	—	—
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	16.33%以上	—	—	—	—
実質公債費比率(3カ年平均) ・公債費及び公債費に準じた経費の財政規模に占める比率	25%以上	11.5	11.0	9.9	9.3
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率	350%以上	72.2	63.2	60.0	60.5

注1) 表中の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表している。

注2) 指標のうち斜書きは見込み数値を表している。

(8) 財政運営健全化への取組み

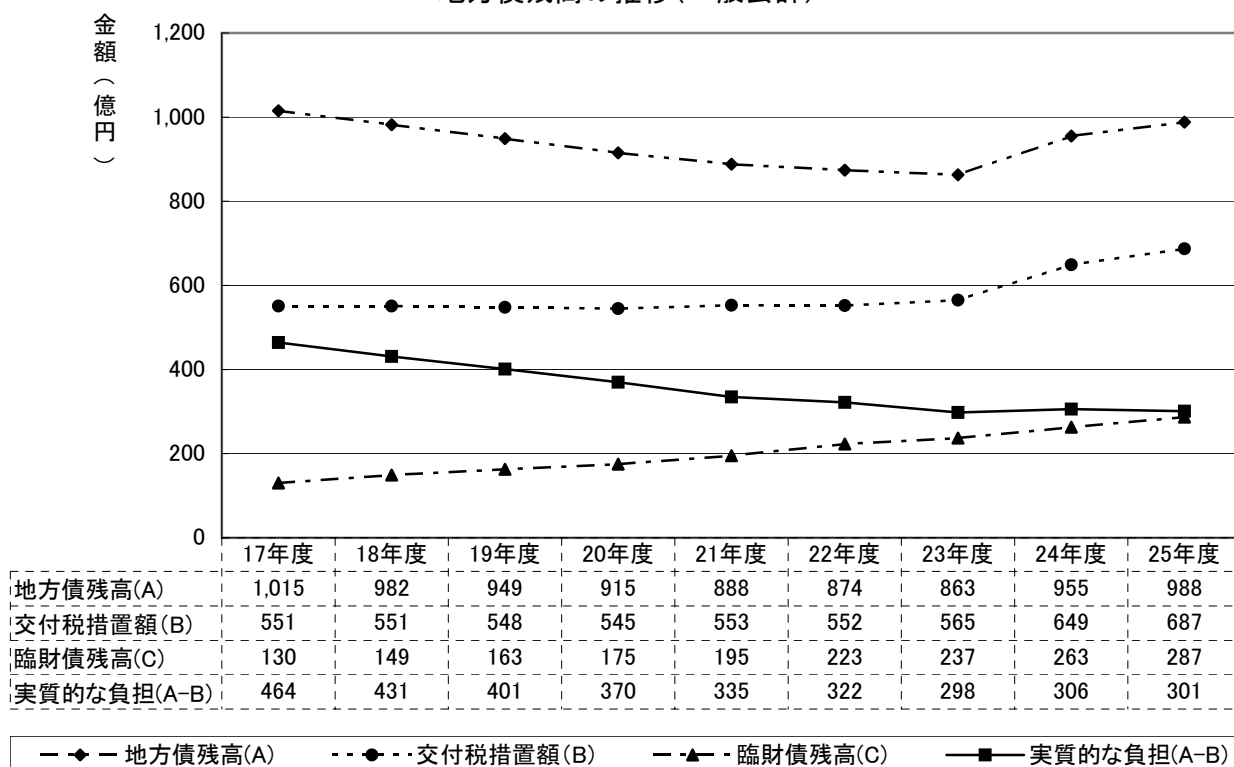
【主な取組みの効果額】		
○ 人件費	職員給料の減額措置	▲ 66 百万円
	〔 うち特別職 うち一般職 〕	▲ 5 百万円 ▲ 61 百万円
	職員数の削減(▲13人、合計▲232人)	▲ 1,000 百万円
○ 公債費	繰上償還による効果額	▲ 300 百万円
	〔 うち元金分 うち利子分 〕	▲ 153 百万円 ▲ 147 百万円

(9) 地方債の状況

(単位:百万円)

会計区分		平成23年度末 残高	平成24年度末 残高見込 A	平成25年度中の増減 (見込み)		平成25年度末 残高見込 (A+B-C) D
				借入額 B	償還額 C	
一般会計		86,282	95,452	11,585	8,247	98,790
特別会計	土地取得事業	80	0	0	0	0
	小郡駅前第三土地区画 整理事業	1,156	837	0	256	581
	簡易水道事業	1,164	1,115	81	114	1,082
	農業集落排水事業	3,706	3,563	0	159	3,404
	漁業集落排水事業	153	147	0	6	141
	国民宿舎	100	86	0	14	72
	計	6,359	5,748	81	549	5,280
合計		92,641	101,200	11,666	8,796	104,070

地方債残高の推移(一般会計)



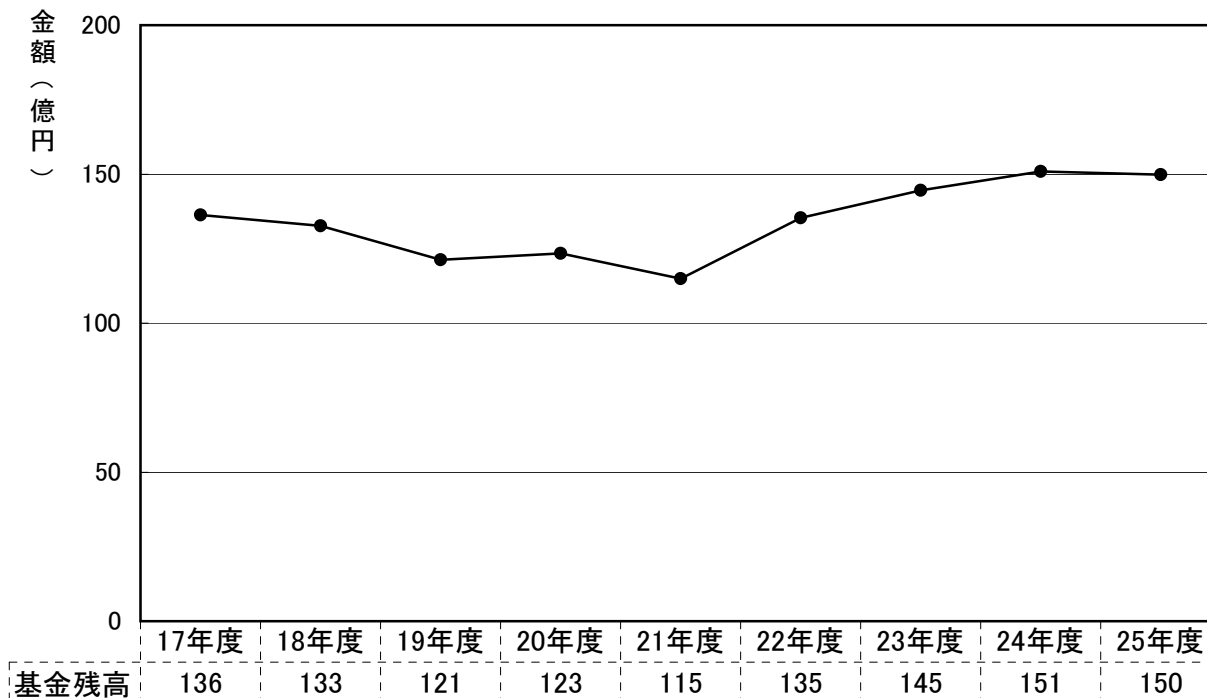
注:平成21年度までの数値には、旧阿東町分を含む。

(10) 基金の状況 (一般会計)

(単位:百万円)

基金区分	平成23年度末 残高	平成24年度末 残高見込 A	平成25年度中の増減 (見込)		平成25年度末 残高見込 (A+B-C) D
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	2,940	3,212	141	0	3,353
地域振興基金	1,307	1,301	0	2	1,299
職員退職手当基金	1,677	1,679	2	400	1,281
減債基金	3,376	2,984	1	586	2,399
こども基金	603	497	1	118	380
合併特例基金	0	1,000	1,000	0	2,000
その他の基金 (長寿社会対策基金など)	4,552	4,422	7	161	4,268
合計	14,455	15,095	1,152	1,267	14,980

基金残高の推移



注:平成21年度までの数値には、旧阿東町分を含む。

(11) 合併特例事業債充当事業一覧

(単位:千円)

事業名		平成25年度当初予算		事業概要
		事業費	発行額	
1	統合型GIS導入事業	64,300	61,000	システム構築業務委託
2	創造的歴史公園整備事業	20,000	19,000	菜香亭周辺広場整備設計
3	老人福祉施設整備事業	2,500	2,300	老人福祉センター(山口)耐震補強設計
4	児童クラブ整備事業	46,305	24,700	本体工事等(湯田小(やまびこ第2学級))
5	児童福祉施設整備事業	2,500	2,300	山口児童館耐震設計
6	市立保育園施設整備事業	530,440	479,700	建設工事、解体費 (山口保育園)
7	県事業負担金(農免農道)	8,000	7,600	農免農道整備 (徳地南4期)
8	防災施設関連事業	38,500	36,500	漁港・港湾施設改良工事等
9	道路整備事業	1,379,600	1,132,700	実施設計、新設・改良工事
10	県事業負担金(公園)	193,000	183,300	維新百年記念公園 山口きらら博記念公園
11	一の坂川周辺地区整備事業	268,500	178,600	美装化、広場整備等
12	湯田温泉まちなか・周辺地区整備事業	655,299	598,600	美装化、湯田温泉駅周辺の整備 拠点施設の整備
13	新山口駅ターミナルパーク整備事業	1,520,700	693,500	新山口駅自由通路整備、駅前広場建築設計・移転 補償、橋上駅舎整備等
14	新山口駅北地区重点エリア整備事業	93,000	47,500	エリア内道路測量設計
15	学校施設等耐震化事業	1,967,492	1,367,000	耐震補強工事、補強設計
16	歴史民俗資料館整備事業	5,500	5,200	資料館耐震補強設計
17	合併特例基金積立金	1,000,000	950,000	合併特例基金積立金
計		7,795,636	5,789,500	

	発行限度額	H17~23発行額	H24発行額(見込)	H25発行額(当初)	今後発行可能残額
(通常分)	44,835,000千円	17,155,400千円	5,768,800千円	4,839,500千円	17,071,300千円
(基金分)	3,800,000千円	0千円	950,000千円	950,000千円	1,900,000千円
(合計)	48,635,000千円	17,155,400千円	6,718,800千円	5,789,500千円	18,971,300千円

(12) 過疎対策事業債充当事業一覧

(単位:千円)

事業名	平成25年度当初予算		事業概要
	事業費	発行額	
1 老人福祉館管理運営事業	6,000	6,000	老人福祉センター(徳地)耐震補強設計
2 重源の郷施設改修事業	50,000	50,000	歓迎館改修設計、工事
3 新規就農者技術習得支援施設管理運営事業	10,000	10,000	施設整備工事
4 道路整備計画道路改良事業 (鍋倉東線)	29,000	13,000	橋梁下部工事 橋台1基
5 道路整備計画道路改良事業 (東畑線)	40,000	18,000	道路改良工事 L=60m、W=5.0m
6 道路整備計画道路改良事業 (庄方才契線)	37,000	37,000	道路改良工事 L=180m、W=4.0m
7 生活道路改良事業 (沖の原東線)	4,000	4,000	道路改良工事(舗装) L=370m、W=4.0m
8 遠距離通学対策事業 (小学校費)	3,000	1,500	15人乗リスクールバス購入 (生雲小)
合計	179,000	139,500	

(13) 過疎地域自立促進特別事業（過疎ソフト）充当事業一覧

(単位:千円)

事業名		平成25年度当初予算		事業概要
		事業費	発行額	
1	島地温泉ふれあいセンター管理運営費	11,575	11,500	島地温泉ふれあいセンター管理運営
2	柚野地域活性化センター管理運営費	1,722	1,700	柚野地域活性化センター管理運営費
3	徳地文化ホール管理運営費	11,353	10,300	徳地文化ホール管理運営
4	徳地体育館管理運営費	2,551	2,100	徳地体育館管理運営費
5	阿東運動広場管理運営費	3,121	3,000	阿東運動広場管理運営費
6	やまぐちサッカー交流広場管理運営費	7,605	7,400	やまぐちサッカー交流広場管理運営
7	新たな地域の担い手定住促進事業費	2,500	900	空き家バンク制度、定住サポーター制度事業を充実し、UJIターンの促進を図る
8	暮らしの潤い確保対策事業費	500	500	持続可能な地域運営を行うために必要な支援を検証
9	中山間地域広域的価値創造発信事業費	4,000	4,000	地域資源の整理と効果的な活用方法の検討。地域団体等の取り組みに対する支援
10	通院バス運行事業費	1,200	1,000	週3回無料通院バスの運行
11	重源の郷管理運営費	33,005	33,000	重源の郷管理運営
12	大原湖キャンプ場管理運営費	11,290	3,200	大原湖キャンプ場管理運営
13	願成就温泉センター管理運営費	11,156	11,100	願成就温泉センター管理運営
14	十種ヶ峰ウッドパーク管理運営費	4,860	4,800	十種ヶ峰ウッドパーク管理運営
15	新規就農者技術習得施設管理運営費	7,153	6,700	新規就農者技術習得施設管理運営
16	高齢者若者活性化センター管理運営費	2,102	2,100	高齢者若者活性化センター(南大門)管理運営
17	道の駅長門峡管理運営費	22,396	10,500	道の駅長門峡管理運営
18	阿東ふるさと交流促進センター管理運営費	6,717	6,700	阿東ふるさと交流促進センター管理運営
19	森林セラピー推進事業費	6,953	6,500	森林セラピー事業の実施
20	学校給食配送事業費	9,101	8,700	徳地・阿東地域での給食の配送業務
21	図書館管理運営費	13,232	10,000	阿東図書館管理運営
22	図書館資料整備事業費	15,794	5,700	阿東図書館の資料整備
合計		189,886	151,400	

(14) 中期財政計画・計画期間後の財政見直し

<中期財政計画>

中期財政計画は、平成23年度から平成27年度までの5年間について、普通会計で策定しています。

なお、策定に当たっては、歳入・歳出の項目ごとに、現況や過去の実績等を基礎とし、財政の健全化に向けた取組み等を反映しています。

◇歳入

(単位：百万円)

	H23決算	H24当初予算	H25当初予算	H26	H27
地方税	26,237	25,499	25,475	25,475	24,894
地方交付税	16,675	16,185	16,025	16,215	16,291
うち普通交付税	14,674	14,370	14,250	14,440	14,516
(一本算定)	(10,915)	(11,312)	(10,446)	(10,636)	(10,769)
(合併算定替による増)	(3,759)	(3,058)	(3,804)	(3,804)	(3,747)
国庫支出金	9,294	8,611	9,998	9,844	10,250
県支出金	4,960	4,925	4,876	5,030	5,184
地方債	7,973	12,492	11,585	14,115	15,097
うち臨時財政対策債	2,400	3,800	3,830	3,830	3,822
(一本算定)	(1,582)	(2,982)	(3,543)	(3,544)	(3,544)
(合併算定替による増)	(818)	(818)	(287)	(286)	(278)
その他	8,789	7,478	8,179	8,408	7,669
歳入合計	73,928	75,190	76,138	79,087	79,385

◇歳出

(単位：百万円)

	H23決算	H24当初予算	H25当初予算	H26	H27
人件費	13,504	13,540	13,834	13,192	13,051
うち退職手当	1,059	950	1,364	811	627
扶助費	12,653	13,794	14,386	14,534	14,685
公債費	10,552	10,217	9,705	10,468	9,741
繰出金	6,262	6,793	6,741	6,775	6,809
普通建設事業費	10,953	12,197	12,366	15,455	16,391
その他	18,861	18,649	19,106	18,532	18,308
歳出合計	72,785	75,190	76,138	78,956	78,985

財政収支 [歳入－歳出]	1,143	0	0	131	400
--------------	-------	---	---	-----	-----

- 1 毎年度の予算編成において、見直すものとします。
- 2 社会経済情勢や計画の諸条件に大きな変動等があった場合（山口市土地開発公社の解散等）には、必要に応じて見直します。

<計画期間後の財政見通し>

平成28年度から平成33年度までの6年間の財政見通しを普通会計で作成しています。

◇歳入

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
地方税	24,937	24,962	24,454	24,491	24,494	24,023
地方交付税	16,302	16,076	16,112	16,341	16,203	15,892
うち普通交付税	14,592	14,366	14,402	14,631	14,493	14,182
(一本算定)	(11,282)	(11,817)	(12,614)	(13,603)	(14,169)	(14,182)
(合併算定替による増)	(3,310)	(2,549)	(1,788)	(1,028)	(324)	
国庫支出金	9,538	9,175	8,882	8,903	8,925	8,947
県支出金	5,035	5,003	4,937	4,947	4,958	4,969
地方債	12,923	11,207	8,570	8,213	8,013	7,568
うち臨時財政対策債	3,786	3,729	3,672	3,615	3,565	3,544
(一本算定)	(3,544)	(3,544)	(3,544)	(3,544)	(3,544)	(3,544)
(合併算定替による増)	(242)	(185)	(128)	(71)	(21)	
その他	7,414	7,353	7,653	7,754	7,754	7,739
歳入合計	76,149	73,776	70,608	70,649	70,347	69,138

◇歳出

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
人件費	12,825	13,224	13,162	13,302	13,322	13,267
うち退職手当	460	782	805	966	1,035	1,012
扶助費	14,727	14,769	14,812	14,855	14,898	14,942
公債費	9,779	9,469	9,585	10,058	10,369	10,590
繰出金	6,823	6,836	6,850	6,864	6,877	6,891
普通建設事業費	14,554	12,099	9,033	8,717	8,559	7,860
その他	17,165	17,121	16,897	16,853	16,810	16,767
歳出合計	75,873	73,518	70,339	70,649	70,835	70,317

財政収支〔歳入－歳出〕	276	258	269	0	▲ 488	▲ 1,179
-------------	-----	-----	-----	---	-------	---------

(15) 特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	平成25年度 当初予算額 A	平成24年度 当初予算額 B	比 較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %	主 な 内 容
国民健康保険	20,132,877	19,581,225	551,652	2.8	一般被保険者療養給付費 11,124,339 後期高齢者支援金 2,242,442
うち一般会計繰入金	1,151,603	1,277,178	▲125,575	▲9.8	保険財政共同安定化事業拠出金 1,849,634
後期高齢者医療	2,551,483	2,502,290	49,193	2.0	広域連合納付金 2,466,317
うち一般会計繰入金	594,074	612,806	▲18,732	▲3.1	
介護保険	15,393,119	14,766,075	627,044	4.2	居宅介護サービス給付費 5,099,364 施設介護サービス給付費 5,264,497
うち一般会計繰入金	2,241,290	2,143,122	98,168	4.6	
介護サービス事業	53,685	55,909	▲2,224	▲4.0	施設管理費 28,448 介護予防支援事業費 25,227
うち一般会計繰入金	30	8,053	▲8,023	▲99.6	
土地取得事業		80,487	▲80,487	皆減	
うち一般会計繰入金		80,487	▲80,487	皆減	
駐車場事業	39,405	39,379	26	0.1	駐車場管理費 39,405
うち一般会計繰入金					
小郡駅前第三土地区画 整理事業	268,815	[289,756] 430,556	[▲20,941] ▲161,741	[▲7.2] ▲37.6	公債費 266,726
うち一般会計繰入金	72,472	88,548	▲16,076	▲18.2	
簡易水道事業	349,320	364,100	▲14,780	▲4.1	簡易水道管理費 183,709 簡易水道整備費 20,558
うち一般会計繰入金	175,243	168,310	6,933	4.1	公債費 140,053
農業集落排水事業	552,475	525,486	26,989	5.1	管理運営費 297,679 公債費 238,869
うち一般会計繰入金	366,803	379,405	▲12,602	▲3.3	
漁業集落排水事業	17,500	18,163	▲663	▲3.7	管理運営費 8,983 公債費 8,517
うち一般会計繰入金	12,448	12,861	▲413	▲3.2	
地域下水道事業	6,628	6,764	▲136	▲2.0	排水処理施設維持管理費 6,628
うち一般会計繰入金	2,327	2,463	▲136	▲5.5	
国民宿舎	48,948	65,325	▲16,377	▲25.1	管理運営費 28,664 公債費 15,163
うち一般会計繰入金					
特別林野	7,896	9,397	▲1,501	▲16.0	特別林野管理費 7,896
うち一般会計繰入金					
合 計	39,422,151	[38,304,356] 38,445,156	[1,117,795] 976,995	[2.9] 2.5	
うち一般会計繰入金	4,616,290	4,773,233	▲156,943	▲3.3	

表中[]は、H24元利金債140,800千円を除く

(16) 企業会計予算

(単位:千円)

会 計 名	平成25年度 当初予算額 A	平成24年度 当初予算額 B	比較増減 A-B	主 な 内 容
水 道 事 業				
収益的收入	3,752,145	3,784,277	△ 32,132	給水収益 3,247,736
支出	3,601,066	3,595,389	5,677	営業費用 2,963,313
資本的收入	1,549,513	1,778,488	△ 228,975	企業債 1,190,800
支出	2,855,607	3,235,967	△ 380,360	施設整備事業 1,239,323
公共下水道事業				
収益的收入	4,224,307	4,113,060	111,247	下水道使用料 2,087,877
				雨水処理負担金 499,812
支出	4,100,978	4,026,419	74,559	営業費用 3,147,053
資本的收入	5,268,801	3,946,341	1,322,460	企業債 2,614,000
				国庫補助金 2,179,000
支出	7,076,758	5,718,636	1,358,122	管渠布設費 1,358,026
				浸水対策費 391,743
				ポンプ場築造費 1,561,250
				処理場築造費 1,575,540